昭和41年度

日野市一般会計並びに各特別会計
決算審査意見書

日野市監査委員

日野市立図書館
☎81－7354
13 70 314

次に記した日までに返して下さい。

お問合せ・ご連絡は

ひまわり号・事務局	電話	81－7354
多摩平児童図書館	電話	81－4744
高幡図書館	電話呼	91－0493
福祉センター図書館	電話呼	82－2329
社会教育センター図書館	電話呼	82－3136
平山児童図書館	電話呼	91－3773

内図M－31－8（80×120）上45　庁内印刷

K10147

日野市一般会計並びに各特別会計決算審査意見書 昭和41年度

日監委発第 26 号
昭和42年12月 5 日

日野市長　有　山　　崧　殿

日野市監査委員　斉　藤　　明
同　　三　浦　重　春

昭和42年7月29日（日財収第2042号）地方自治法第233条第2項の規定にもとづき審査に付された、昭和41年度日野市一般会計決算書及び国民健康保険特別会計、病院事業特別会計、都市計画事業特別会計、用品特別会計の各決算書および関係証書類について、地方自治法第199条第1項の規定にもとづく監査の結果、財務に関する事業の執行及び経営に係る事業の管理、運営の合理化に資するため、地方自治法第199条第9項の規定により、意見書を提出します。

K10147
日野市立図書館

目　　次

第1.　審査の期間 ---------- 1

第2.　審査の対象 ---------- 1

第3.　審査の手続 ---------- 1

第4.　審査の結果 ---------- 1

第5.　審査の総合意見 ---------- 1

（一）一般会計 ---------- 4

1. 総　　説 ---------- 4

2 各　　説 ---------- 5

(1)　歳入決算状況について ---------- 5

(2)　歳出決算状況について ---------- 36

（二）特別会計 ---------- 142

1. 都市計画事業特別会計 ---------- 142

2 国民健康保険事業特別会計 ---------- 143

3 病院事業特別会計 ---------- 150

4 用品特別会計 ---------- 158

5 公益質屋基金 ---------- 158

昭和４１年度日野市一般会計並びに各特別会計決算審査意見

第１　審査の期間

自　昭和４２年１０月１８日

至　昭和４２年１１月２１日

第２　審査の対象

昭和４１年度日野市一般会計歳入、歳出決算

昭和４１年度日野市各特別会計歳入、歳出決算

第３　審査の手続

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき昭和４１年度各会計決算は、昭和４２年７月２９日付、市長より審査に付された。

よつて決算諸表が適法な手続により、予算の的確な執行がなされているか否について、計数の確認をするために、会計諸帳簿及び証拠書類の照合を行つたほか必要と認める審査を実施した。

第４　審査の結果

各会計の帳簿及び証拠書類を照合し、慎重に審査した結果、歳入、歳出とも計数に誤りないものと認められた。

尚、経理事務の処理方法については、別途検査、監査の際必要に応じて是正事項を指摘しているので省略するが、以下各会計に表現されている留意事項については、今後更に検討を加え改善されたい。

第５　審査の総合意見

昭和４１年度の一般会計及び特別会計（公営企業会計は除く）の歳入総額は1.854.733.294円で、これに対し歳出総額は1.821.115.092円で、歳入歳出差引残額は33.618.202円となつている。

ところが、別表に示すとおり各会計間の繰入金と繰出金を差引いたところ

の実質収支は、一般会計を除き各特別会計とも歳入不足となつており、一般会計からの繰出金は85.740.600 円に達している。

国民健康保険事業特別会計及び病院事業特別会計にあつては前年度に比し、一般会計からの繰入金が大幅に増加し、一般会計への依存度が強くなつてきている。

公共性の面から考え、一般会計からの繰入金はやむを得ないものと思われるが、しかし市民全体が受益の対象でないため一般会計からの繰入金が多額になることは、利用者と非利用者との間に不公平を生じるおそれがあるので、収支の均衡を保つべき考慮をすることが、いわゆる公共の福祉に通ずるものと思われるので、これを実現すべき事業計画をたてることが望まれる。

一般会計においては、健全財政を維持しているが、歳入にあつては、歳入の根本である調定が一部の歳入を除き適正な調定が行なわれていないこと及び決算時点における未収入金の実態を確認していないため、正確な未収入金の把握がなされていない。

また、市財源の根幹をなす市税の収入率が低下し、未収入金が増加していること及び未収金の増加に関連し消滅時効による不納欠損額が増加しているので、これらの点については充分検討し、適正な調定を行い正確な未収金を把握するとともに収入率の向上に努め未収入金の減少をはかり、市税公平の負担の立場から消滅時効による不納欠損を行なうことのないように留意すべきである。

尚、決算審査実施過程において、本年度の決算書に計上されている市税の収入未済額と滞納整理簿に計上されている収入未済額の照合を行うため資料の提出を求めたが、意見書作成の時点において資料の提出がなかつたので本決算審査意見書から除外した。

一方、歳出にあつては、概ね良好な執行がなされているものと認められたが、なお一部の業務において改善を必要とするものが見受けられたので、尚一層事務の合理化をはかり、最少の経費で最大の効果が得られるように努め、市民サービスの向上に努力されたい。

1. 一　般　会　計

1. 総　説

４１年度一般会計決算額は歳入総額1.487.532.507 円、歳出総額1.428.233.520円で歳入歳出差引59.298.987円の剰余金を生じ、これを４２年度一般会計に繰入金として歳入に計上している。

４１年度才入、才出決算額を４０年度才入才出決算額と比較すると、才入において164.336190 円、才出において135.629.875円といづれも増加している。

さらにこれを３９年度才入、才出決算額と比較すると才入において507.239.088 円、才出において482.651.918 円の増加となつており、逐年市財政規模の拡大発展の様相を示している。

一般会計才入、才出決算の年度別状況表

区分 / 年度別	才入済額	才出済額	才入才出差引残額
	円	円	円
４１	1.487.532.507	1.428.233.520	59.298.987
４０	1.323.196.317	1.292.603.645	30.592.672
３９	980.293.419	945.581.602	34.711.817

前記の如く４１年度一般会計決算額は歳入歳出の収支の均衡を得た健全財政であり、歳出については予算現額に対し、９４.７１％の執行率で概ね良好に執行されている。

2. 各　説

(1)　歳入決算状況について

４１年度一般会計の歳入決算額は３９年度の歳入決算額を100とすると４０年度は 134.98%，４１年度は 151.74% と年々増加している。即ち，本年度の歳入決算額 1,487,532,507円 は前年度の歳入決算額 1,323,196,317円 に比し 164,336,190円 の増加となつている。

これを自主財源と依存財源比率についてみると，自主財源は 1,130,397,871円 で前年度に比し 231,326,852円 24.90％（前年度 29.63%）の増加で，依存財源は 357,134,636円で前年度に比し 36,990,662円 9.39%（前年度 49.52% 増）の減少となつている。

自主財源の歳入に占める割合は 75.99% で前年度より 5.98% 上昇しており財政規模の拡大にもかかわらず自主財源が増加している。

このように本年度における自主財源比率の上昇は自然増による市税の増加（前年度に比し 147,048,220円 19.63％）及び競輪，競艇事業配分金が本年度より収入されるようになつたことによる諸収入の増加（前年度に比し 70,680,882円，約６倍）によるものである。

また，本年度の歳入決算額 1,487,532,507円 は予算現額 1,507,965,000円 に対し 98.65％ の執行率で，予算現額に対し 20,332,493円 の収入減となつている。

なお，本年度の執行率 98.65% は前年度の執行率 96.76％，前々年度の執行率 92.11％ に比し年々向上し，歳入見透しについての把握が向上していることが認められる。

また，本年度の歳入決算額 1,487,532,507 円 は調定額 1,518,290,555 円に対し 96.84 % の収入率で前年度の収入率 98.49 % に比し低下している。

これは主として市税収入率が前年度の市税収入率に比較して低調であつたためである。

即ち，本年度の収入未済額 30,504,321 円 の 95.17 % は市税の滞納によるものであるので，今後，なお一層，徴税に努力する必要がある。

歳入状況年度別比較表

区分 / 款別	昭和41年度 予算額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	不納欠損額	収入済額構成比	予算対比 (C)/(A)×100	調定対比 (C)/(B)×100	昭和40年度 収入済額(D)	対前年度比較 増△減額(E) (C−D)	比率 (E)/(D)×100
1. 市税	891,840,000円	925,493,521円	896,210,140円	29,029,654円	346,717円	60.25%	100.49%	96.84%	749,161,920円	147,048,220円	19.63%
2. 臨時地方特例交付金	18,078,000	18,078,000	18,078,000	0	0	1.21	100.00	100.00	0	18,078,000	—
3. 地方交付税	8,448,000	8,448,000	8,448,000	0	0	0.57	100.00	100.00	7,794,000	654,000	8.39
4. 分担金及び負担金	18,094,000	20,017,841	18,808,934	1,208,907	0	1.26	103.95	93.96	13,573,921	5,235,013	38.57
5. 使用料及び手数料	47,934,000	48,489,144	48,223,384	265,760	0	3.24	100.60	99.45	43,088,075	5,135,309	11.92
6. 国庫支出金	197,393,000	157,356,262	157,356,262	0	0	10.58	79.72	100.00	250,011,959	△ 92,655,697	△ 37.06
7. 都支出金	58,880,000	62,252,374	62,252,374	0	0	4.18	105.73	100.00	51,319,339	10,933,035	21.30
8. 財産収入	1,990,000	2,917,456	2,917,456	0	0	0.20	146.61	100.00	2,564,279	353,177	13.77
9. 寄付金	1,000	0	0	0	0	0	0.10	0	5,000,000	△ 5,000,000	△100.00
10. 繰入金	49,888,000	48,885,946	48,885,946	0	0	3.29	97.99	100.00	66,892,550	△ 18,006,604	△ 26.92
11. 繰越金	30,592,000	30,592,672	30,592,672	0	0	2.06	100.00	100.00	34,711,817	△ 4,119,145	11.87
12. 諸収入	71,827,000	84,759,339	84,759,339	0	0	5.70	118.00	100.00	14,078,457	70,680,882	502.05
13. 市債	113,000,000	111,000,000	111,000,000	0	0	7.46	98.23	100.00	85,000,000	25,000,000	29.41
計	1,507,965,000	1,518,290,555	1,487,532,507	30,504,321	346,717	100.00	98.65	97.97	1,323,196,317	164,336,190	12.42

区分 / 財源別	決算額			構成比率			指数		
	昭和41年度	昭和40年度	昭和39年度	昭和41年度	昭和40年度	昭和39年度	昭和41年度	昭和40年度	昭和39年度
（自主財源）									
市税	896,210,140円	749,161,920円	615,530,542円	60.25%	56.62%	62.79%	143.27	121.71	100
分担金及び負担金	18,808,934	13,573,921	6,542,640	1.26	1.02	0.67	287.48	207.47	100
使用料及び手数料	48,223,384	43,088,075	34,233,243	3.24	3.26	3.49	140.87	125.87	100
財産収入	2,917,456	2,564,279	4,388,299	0.19	0.19	0.45	66.48	58.43	100
寄付金	0	5,000,000	15,500	0	0.38	—	0	32,258.06	100
繰入金	48,885,946	66,892,550	2,202,382	3.29	5.06	0.23	221.97	303.73	100
繰越金	30,592,672	34,711,817	16,892,587	2.06	2.62	1.72	181.10	205.49	100
諸収入	84,759,339	14,078,457	36,898,223	5.70	1.06	3.76	229.71	38.15	100
計	1,130,397,871	929,071,019	716,703,416	75.99	70.21	73.11	157.72	129.63	100
（依存財源）									
臨時地方交付金	18,078,000	0	0	1.22	0	0	—	—	—
地方交付金	8,448,000	7,794,000	7,735,000	0.57	0.59	0.79	109.22	100.76	100
国庫支出金	157,356,262	250,011,959	166,319,521	10.58	18.90	16.97	94.61	150.32	100
都支出金	62,252,374	51,319,339	50,035,482	4.18	3.88	5.10	124.42	102.57	100
市債	111,000,000	85,000,000	39,500,000	7.46	6.42	4.03	281.01	215.19	100
計	357,134,636	394,125,298	263,590,003	24.01	29.79	26.89	135.49	149.52	100
合計	1,487,532,507	1,323,196,317	980,293,419	100.00	100.00	100.00	151.74	134.98	100

○歳入の調定について

歳入の調定は収入発生の基礎を定めたもので，法令又は契約に基づいて合法的に発生した債権であり，歳入であるかぎり調定は必ず行なわれなければならないものである。にもかかわらず一部の歳入を除き適正な調定が行なわれていない。

尚，調定が行なわれていても調定の時期，調定金額に誤りが生じており，正確な未収入金の把握がなされていないものがあるので，調定は法令又は契約に基づいて合法的に誤りなく行なうべきである。

また，歳入の基礎となつている調定についての決裁区分が日野市決裁規定には明確にされていないため，調定の決裁区分が個々に異なつているので，決裁規定を改正し，決裁区分を明確にすべきである。

第1款　市　　税

４１年度の市税収入額は３９年度の税収額を100とすると，４０年度は121.71%，４１年度は149.60%と年々増加している。

これは主として経済情勢の推移と人口の増加に伴なう自然増によるもので，前年度と同様，順調な伸びを示している。

これを税種別にみると次表に示すとおり，いずれも増収となつている。

このうち，特に増収となつているものは都市計画税と固定資産税であるが，都市計画税は主として税率が前年度の1,000分の1に対し，本年度は1,000分の2に引き上げられたことなどから税収が倍額以上に増加した。

また，固定資産税は主として大規模償却資産の課税配分額が大幅に増加したことによるものである。

本年度市税の収入済額　896,210,140円は調定額　925,493,521円　に対し

96.84％の収入率で前年度の収入率 97.47％に比し，やや低下している。

仮りに，市税を直接的税（市民税，固定資産税，軽自動車税，都市計画税）と，間接的税（たばこ，電気ガス，木材取引税）に分けると，間接的税は配付的な税であるので，収入率は100％であるが，直接的税の収入率は，96.24％である。

これを前年度の直接的税の収入率 97.00％と比較すると 0.76％低下している。

これは主として調定の仕方に原因があるものと思われるが，一面，納税者（特に滞納繰越分）に対する徴収努力の不足と徴税吏員の不足のためであると思われる。

市税・税種別年度比較表

税別＼年度別 区分	昭和41年度 調定額	収入済額	収入率	構成率	趨勢比率
1. 市民税	405,651,682円	385,743,732円	95.09%	51.41%	133.02%
2. 固定資産税	334,283,887	328,097,057	98.15	43.73	185.35
3. 軽自動車税	8,359,371	6,812,710	81.50	0.91	155.04
4. 都市計画税	31,255,055	29,613,115	94.75	3.95	304.99
合計	779,549,995	750,266,614	96.24	100.00	147.22

昭和40年度 調定額	収入済額	収入率	構成率	趨勢比率
359,067,704円	346,074,912円	96.38%	55.23%	119.59%
267,289,534	262,400,867	98.17	41.88	127.28
7,297,371	6,017,400	82.46	0.96	136.94
12,359,408	12,121,633	98.08	1.93	124.85
646,014,017	626,614,812	97.00	100.00	122.95

昭和39年度 調定額	収入済額	収入率	構成率	趨勢比率
300,250,945円	289,373,702円	96.38%	56.78%	100%
215,524,399	206,152,635	95.65	40.45	100
5,763,711	4,394,180	76.24	0.86	100
10,079,048	9,709,550	96.33	5.91	100
531,618,103	509,630,067	95.86	100.00	100

歳入区分別収入状況表

年度別 / 収入種別	昭和41年度				
	調定額	収入済額	収入率	構成比	趨勢比
市税収入	925,493,521円	896,210,140円	96.84%	60.25%	145.60%
税外収入	592,797,034	591,322,367	99.75	39.95	162.11
計	1,518,290,555	1,487,532,507	96.84	100.00	151.74

昭和40年度			
収入済額	収入率	構成比	趨勢比
749,161,920円	97.47%	56.62%	121.71%
574,034,397	99.86	43.38	157.37
1,323,196,317	98.49	100.00	134.98

昭和39年度			
収入済額	収入率	構成比	趨勢比
615,530,542円	96.55%	62.79%	100%
364,762,877	99.87	37.21	100
980,293,419	97.76	100.00	100

二内

○市税の不納欠損処分について

本年度市税の不納欠損処分額 346,717円（480件）は地方税法第18条第1項（時効消滅）による不納欠損処分額 261,947円（422件）と地方税法第15条の7，第4項（滞納処分の執行停止が3年間継続したことにより消滅）による不納欠損処分額 84,770円（58件）となつている。

この不納欠損処分額を税目別にみると，市民税 125,680円（224件），固定資産税 190,167円（226件），軽自動車税 30,870円（30件）となつている。

① 地方税法第15条の7，第4項による不納欠損処分について

地方税法第15条の7第4項による不納欠損処分については，地方税法第15条の7第1項に滞納処分の停止要件として

1. 滞納処分をすることができる財産がないとき
2. 滞納処分をすることによつて生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき
3. その住所及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき

と規定されている。

また同条第4項に，第1項の規定により滞納処分の停止の要件に該当し滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納入し，又は納付する義務はその執行の停止が3年間継続したときは消滅すると規定している。

本年度の地方税法第15条の7第4項による不納欠損額となつた84,770円の滞納処分の執行停止の事由についてみると，生活難によるもの（地方税法第15条の7第1項の2）27件，家屋焼失によるもの（地方税法

第15条の7第1項の1）16件，土地売却後住所不明によるもの（地方税法第15条の7，第1項の3）5件となつており，誤りなく不納欠損処分がされているものと認められる。

② 地方税法第18条第1項による不納欠損処分について

地方税法第18条第1項（消滅時効）による不納欠損額は，市民税100,260円（199件），固定資産税 130,817円（193件），軽自動車税 30,870円（30件），合計 261,947円（422件）となつている。

地方税の消滅時効として，地方税法第18条第1項に，「地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによつて，時効により消滅する。」と規定されており，前条の規定を適用し不納欠損処分を行なつていることは，徴収金について5年間権利の行使を怠つたことになり適切な不納欠損処分とはいいがたい。

消滅時効にかかる以前において，時効中断及び停止の手続を行ない，消滅時効による不納欠損処分はさけるべきである。なお，滞納処分の停止の要件に該当し，その執行の停止が3年間継続したものについては滞納処分の執行停止により，不納欠損処分を行なうことが望ましい。

1. 市民税について

本年度市民税の調定額は39年度の調定額を100とすると，40年度は119.61％，41年度は135.10％と年々増加している。

これは大都市周辺地域における人口の急激な増加に伴なつて課税客体が増加し，これに対し調定額が増加したものである。

即ち，本年度の調定額 405,651,682 円 は前年度の調定額 359,067,704 円に比較し 46,583,978 円 の増加となつている。

従つて，調定額の増加に伴つて税収額もまた増加しているものであるが，本年度市民税の収入済額は 39 年度の税収額を 100 とすると，40 年度は 119.61 %，41 年度は 133.32 % と年々増加している。

即ち，本年度の収入済額 385,743,732 円 は前年度の収入済額 346,074,912 円に比較し 39,668,820 円 の増加となつている。

以上のことから，本年度は前年度に比較して調定額において 46,583,970 円，収入済額において 39,668,820 円 の増加で，この調定額と収入済額の差額 6,915,158 円 は，つまり本年度と前年度の収入未済額の差額である。これは，本年度の収入率 95.09 % に比し前年度の収入率は 96.38 % で 1.29 % の低下となつたためである。

このように低下している要因は主として個人市民税の普通徴収分についての調定の仕方に問題があり，決定の確認について不十分な点があるものと思われる。即ち，課税客体の把握の方法として，次のような方法で行なつている。

① 市民税（個人）

ア. 住民票より 20 才以上の者を調査し台帳を作成している。

イ. 上記の対象者に対し申告書を配布し記入の上，申告の提出を求めている。

ウ. 申告書を配布したが，申告書の提出がなされなかつた者については所得調査表を郵送している。

エ. 所得調査表を郵送し回答のなかつたものについては実態調査を行なつている。

オ．過少申告のものについては実態調査を行なつている。

カ．貸家，アパート等の不動産所得についても実態調査を行なつている。

キ．特別徴収については特別徴収義務者に対し，給与支払報告書を送付し，給与支払報告書の提出を求めている。

参　考：昭和41年度申告者数　7,797件

申告に基づき課税したもの　5,125件

不申告に対して調査表を郵送した件数　3,800件

回答のあつたもの　1,500件……(A)

回答がなかつたため実態調査を実施したもの　2,300件…(B)
（過年度69件を含む）

(A) と (B) により課税したもの　2,272件

更正（実態調査，税務署への出向調査等によつて行なつたもの）

決定により課税したもの　1,879件（過年度198件を含む）

徴収区分		納税義務者数	調定額
普通徴収	個人	7,397	94,328,920円
	法人	811	125,031,000
特別徴収		19,198	173,739,930
計		27,406	393,099,850

以上のような方法で昭和41年1月1日現在における居住者の把握を住民登録票に基づいて行なつているため，住民登録票に登録されていても，実際に1月1日現在居住していないために課税権が生じていない者に課税されていたり，課税権が生じていても，課税時点において既に転出しており，転出先を調査しても，なおかつ不明で，納税通知書の送達が不能であるも

のについて調定を行なつている。

住所不明による市民税督促状戻り（41年度）

期別	件数	金額
1	164件	481,080円
2	127	197,410
3	201	406,400
4	220	533,310
随	86	304,140
計	798	1,922,330

また，本年度の収入済額 385,743,732円 は調定額 405,651,682円に対し 95.09％の収入率で前年度の収入率 96.38％に比し全体としてやや低下しているが，これを現年度課税分と滞納繰越分の税収状況からみると，現年度課税分の収入率は 96.85％で，滞納繰越分の収入率は 40.28％と，滞納繰越分はかなり低下している。これを前年度の滞納繰越分の収入率 43.09％，前々年度の滞納繰越分の収入率 54.37％に比較すると年々低下し，滞納繰越分が年々累増している。

因みに，過年度からの滞納繰越分 12,613,172円 は現年度課税分の未収額 12,375,588円 とほぼ同額で，これが滞納分として翌年度に繰越され，滞納繰越分が年々増大してゆくことを示している。

また，市民税を個人市民税と法人市民税の面からみると，法人市民税の収入率は 99.65％と 100％ちかい収入率であるが，個人市民税の収入率は 93.06％と，法人市民税の収入率に比較して低調である。

また，個人市民税を徴収区分からみると，特別徴収分の収入率は99.56％とこれまた100％ちかい収入率であるが，普通徴収分の収入率は88.13％と，いたつて低調である。

即ち，個人市民税の普通徴収分の徴収については法人市民税と異なり課税客体の増加と質に問題があるが，収入率が至つて低調である最大の要因は前述の通り調定の仕方に問題があるとともに特別徴収から普通徴収へ切替つた納税者の収入率が低調なためである。

従つて，個人市民税の普通徴収分については課税の決定に際し，事前に充分の調査を行ない決定の確認に誤りのないようにされたい。

なお，前記特別徴収分の未収分についてみると下表の通りである。

特別徴収滞納分内訳（41年度）

区　分	会社数	件　数	税　額
倒　産	9	50	174,720円
転出不明	7	41	42,030
異動届未定出	4	22	38,840
そ の 他	69	602	512,657
計	89	715	768,247

市民税は市税収入の43.06％を占め，固定資産税と共に市の重要な財源となつているので、全面的に徴収成績の向上をはかるとともに税負担の公平化の面から滞納繰越分について徴収方法の改善と徴収努力によつて時効による不納欠損とならないよう一層の成果を挙げられるよう要望する。

市民税の現年度分・繰越分別年度別対比表

区分	種別	昭和41年度 調定額	収入済額	収入率	構成率	趨勢率	昭和40年度 調定額	収入済額	収入率	構成率	趨勢率	昭和39年度 調定額	収入済額	収入率	構成率	趨勢率
		円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%
個人	現年度課税分	268,068,850	256,105,778	95.54	98.13	158.71	214,164,460	207,435,410	96.86	98.09	128.55	165,552,525	161,366,718	97.47	96.34	100
	滞納繰越分	12,379,541	4,868,680	39.33	1.87	79.42	10,077,113	4,047,002	40.16	1.91	66.02	12,084,073	6,130,048	50.73	3.66	100
	計	280,448,391	260,974,458	93.06	100.00	115.81	224,241,573	211,482,412	94.31	100.00	126.26	177,636,598	167,496,766	94.29	100.00	100
法人	現年度課税分	124,969,660	124,557,144	99.67	99.83	103.40	134,088,720	133,891,900	99.85	99.48	111.15	120,826,610	120,464,500	99.70	98.84	100
	滞納繰越分	233,631	212,130	90.80	0.17	150.19	737,411	700,600	95.01	0.52	49.02	1,787,737	1,412,436	79.01	1.16	100
	計	125,203,291	124,769,274	99.65	100.00	102.37	134,826,131	134,592,500	99.83	100.00	110.42	122,614,347	121,876,936	99.40	100.00	100
合計		405,651,682	385,743,732	95.09	100.00	133.30	359,067,704	346,074,912	96.38	100.00	119.59	300,250,945	289,373,702	96.38	100.00	100

現年度課税分個人市民税の種別年度別対比表

区分 ＼ 年度別・種別	昭和41年度 調定額	収入済額	徴収率	構成率	趨勢率	昭和40年度 調定額	収入済額	徴収率	構成率	趨勢率	昭和39年度 調定額	収入済額	徴収率	構成率	趨勢率
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%
普通徴収	94,328,920	83,134,095	88.13	32.46	144.58	71,098,900	64,913,593	91.30	31.29	112.89	61,479,095	57,501,438	93.53	35.63	100
特別徴収	173,739,930	172,971,683	99.56	67.54	166.53	143,065,560	142,521,817	99.62	68.71	137.22	104,073,430	103,865,280	99.80	64.37	100
合計	268,068,850	256,105,778	95.54	100.00	158.71	214,164,460	207,435,410	96.86	100.00	128.55	165,552,525	161,366,718	97.47	100.00	100

市民税の現年課税分滞納繰越分別年度別対比表

区分 ＼ 年度別・種別	昭和41年度 調定額	収入済額	徴収率	構成率	趨勢率	昭和40年度 調定額	収入済額	徴収率	構成率	趨勢率	昭和39年度 調定額	収入済額	徴収率	構成率	趨勢率
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%
現年課税分	393,038,510	380,662,922	96.85	98.68	135.08	348,253,180	341,327,310	98.01	98.63	121.12	286,379,135	281,801,218	98.41	97.39	100
滞納繰越分	12,613,172	5,080,810	40.28	1.32	67.36	10,814,524	4,747,602	43.09	1.37	62.94	13,871,810	7,542,484	54.37	2.61	100
合計	405,651,682	385,743,732	95.09	100.00	133.32	359,067,704	346,074,912	96.38	100.00	119.61	300,250,945	289,343,702	96.37	100.00	100

2. 固定資産税について

本年度固定資産税の収入済額は39年度の税収額を100とすると，40年度は119.59%，41年度は133.02%と年々増加している。これは，課税客体の増加と大規模償却資産の課税配分の増加によるものであるが，本年度の税収額328,097,057円は前年度の税収額262,400,867円に比し約65,696,000円余増加している。これは本年度特に大規模償却資産の課税配分が大巾に増加したためである。また，本年度の収入済額328,097,057円は調定額334,283,887円に対し，98.15%の収入率で前年度の収入率98.17%に比しほぼ同率である。

さらに，これを現年度課税分と滞納繰越分の収入状況からみると，現年度課税分の収入率は98.72%であるが，滞納繰越分の収入率は54.18%と低調である。これは過年度滞納繰越分の徴収が如何に困難であるかを示しているものであるが，固定資産税は市民税と異なり，課税客体が実在しているのであるから徴収方法の改善によつて一層の成果を挙げられるものと思われる。

なお，固定資産税は市税収入の36.61%を占め，市民税の43.04%とともに（市税収入の79.65%を占めている）市税収入の根幹となつているので，今後各段の徴収努力が望まれる。

固定資産税収入年度別対比表

年度別 / 区分 / 種別	昭和41年度		
	調定額	収入済額	収入率
現年度課税分	316,084,310円	312,023,432円	98.72%
滞納繰越分	4,639,447	2,513,495	54.18
計	320,723,757	314,536,927	98.07
固有資産交付金	13,560,130	13,560,130	100.00
合計	334,283,887	328,097,057	98.15

昭和40年度		
調定額	収入済額	収入率
248,211,240円	246,253,640円	99.21%
9,266,964	6,335,897	68.37
257,478,204	252,589,537	98.10
9,811,330	9,811,330	100.00
267,289,534	262,400,867	98.17

昭和39年度		
調定額	収入済額	収入率
195,622,850円	191,628,041円	97.96%
11,558,619	6,181,664	53.48
207,181,469	197,809,705	95.48
8,342,930	8,342,990	100.00
215,524,399	206,152,635	95.65

3. 軽自動車税について

本年度軽自動車税の収入済額は39年度の税収額を100とすると，40年度は136.94%，41年度は155.04%と年々増加している。これは課税客体の増加によるものであるが，本年度の税収額6,812,710円は前年度の税収額6,017,400円に比し，795,310円の増収となつている。　また，本年度の収入済額6,812,710円は，調定額8,359,391円に対し81.50%の収入率で，前年度の収入率82.46%に比し稍々低下している。さらに，これを現年度課税分と滞納繰越分の収入状況からみると，現年度課税分の収入率は89.46%であるが滞納繰越分の収入率は36.83%とかなり低調である。これは課税客体の実態を確認することが困難であるので，台帳課税主義によつて課税を行なつているためである。即ち，台帳課税主義によつて調定すると，実在していないものへの課税がなされてしまうものがあるため，徴収を益々困難としているものである。

従つて，登録されていて，実在していないものへの課税がなされないようにすべき方法並びに実態に即した登録がなされるように行政指導を行なうべきである。

なお，軽自動車税の収入状況について他市との比較を示せば次表の通りである。

都下17市の軽自動車税の収入成績比較表

市別	調定額	収入済額	収入率
八王子	34,171,420円	32,281,495円	94.47%
立川	16,729,648	13,599,310	81.29
武蔵野	11,669,650	8,515,180	72.97
三鷹	12,886,847	10,209,210	79.22
青梅	12,351,460	11,667,630	94.46
府中	15,126,885	11,589,010	76.61
昭島	8,739,360	7,827,850	89.57
調布	11,450,064	9,811,064	85.69
町田	15,585,470	13,588,990	87.19
小金井	6,988,981	5,173,941	74.03
小平	9,216,051	8,027,601	87.10
日野	8,359,371	6,817,710	81.56
東村山	7,410,120	6,313,120	85.19
国分寺	6,149,270	4,978,170	80.95
国立	4,839,710	3,597,870	74.34
田無	5,690,740	4,105,500	72.14
保谷	7,495,780	5,889,340	78.57

軽自動車税の年度別，現年度課税，滞納繰越分別徴収状況

年度別 / 種別区分	昭和41年度				
	調定額	収入済額	収入率	構成率	趨勢比率
1. 現年度課税分	7,095,040円	6,347,100円	89.46%	93.17%	153.09%
2. 滞納繰越分	1,264,331	465,610	36.83	6.83	187.61
合計	8,359,371	6,812,710	81.50	100.00	155.04

昭和40年度				
調定額	収入済額	収入率	構成率	趨勢比率
5,941,190円	5,598,840円	94.24%	93.04%	135.04%
1,356,181	418,560	30.86	6.96	168.65
7,297,371	6,017,400	82.46	100.00	136.94

昭和39年度				
調定額	収入済額	収入率	構成率	趨勢比率
4,704,120円	4,146,000円	88.14%	94.35%	100.00%
1,059,591	248,180	23.42	5.65	100.00
5,763,711	4,394,180	76.24	100.00	100.00

4. 都市計画税について

本年度都市計画税の収入済額は39年度の税収額を100とすると，40年度は124.84%，41年度は304.99%であり，年々増加を示している。即ち，本年度の税収額29,613,115円は前年度の税収額12,121,633円に比し約17,491,000円増加している。これは都市計画税の税率が前年度までは1,000分の1であつたものが，本年度の税率が1,000分の2に引き上げられたこと，課税客体が増加したこと等によつて税収額が増加したものである。

また，本年度の収入済額29,613,115円は調定額31,255,055円に対し，94.75%の収入率で前年度の収入率98.08%に比較して低下している。

なお，都市計画税の課税客体は大体，固定資産税の課税客体と同じものであるが，固定資産税の収入率98.15%に比し低調である。これは固定資産税の税収の中には収入率100%の国有資産等の交付金，大規模償却資産の課税配分並びに償却資産税等が含まれているためである。

また，都市計画税の滞納繰越分の収入率については，固定資産税の滞納繰越分の収入率と同様現年度課税分の収入率に対し至つて低調であるが，都市計画税の滞納繰越分の収入率41.37%は，課税客体が殆んど同じ固定資産税の滞納繰越分の収入率54.18%に比し低調である。

これは滞納繰越分について税目別に整理していないため按分により算定しているためである。

よつて滞納繰越分の税収分についても税収区分を明確にすべきである。

第2款　臨時地方特例交付金

41年度臨時地方特例交付金18,078,000円は，たばこ消費税の減税補塡金14,579,000円と固定資産税の減税補塡金3,499,000円である。

第3款　地方交付税

本市の基準財政収入額は基準財政需要額を上廻つているので普通交付税の不交付団体とされている。

従つて，普通交付税はないが，本年度は特別の財政需要（人口急増，首都圏，交通対策，基地，普通交付税の算定期日後に生じた災害，繰出金関係等）に対し8,448,000円の交付税があつた。

第4款　分担金及び負担金

41年度の分担金及び負担金の収入済額18,808,934円は，前年度の収入額13,573,921円に比し5,235,013円の収入増となつている。

これは前年度の収入額に比し，児童措置費，老人措置費，道路損傷等の負担金が各々増加した。反面，土地改良費の負担金が減少し，差引増加となつたものである。即ち，児童措置費負担金が前年度に比し，3,742,838円（49.48%）の増加した要因は措置児童の増加と措置費の改訂によるものである。

また，道路損傷負担金が増加したのは，ガス，水道，電気工事等において道路の堀削工事が増加したため東京ガス，東京地方電気通信部，水道等よりの負担金が増加したものである。

土地改良負担金が前年度に比し1,265,000円減少したのは，石川堰災害復旧事業の地元負担金及び三沢小規模土地改良事業の地元負担金が前年度において工事が完了したために本年度は減少したものである。

また，本年度の分担金及び負担金の収入未済額1,208,907円は，前年度の収入未済額319,727円に比し，889,180円の増加となつている。

この収入未済額は児童措置費負担金1,201,410円，老人措置費負担金7,497

円とであるが，前年度に比し，大巾に増加した原因は前年度においては滞納繰越分を調定していなかつたので，決算審査意見書で繰越調定を行なうよう指摘したために，本年度において昭和36年度より昭和40年度までの滞納分を調定したために収入未済額が大巾に増加したものである。

併し，上記の繰越調定にはなお15,215円の差異を生じているので，収入の根本である調定は充分慎重に行ない誤りのないよう注意されたい。児童措置費負担金は負担金の性質上，収納率を100％に達成することはなかなか困難であると思われるが，年々収入未済額が増加の傾向にあるので受益者負担の公平化の立場から極力収入未済額の減少に努めるよう要望する。

なお，収入未済額のうちには昭和36年度の収入未済分100,930円が含まれて~~おるので~~おり，時効の問題が発生しているので充分検討を行ない，適切な処置を講ずるよう努力されたい。

第5款　使用料及び手数料

41年度使用料及び手数料の収入済額は39年度の収入済額を100とすると40年度は125.87％，41年度は140.87％と年々増加している。

即ち，本年度の収入済額48,223,384円は前年度の収入済額43,088,075円に比し，5,135,309円の増加となつている。　これは使用料が2,143,354円，手数料が2,991,955円増加したものである。

使用料が前年度に比し，2,143,354円増加したのは，市民プール使用料の増加等により総務使用料が214,083円増加したこと，水道施設を布設したところの市営住宅の使用料が，昭和41年1月より1戸当り200円値上げしたために土木使用料が約140,000円増加したこと，幼稚園使用料が前年度までは所得により無料であつたが，本年度は最低1,000円としたことと，第

三幼稚園の開園による園児の増加により1,604,000円の増加等が あつたためである。

また，手数料が前年度に比し，2,991,955円増加していることは，主として人口の増加に伴なつて，し尿，じん芥等が増大し，戸籍，住民の登録の増加等により手数料が増加しているためである。

○使用料及手数料の収入調定について

土木使用料，幼稚園使用料及び清掃手数料の滞納繰越分の調定が正規の時点において行なわれておらず，滞納分が収納された時点において調定が行なわれているので，収入の根本である調定は収納されなくとも，必ず正規の時点において行なうべきである。

また，清掃手数料の過年度滞納繰越分335,846円のうち，収入済となつた81,915円についての調定はなされているが，収入未済となつた253,931円が調定もれとなつて，本年度決算の収入未済額として計上されていない。

従つて，前年度の決算において滞納繰越分が明確に把握されているものは当然本年度において納入されなくとも滞納繰越分全額の調定を行ない，収入未済となつたものは決算書に明確に不納欠損額又は収入未済額として計上すべきである。

なお，滞納となつているものについては検討を行ない，不納欠損処分をすべきものは所定の手続きを経て早急に行ない，不納欠損に該当しないものについては極力徴収に努め，収入未済額の減少に努力されたい。

使用料，手数料年度別比較表

	昭和41年度					
	調定額	収入済額	収入率	収入未済額	構成比	趨勢率
1. 使用料	20,037,647円	19,847,022円	99.05%	190,625円	41.16%	146.76%
2. 手数料	28,705,428	28,376,362	100.02	329,066	58.84	137.02
計	48,743,075	48,223,384	98.93	519,691	100.00	140.87

昭和40年度					
調定額	収入済額	収入率	収入未済額	構成比	趨勢率
17,866,218円	17,706,468円	99.11%	159,750円	41.09%	130.93%
25,721,323	25,384,407	98.69	336,916	58.91	122.57
43,587,541	43,090,431	98.86	496,666	100.00	125.87

昭和39年度					
調定額	収入済額	収入率	収入未済額	構成比	趨勢率
13,600,265円	13,523,395円	99.43%	76,870円	39.50%	100.00%
20,908,846	20,709,848	99.05	198,998	60.50	100.00
34,509,111	34,233,243	99.20	275,868	100.00	100.00

使　用　料　，　手　数　料　年　度　別　比　較　表

項	節	昭和41年度						昭和40年度						昭和39年度					
		調定額	収入済額	収入率	収入未済額	構成比	趨勢率	調定額	収入済額	収入率	収入未済額	構成比	趨勢率	調定額	収入済額	収入率	収入未済額	構成比	趨勢率
		円	円	%	円	%	%	円	円	%	円	%	%	円	円	%	円	%	%
使	市民施設使用料	357,180	357,180	100.00	0	1.80	29.26	142,497	142,497	100.00	0	0.81	116.72	1,220,800	1,220,800	100.00	0	9.03	100.00
	児童福祉使用料	2,794,525	2,634,400	94.27	160,125	13.27	104.11	2,812,060	2,702,610	96.12	109,450	15.26	106.81	2,590,070	2,530,400	97.70	59,670	18.71	100.00
用	住宅使用料	10,441,992	10,441,992	100.00	0	52.61	106.85	10,321,661	10,303,361	99.82	18,300	58.19	105.44	9,789,395	9,772,195	99.82	17,200	72.26	100.00
	幼稚園使用料	6,192,500	6,162,000	99.51	30,500	31.05	-	4,590,000	4,558,000	99.30	32,000	25.74	-	-	-	-	-	-	-
料	林間施設使用料	251,450	251,450	100.00	0	1.27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	20,037,647	19,847,022	99.05	190,625	100.00	146.76	17,866,218	17,706,468	99.11	159,750	100.00	130.93	13,600,265	13,523,395	99.43	76,870	100.00	100.00
手	税務手数料	310,240	310,240	100.00	0	1.09	99.80	320,695	320,695	100.00	0	1.27	103.17	310,855	310,855	100.00	0	1.50	100.00
	戸籍住民手数料	2,632,180	2,632,180	100.00	0	9.28	134.59	2,554,880	2,254,880	100.00	0	8.88	115.30	1,955,675	1,955,675	100.00	0	9.44	100.00
数	保健衛生手数料	58,500	51,700	88.38	6,800	0.18	95.51	52,750	51,680	97.97	1,070	0.20	95.47	54,130	54,130	100.00	0	0.26	100.00
料	清掃手数料	25,704,508	25,38,2,242	98.75	322,266	89.45	138.03	23,092,998	22,757,152	98.55	335,846	89.65	123.75	18,588,186	18,389,188,	98.93	198,998	88.80	100.00
	計	28,705,428	28,376,362	98.85	329,066	100.00	137.02	25,721,323	25,384,307	98.69	336,916	100.00	122.57	20,908,846	20,709,848	99.05	198,998	100.00	100.00

第６款　国庫支出金

国庫支出金は予算現額197,393,000円に対し，収入済額は157,356,262円で予算現額に対し79.72％の執行率となつており，前年度の予算執行率93.74％に比し，14.02％低下している。そのため，本年度は予算現額に対し，40,036,738円の収入減となつている。

これは，第三小学校の防音工事が繰越明許となつたため，教育費，国庫補助金のうち騒音防止対策工事費補助金が36,090,000円減収となつたこと及び防衛庁より交付内定されたが交付されなかつたために　2,076,606円が収入減となつたこと等が要因である。

国庫支出金のうち国庫負担金の収入済額は39,087,581円で，これは生活保護費負担金及び児童福祉負担金等が主なものであり，前年度の国庫負担金31,886,852円に比し7,200,729円の収入増加となつている。

国庫補助金の収入済額は116,947,795円で前年度の収入済額217,161,039円に比し100,213,244円の収入減となつている。このように国庫支出金が前年度に比し100,213,244円減少したのは，騒音防止対策工事費補助金が73,684,804円減少したこと，及び小，中学校増改築に対する文部省からの補助金が減少したこと等が基因するものである。

第７款　都~~市~~支出金

都~~市~~支出金は予算現額58,880,000円に対し，収入済額は62,252,374円で予算現額に対し105.73％の執行率となつている。これは前年度の執行率71.63％に比し，可成り向上のあとが見られ予算見積が適正に行なわれたものと認められる。

本年度の収入済額62,252,374円は前年度の収入済額51,319,339円に比し，

10,934,035円の収入増加となつている。これは，前年度に比し社会福祉整備費補助金，土地改良補助金，徴税費委託金等が増加したものである。

都支出金のうち，都負担金は7,247,605円で，これは生活保護費負担金1,027,924円，社会福祉負担金1,699,710円，児童措置費負担金 682,070円及び保健衛生費負担金3,837,901円とであり前年度の負担金 4,438,194円に比し，2,809,411円の増加となつている。

又，都補助金は41,244,007円で，これは選挙費補助金，青少年問題協議会補助金等の総務費補助金4,154,170円と，社会福祉補助金，児童福祉補助金等の民生費補助金22,998,172円，及び，衛生費補助金1,664,005円，労働費補助金409,800円，農業委員会補助金6,356,880円，土木費補助金5,863,000円，教育費補助金187,000円とであり，前年度の都補助金 32,770,654円に比し，8,473,353円の増加となつている。 これは民生費補助金及び農業費補助金等の増加によるものである。

都委託金は13,760,762円でこれは徴収税費委託金が13,265,222円，統計調査委託金453,820円等であり，前年度の委託金14,110,491円に比し349,729円の減少となつている。

第8款　財産収入

41年度財産収入額2,917,456円は，財産運用収入額1,589,019円 と財産売払収入額1,328,437円とである。

財産運用収入は旧直営診療所及び医師住宅，教員住宅，豊田郵便局敷地，職員住宅，農林省外2件等の土地建物の貸付収入と公益質屋基金の利子収入である。

また，財産売払収入は，公益質屋流質物売却代金と旧落川分校舎，二中用

務員室，二中校舎等の解体払下げ代金並びに中古車売却代金等で，誤りなく処分され，収入がなされているものと認められる。

第10款　繰　入　金

41年度繰入金48,885,946円は予算現額49,888,000円に対し1,002,054円の収入減となつている。これは当初予算において用品特別会計よりの繰入金を3,000,000円計上したのであるが，用品特別会計の運転資金が2,000,000円で間に合つたので1,000,000円の差異を生じた主な原因である。

本年度の繰入金48,885,946円は用品特別会計よりの繰入金1,997,443円，用地特別会計よりの繰入金46,092,220円，市制記念事業基金よりの繰入金796,283円とである。

用地特別会計よりの繰入金は前年度において東大久保の用地を売却し，一般会計及び特別会計へ繰入れたが，なおかつ46,092,200円の残金が生じたので，本年度において一般会計へ繰入れたものである。

市制記念事業基金繰入金は前年度において，市制記念事業基金が廃止されたため，本年度において一般会計へ繰入れたものである。

第11款　繰　越　金

41年度繰越金30,592,672円は前年度決算における才入，才出決算の差引残額を繰越金として才入されたもので，前年度の繰越金34,711,817円に比し，4,119,145円の減少となつている。

第12款　諸　収　入

41年度の諸収入額84,759,339円は，予算現額71,827,000円に対し，

12,932,339円の収入増額となつている。これは収益事業の競輪事業と競艇事業の配分金が増加したことと雑入金の国民年金印紙売捌手数料，学校安全会掛金，雑入等が収入増となつたためである。

また，本年度の収入済額84,759,339円は前年度の収入額14,078,457円に比し，70,680,882円の収入増となつている。

このように大巾に増加したことは，収益事業として11市競輪事業及び，10市競艇事業の配分金68,345,000円の収入増と小口事業資金貸付元利収入3,730,195円等が増加したものである。

第13款　市　　債

41年度市債の発行額111,000,000円は予算現額113,000,000円に対し，2,000,000円の減額となつているが，これは第三小学校の防音改築工事が当初計画に変更を生じたため明許繰越となつたためである。

本年度の市債額111,000,000円は前年度の市債額85,000,000円に比し，26,000,000円の増加となつているが，これは主として前年度のごみ処理施設整備の起債が明許繰越となつて本年度発行されたためである。

本年度起債の内訳は第二小学校々地，第三小学校及び平山小学校の防音工事，平山小学校屋内施設整備，第二中学校の防音工事並びに市民プール建設，公民館分館等の教育債57,000,000円，前年度から明許繰越となつたごみ処理施設整備，曝気槽工事，ごみ運搬工事の衛生債33,000,000円，福祉センター建設のための民生債21,000,000円等である。これは，大都市周辺都市における起債が殆んど人口の増加と都市化のため止むなく市の財源を起債に仰がざるを得ない実状を物語つているもので，39年度の起債額を100とすると，40年度は215.19%，41年度は281.01%と年々増加してお

5
外

り，今後も人口の増加と都市化が進む限り益々市は，その財源を起債に仰がざるを得ないであろう。

(2) 歳出決算状況について

41年度一般会計の決算額は予算現額1,507,965,000円に対し，支出済額1,428,233,520円，不用額40,437,151円で，予算現額に対する執行率は94.71%である。これを40年度の執行率94.52%，39年度の執行率88.85%，に比較すると，逐年向上しており，才出の見透しについての把握が向上していることが認められ，全款を通じ各款とも殆んど90%以上の執行率で，概ね良好に執行されている。

ただ，教育費については第3小学校校舎の防音改築工事費39,294,329円が当初計画に変更を生じて繰越明許となつたため，執行率が89.36% に低下している。

また，本年度の才出決算額は39年度の才出決算額を100とすると40年度は，136.70%，41年度は151.04%と年々増加している。

即ち，本年度の支出済額1,428,233,520円は，前年度の支出済額 1,292,603,645円に比較して135,629,875円の増加となつており， 殆んど全款に亘つて支出増加となつている。併し，教育費については40年度をピークとして， 下向しているが，依然として総支出額の30.70%を占めている。

次に総務費20.70%，民生費14.75%，衛生費13.02%，土木費9.79% の順となつて労働費は最少の支出額で0.40%となつている。

なお，才出決算額を性質別に分類し，その内容について前年度と比較すると次表に示すとおり人件費，物件費等の消費的経費は872,585,000円で， 前年度に

比較すると，給与水準の引上げ，物価の上昇等の影響により186,071,000円の増加となり，その増加率は27.10％となつている。

一方，各種建設事業の事業経費である投資的経費は，432,594,000円で，前年度に比し，107,462,000円の減少となり，その減少率は19.90％となつている。

次に決算総額に占める構成比率について前年度と比較すると，消費的経費において8.1％増加し，投資的経費において11.5％低下している。

区分＼年度別		41年度		40年度		増減(△)	
経費別		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	比率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費		872,585	61.1	686,514	53.0	186,071	27.10
内訳	人件費	477,840	33.5	360,758	27.9	117,082	32.45
	物件費	231,363	16.2	165,295	12.8	66,068	39.97
	維持補修費	28,419	2.0	12,022	0.9	16,397	136.39
	扶助費	43,210	3.0	35,389	2.7	7,821	22.10
	補助費等	91,753	6.4	113,050	8.7	△ 21,297	18.84
投資的経費		432,594	30.3	540,056	41.8	△107,462	19.90
内訳	普通建設費	425,720	29.8	532,100	41.2	△106,380	19.99
	災害復旧事業費	4,224	0.3	6,904	0.5	△ 2,680	38.82
	失業対策事業費	2,650	0.2	1,052	0.1	1,598	151.90
公債費		33,098	2.3	29,414	2.3	3,684	12.52
繰出金		77,341	5.4	33,169	2.6	44,172	133.17
その他		12,616	0.9	3,451	0.3	9,165	265.58
合計		1,428,234	100.0	1,292,604	100.0	135,630	10.49

このように本年度才出決算額は人件費を始めとする消費的経費の増大に反し，建設事業経費である投資的経費が減少している。

また，本年度の才出決算額 1,428,233,520円は予算現額 1,507,965,000円に対し，94.71%で，40,437,151円の不用額を出している。

なお，本年度の執行率94.71%は，前年度の執行率9452%，前々年度の執行率88.85%に比し，年々向上し，才出の見透しについての把握が 向上していることが認められる。

一般会計歳出執

年度別 / 款別種別	昭和41年度 予算額	決算額	執行率	決算額構成比	決算額趨勢比率	予算額
	円	円	%	%	%	円
1. 議会費	29,244,000	29,015,948	92.22	2.03	105.75	28,356,000
2. 総務費	302,441,268	295,700,307	97.77	20.70	181.19	212,420,806
3. 民生費	213,963,478	210,574,554	98.42	14.75	271.39	120,798,500
4. 衛生費	187,640,775	185,979,942	99.11	13.02	157.98	149,675,900
5. 労働費	6,323,600	5,750,025	90.93	0.40	110.51	4,259,000
6. 農業費	26,944,000	26,681,022	99.02	1.87	165.87	27,698,400
7. 商工費	14,606,000	14,450,060	98.93	1.01	152.99	17,484,000
8. 土木費	144,438,855	139,738,097	96.75	9.79	124.96	126,770150
9. 消防費	49,971,000	48,739,393	97.54	3.41	164.46	37,069,340
10. 教育費	490,729,176	438,500,256	89.36	30.70	119.13	611,276,584
11. 災害復旧費	1,000	0	0	0	-	1,000
12. 公債費	33,669,000	33,103,916	98.32	2.32	171.09	29,738,000
13. 諸支出金	1,000	0	0	0	-	1,000
14. 繰上充用金	0	0	0	0	-	0
15. 予備費	7,991,848	0	0	0	-	2,010,594
歳出合計	1,507,965,000	1,428,233,520	94.71	100.00	151.04	1,367,559,274

※決算額趨勢比率は昭和39年度を基準とした。

行　状　況　一　覧　表

昭和40年度				昭和39年度				
決算額	執行率	決算額構成比	決算額趨勢比率	予算額	決算額	執行率	決算額構成比	決算額趨勢比率
円	%	%	%	円	円	%	%	%
27,979,514	98.67	2.16	101.97	27,947,521	27,438,739	98.18	2.90	100.00
208,613,850	98.21	16.14	127.83	169,226,678	163,196,703	96.44	17.26	100.00
118,716,834	98.28	9.18	153.00	80,854,259	77,590,242	95.96	8.21	100.00
113,134,796	75.59	8.75	96.10	120,031,359	117,726,120	98.08	12.44	100.00
4,139,220	97.19	0.32	79.55	6,924,688	5,202,981	75.14	0.55	100.00
27,135,788	97.97	2.10	168.70	16,872,893	16,085,445	95.33	1.70	100.00
17,430,591	99.69	1.35	184.55	10,656,006	9,444,830	88.63	1.00	100.00
120,576,044	95.11	9.33	107.82	130,019,865	111,827,102	86.01	11.83	100.00
36,984,334	99.77	2.86	124.79	29,748,700	29,636,498	99.62	3.13	100.00
588,478,813	96.27	45.53	159.88	447,949,347	368,084,170	82.17	38.93	100.00
0	0	0	-	1,000	0	0	0	-
29,413,861	98.91	2.28	152.02	23,831,000	19,348,772	81.19	2.05	100.00
0	0	0	-	1,000	0	0	0	-
0	0	0	-	100,000	0	0	0	-
0	0	0	-	85,684	0	0	0	-
1,292,603,645	94.52	100.00	136.70	1,064,250,000	945,581,602	88.85	100.00	100.00

第1款　議　会　費

41年度議会費の才出は予算現額29,244,000円に対し，支出済額は29,015,948円で，99.22％の執行率である。

この予算執行率は40年度の98.67％，39年度の98.18％に比し，年々向上している。

また，本年度議会費の支出総額は39年度の支出総額を100とすると，40年度は101.97％，41年度は105.75％と僅かながら増加となつている。

議会費の支出内訳をみると，支出総額の大部分は職員給与費と議員報酬の人件費であるが，人件費の支出総額に占める割合は，41年度87.05％，40年度86.90％，39年度81.10％と年々増加している。

これは，職員給与のベースアツプによつて増大したものである。

なお，人件費の支出額は39年度を100とすると，40年度は109.26％，41年度は113.51％と増大し，支出総額の増加率以上に伸びている。人件費以外の費用については，39年度には，議会用自動車の購入費，議員の北海道方面の視察費，議員共済費の負担金増等特別な支出があつたが，39年度の支出総額を100とすると，40年度は70.71％，41年度は72.46％と人件費以外の支出割合は少なくなつている。このことは支出総額の増大にもかかわらず，人件費以外の費用については経費の節減がはかられているものと思料される。

さらに，支出額の内訳を節別にみると，交際費については40年度900,000円の支出に対し，41年度は1,199,693円と約300,000円の支出増がみられる。これは日野市議会が東京都市議長会の役員都市となつている関係から支出増となつたものである。

旅費については当初予算に995,000円を計上したが，このうち委託費に

300,000円流用し，200,000円を減額補正して，予算現額495,000円 としている。これに対し支出済額は478,580円となつている。

これを40年度の旅費支出額807,492円に対比すると，本年度は329,000円の支出減となつている。需要費については食糧費が需用費の52.29％を占めている。

委託費については，当初予算に180,000円を計上したが，41年10月に旅費から委託費に300,000円流用し，さらにこれを42年3月に40,000円 減額補正し，本年度決算では400,000円の支出済となつて40,000円の不用額を出している。

これを40年度の委託料支出額400,000円と対比すると同額であり，支出内容も同じであるということからして，前述のように他節からの流用，補正減額，不用額を出していることなどからみて予算編成に当り，より一層これらの点について検討する必要がある。因みに，委託費の支払内容は，両年度とも議員研修費360,000円と議会報配付委託料40,000円となつている。

なお，議会費全体の補正については補正率3.43％で，補正額の大部分は職員給与改訂に伴なう人件費の増額補正で，人件費以外の補正では減額補正をしている。

以上の面からみて，予算の執行状況は大体予算計画に従つて執行され，特に不当支出と思われるものはなかつたので，全般的にみて概ね良好に執行されているものと認められた。

人件費の支出状況表

区分 / 年度別	a 支出済額	b 人件費	b/a	趨勢率	摘要
	円	円	%	%	
41	29,015,948	25,257,298	87.05	113.51	
40	27,979,514	24,311,752	86.90	109.26	
39	27,438,739	22,251,883	81.10	100.00	

人件費以外の支出状況表

区分 / 年度別	a 支出済額	b 人件費以外の費用	b/a	趨勢率	摘要
	円	円	%	%	
41	29,015,948	3,758,650	12.95	72.46	
40	27,979,514	3,667,762	13.10	70.71	
39	27,438,739	5,186,856	18.90	100.00	

予算の補正状況表

当初予算額	補正額	予算現額	補正率	摘要
円	円	円	%	
28,275,000	969,000	29,244,000	3.31	

第2款　総　務　費

41年度総務費の才出は，予算現額302,441,268円に対し，支出済額は295,700,307で，97.77％の執行率である。

この予算執行率は前年度の98.21％に比し，稍々低下しているが，この理由は次のごとき配慮によるものである。まず第一に，一般経費の節減をはかつたことで，そのうちの殊に需用費の節約につとめた。また用品特別会計への繰出金が予算額3,000,000円に対し，2,000,000円で間に合つたために1,000,000円の不用額をだしたこと，なお，これとは反比例的に 予算計上の際に一部甘かつた点があつたことなどによつて執行率が低下したことが指摘されよう。

また，本年度の支出総額は39年度の支出総額を100とすると，40年度は127.83％，41年度は181.19％と年々増加している。

総務費は元来，市役所運営に要する経常的経費が主体である関係から総務費の主なる経費は，人件費と需要費によつて占められている。

即ち，本年度総務費の支出総額295,700,307円は，前年度の総務費の 支出総額208,613,850に対比し，約87,086,000余増加している。 これは主として人事院勧告に基づく給与の改訂，並びに職員数の増加によるものであり需要費については，市民人口の増大に伴なう市役所事務の増加，並びに諸物価の上昇によるものである。

因みに，総務費中に占める人件費の割合は75.40％の222,969,087円であり前年度の総務費の人件費153,211,067円（73.44％）に比し約69,758,020円の増加となつている。

但し，本年度の人件費中には勧奨退職による退職金56,162,363円が含まれている。

なお，本年度の主なる行政効果としては，

① ６０才以上の老令者に対する勧奨退職を実施し，職員構成の是正と行政機構の改善をはかつた。

② 一般管理費の増加に対し，節減に努めた。

③ 多摩平にあつた建設部を本庁舎隣りに第二庁舎を建設し，行政機関の集中をはかり，建設部跡に多摩支所を開設し，市民のサービスにつとめるとともに事務の能率化に資した。

④ 各地区自治会館の増改築に対し，補助金を交付し，地区住民の福祉の増進をはかつた。

等の諸点をあげることができる。

総務費の項別，年度別対比表

項別＼年度別	昭和41年度					昭和40年度					昭和39年度				
	予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比	決算額趨勢比率	予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比	決算額趨勢比率	予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比	決算額趨勢比率
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%
1. 総務管理費	222,319,768	217,915,960	98.02	73.69	203.12	131,766,400	129,544,947	98.31	62.10	120.75	112,237,839	107,284,902	95.59	65.74	100.00
2. 徴税費	49,492,500	47,589,234	96.15	16.09	143.92	42,582,000	41,760,963	98.07	20.02	126.30	33,633,589	33,065,814	98.31	20.26	100.00
3. 戸籍住民登録費	16,681,000	16,622,586	99.65	5.62	123.61	21,792,000	21,633,971	99.27	10.37	160.88	13,649,618	13,447,333	98.52	8.24	100.00
4. 選挙費	9,682,000	9,465,766	97.77	3.20	377.04	10,136,406	9,809,097	96.77	4.70	390.72	2,530,922	2,510,544	99.19	1.54	100.00
5. 統計調査費	549,000	523,292	95.32	0.18	52.69	2,044,000	1,886,519	92.30	0.90	189.96	1,036,092	993,139	95.85	0.61	100.00
6. 市民施設費	646,000	538,041	83.29	0.18	13.83	1,481,000	1,378,060	93.05	0.66	35.43	4,093,039	3,889,193	95.02	2.38	100.00
7. 監査委員費	3,071,000	3,045,428	99.17	1.04	151.83	2,619,000	2,600,293	99.29	1.25	129.64	2,045,579	2,005,778	98.05	1.23	100.00
合計	302,441,268	295,700,307	97.77	100.00	181.19	212,420,806	208,613,850	98.21	100.00	127.83	169,226,678	163,196,703	96.44	100.00	100.00

1. 総務管理費について

① 一般管理費について

本年度の支出済額 201,511,641円 は予算現額 204,896,000円 に対し 92.47％の執行率で，40年度の執行率 98.33％，39年度の執行率 98.59％に比し，年々低下の傾向を示している。

これは主として用品特別会計への繰出金が予算現額 3,000,000円に対して 2,000,000円 の繰出金で間に合つたため 1,000,000円の不用額を出したこと，また需用費の予算現額 8,152,599円 に対し，支出済額は 7,109,900円で，燃料費，印刷製本費，食糧費等を節約して 1,042,689円の不用額としたためである。

また，本年度の支出総額 201,511,641円 は前年度の支出総額 117,609,234円に比し，約 83,902,000円余増加している。

これは主として人件費の増加によるものであるが，本年度の人件費は職員給与費に報酬審議会委員報酬を含め 163,527,913円で前年度の人件費 90,046,316円に比し約 73,428,000円余の増加となつている。

これは，本年度において特に退職金として 56,162,363円が支出されていること，機構改革に伴なう職員の配置換え増加，職員給与のベースアップ並びに報酬審議会委員報酬等が支出増加となつたためである。

なお，人件費以外の費用についても前年度の支出額に比し，約 10,000,000円の増加となつている。これは主として需要費，工事請負費，補助金，備品購入費等が増加したものであるが，その支出内訳をみると，需用費については光熱水費，燃料費，消耗品費，印刷製本費，修繕費等が増加している。

工事請負費については第二庁舎建設費，本庁舎改造工事費，補助金については，中込地区専用水道組合，職員互助会，各地区自治会館等の増改築費の補助金，備品購入費については庁用自動車，庁用備品費等がいずれも増加している。

② 文書広報費について

本年度の支出済額6,459,843円は予算現額6,557,000円に対し98.52％の執行率で前年度の執行率99.52％に比しやや低下している。

これは主として広報の印刷製本費の一部が不用額となつたもので，広報は従来月1回の発行であつたが，42年1月より月2回の予定で予算に計上されていたが，1月はお正月の関係から掲載資料の収集が不十分であつたため月1回しか発行できなかつたので1回分の印刷製本費が不用額となつたものである。

また，本年度の支出総額6,459,843円は前年度の支出総額3,502,937円に比し，約2,957,000円の増加となつている。

これは，主としてマイク車の購入費及び広報車備品購入費の増加分と広報印刷費，法規追録代の増加によるものである。

③ 財政管理費について

本年度の支出済額426,757円は前年度の支出総額425,943円に比しほぼ同額程度の支出額であり，その他支出内容も需用費，使用料，備品購入費等の経常費で特に指摘すべき点はない。

④ 会計管理費について

本年度の支出済額409,733円は予算現額428,000円に対し95.73％の執行率で，前年度の執行率91.73％に比し良好に執行されている。

本年度の支出総額409,733円は前年度の支出総額424,700円に比し，ほぼ同額程度の支出額で，その支出内容も需用費，役務費，備品購入費等の経常費で特に指摘すべき点はない。

⑤ 財産管理費について

本年度の支出済額6,459,709円は予算現額6,818,000円に対し，94.74％の執行率で，前年度の執行率96.18％に比しやや低下している。これは主として火災保険料が全国市有物件災害共済会に保険契約を切替えたため料率が低くなつたことと，電話架設費の支出減によつて不用額を生じたものである。

また，本年度の支出総額6,459,709円は前年度の支出総額5,870,066円に比し，約589,000円の増加となつている。

これは主として多摩平行政センター用地費と直診起債分の償還金等の支出増によるものである。

なお，報償費から共有地の寄付に対する謝礼金として80,000円が支出されているが，寄付とは，地方公共団体以外のものから当該地方公共団体に対してされる財産上の無償譲与であるから，これに対して謝礼金を支払うということについては多くの疑問がある。

⑥ 企画調査費について

本年度の支出済額517,123円は予算現額671,000円に対し77.07％の

執行率で前年度の執行率93.03％に比しかなり低下している。これは主として報償費と旅費から生じた不用額である。

報償費については予算現額100,000円に対し改善提案に対する入選者の賞品代として50,360円が支出され，不用額として49,640円を生じたのであるが，これは事務能率の研修に対する講師謝礼金として予算に計上したもので，事務能率の研修については講師を招へいせず，日本能率協会に職員を派遣し受講せしめたため謝礼金が不用額となつたものである。なお，事務能率研修については一般管理費より受講料並びに旅費として44,800円が支出されている。

また，研究旅費については予算現額50,000円に対し先進都市視察研修のため2名の職員が派遣され17,070円が支出されたのみで不用額として32,930円が生じたものである。

なお，機構改革に伴なう企画業務方針がまだ未整備であつたために，その他の研修視察を見送つたためでもある。

また，本年度の企画調査費517,123円は前年度の支出総額286,533円に比し約230,000円余増加している。

これは市立病院経営診断についての委託料である。

○日野市立病院経営診断について

病院事業特別会計の歳入歳出不足額は年々増加している。従つて一般会計からの病院事業特別会計への繰出金が増加の傾向をたどつている。

このような経営現象をまねいているところから，病院経営についての診断を行ない，その結果を生かし経営の健全化をはかろうとした意図は誠に当を得た企画であつたものと思われる。

二外

ところが，今回の経営診断は経営診断の委託先の検討が充分でなかつたために病院経営診断の経験に富んだ専門的知識の保有者に委託がなされていない。また経営診断を病院自体が自発的に経営診断を依頼したものでなく，企画室において直接依頼したこと及び病院当局への働きかけがたりなかつたためか，余り病院当局の協力が得られていない。

そのため，経営診断の結果をみると，抽象的で具体性に乏しく当市の病院と同一形態の他市の病院との比較検討がなされていないこと及び病院経営の実態が正確に把握されていない等，内容が充実していないところが多く見受けられる。

病院の経営診断を行なうには，まず第一に経営診断を行なう者が病院経営診断の経験に富んだ専門的知識の保有者で病院経営についての指導的立場にある者でなければより効果的な経営診断を期待することは困難であると思われる。第二として病院経営の実態を把握することが必要であり，病院当局の協力が得られなければ確実な実態を把握することが困難である。ただ今回，経営診断を行なつたことにより，病院職員の志気高ようがはかられ，病院自体で考えてはいたが実行出来得なかつたことを敢行しようとするようになつたことは効果があつたものと思われる。

尚，今後は病院自体が自主的に長期経営計画（５カ年）を策定し実績と照合しつつ経営合理化の実をあげるべきである。

⑦ 青少年問題協議会費について

本年度の支出済額370,580円は予算現額512,000円に対し72.38％の執行率であり，４０年度の執行率82.47％，３９年度の執行率92.70％に比し，年々低下している。これは主として青少年問題協議会委員が会議

に欠席した日数が多かつたため，報酬の一部が不用額となつたためである。

また，本年度の青少年問題協議会費は39年度の支出総額を100とすると，40年度は79.71％，41年度は66.52％と年々減少している。

このことは青少年問題に対する市当局ならびに協議会委員の熱意と関心が薄いことを表わしているように思われる。

⑧ 支所・出張所費について

本年度の支出済額1,070,545円は予算現額1,207,000円に対し88.69％の執行率で，やや低調である。

これは主として各支所，出張所における庁用備品購入費による不用額のためであるが，この不用額は支所出張所における自転車購入を目的として編成した当初予算180,000円に対し，一部本庁の古自転車をもつて購入すべき自転車に代替し，経費の節約をはかつたことによつて不用額を出したものである。

なお，支所，出張所の人件費については一般管理費より支出されている。

⑨ 交通安全対策費について

本年度の支出済額561,928円は予算現額608,000円に対し92.42％の執行率である。

支出総額561,928円の大部分（支出総額に対する負担金の割合は78.30％である）は交通安全協会に対する負担金で，交通安全対策事業については協会が実施することになつており，市としては市内の官公庁並びに各種団体の代表者を交通安全対策協議会委員（38名）に依嘱し，各委員

総務管理費の目別・年度別対比表

年度別 / 種別 / 目別	昭和41年度					昭和40年度					昭和39年度				
	予算現額	決算額	予算執行率	決算額構成比	決算額趨勢比率	予算現額	決算額	予算執行率	決算額構成比	決算額趨勢比率	予算現額	決算額	予算執行率	決算額構成比	決算額趨勢比率
1. 一般管理費	204,896,000円	201,511,641円	98.35%	92.47%	208.91%	119,153,400円	117,609,234円	98.33%	90.79%	121.93%	97,837,179円	96,456,371円	98.59%	89.91%	100.00%
2. 文書広報費	6,557,000	6,459,843	98.52	2.96	209.83	3,520,000	3,502,937	99.52	2.70	113.78	3,308,000	3,078,644	93.07	2.87	100.00
3. 財政管理費	492,000	426,757	86.74	0.20	117.43	479,000	425,943	88.92	0.33	117.18	393,000	363,420	92.47	0.36	100.00
4. 会計管理費	428,000	409,733	95.73	0.19	106.90	463,000	424,700	91.73	0.33	110.81	495,000	383,273	77.43	0.38	100.00
5. 財産管理費	6,818,000	6,459,709	94.74	2.96	730.53	6,103,000	5,870,066	96.18	4.53	663.84	3,308,590	884,255	26.73	0.82	100.00
6. 企画調査費	671,000	517,123	77.07	0.26	36.72	308,000	286,533	93.03	0.22	20.35	1,513,000	1,408,313	93.08	1.31	100.00
7. 青少年問題協議会費	512,000	370,580	72.38	0.17	66.52	490,000	444,092	82.47	0.34	79.71	601,000	557,123	92.70	0.52	100.00
8. 支所出張所費	1,207,000	1,070,545	88.69	0.49	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
9. 交通安全対策費	608,000	561,928	92.42	0.25	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
10. 渉外費	1,000	0	0	0	—	140,000	132,348	94.53	0.10	66.48	199,070	199,070	100.00	0.19	100.00
11. 高校誘致促進費	0	0	0	0	—	1,060,000	814,354	76.83	0.63	—	0	0	0	0	—
12. 住宅表示調査準備費	0	0	0	0	—	50,000	34,740	69.48	0.03	—	0	0	0	0	—
13. 諸費	129,768	128,101	98.72	0.05	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—
14. 行政施設建設費	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	3,574,000	3,573,768	99.99	3.33	—
15. 合併促進調査費	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	950,000	380,665	40.07	0.35	—
16. 新市建設審議会費	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	59,000	0	0	0	—
合計	222,319,768	217,915,960	98.02	100.00	203.12	131,766,400	129,544,947	98.31	100.00	119.82	112,237,839	107,284,902	95.59	100.00	100.00

から交通危険個所，交通問題等の対策につき協議し，協議会として要望事項を取りまとめて交通安全協会に要望することや交通安全についてのＰＲ活動を行なうための協議会運営費である。

⑩ 諸費について

本年度の支出済額128,101円の支出内訳は40年度自作農創設特別措置特別会計取扱交付金の返還金40,200円，38年度身体障害者保護費補助金超過交付額返納金1,500円，40年度精算確定による保護費補助金返納金22,133円と簡易水道復旧工事の利子補給金等である。

簡易水道復旧工事に対する利子補給金については，社会福祉協議会を通じて落川台地区へ間接的に補助しているが，この場合は市が直接落川台地区へ補助金として支出すべきである。

2. 徴税費について

徴税費の支出済額47,589,234円は，予算現額49,492,500円に対し96.15％の執行率で，40年度の執行率98.07％，39年度の執行率98.31％に比し年々低下している。

これは主として，納期前納付者に対する報償金，印刷製本費，郵送役務費等の支出減等によつて不用額を生じたためである。

また，本年度の徴税費47,589,234円は39年度の支出総額を100とすると40年度は126.30％，41年度は143.92％と年々増加している。

これは税収の伸びによる徴税額の増大，課税客体の増加に伴なう調査，事務処理の増大と煩雑化等のためであり，そのために経費が増加したことと，納税成績による奨励金等の増加が職員数の増加並びに職員給与のベースア

ップ等による人件費等の増加によるものである。

徴税費の目別年度対比表

年度別 / 種別 / 目別	昭和41年度				
	予算現額	決算額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
1. 税務総務費	36,171,000円	35,812,826円	99.01%	75.25%	140.40%
2. 賦課徴税費	13,321,500	11,776,408	88.40	24.75	155.80
合計	49,492,500	47,589,234	96.15	100.00	143.92

昭和40年度				
予算現額	決算額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
34,480,000円	33,854,170円	98.18%	81.07%	132.72%
8,502,000	7,906,793	93.00	18.93	104.61
42,582,000	41,760,963	98.07	100.00	126.30

昭和39年度				
予算現額	決算額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
25,634,114円	25,507,134円	99.50%	77.14%	100.00%
7,999,475	7,558,680	94.49	22.86	100.00
33,633,589	33,065,814	98.31	100.00	100.00

① 税務総務費について

本年度の支出済額 35,812,826 円は予算現額 36,171,000 円に対し 99.01 %の執行率で前年度の執行率 98.18 % に比しやや向上している。

また，本年度の支出総額 35,812,826 円は前年度の支出総額 33,854,170 円に比し約 1,858,000 円余増加している。

これは主として職員数の増加と職員給与のベースアップ並びに固定資産評価審査委員の報酬を含めた人件費と課税・徴収事務賃金等の支出増加によるものである。

即ち，支出総額に占める人件費の割合は 96.80 % で，41年度の人件費 34,668,269 円は前年度の人件費 33,175,163 円に比し約 1,493,000 円余の増加となつている。

また，課税・徴収事務賃金については，課税客体の増加，税収額の増加等のためアルバイトの人員と日数の増加，賃金の増加等により 580,000 円余増加している。

② 賦課徴収費について

本年度の支出済額 11,776,408 円は予算現額 13,321,500 円に対し 88.40% の執行率で，前年度の執行率 93.00 % に比し，低下している。

これは主に納期前納付者が予定より少なかつたために，納期前納付者に対する報償金の一部が不用額となつたこと，納税用印刷物について予算の積算が甘かつたことから印刷製本費の一部が不用額となつたこと，郵送納金が予定より少なかつたため役務費の一部が不用額となつたこと等によるものである。

因みに，本年度の印刷製本費については当初予算に 4,045,750 円 を計上

したが，第９回の補正で246,000円を減額補正し予算現額3,799,750円とした。

しかるに，本年度の決算額は2,853,158円で予算現額と決算額の差引額は946,592円である。

さらに，この946,592円をバインダー，陰画紙等の消耗品の購入に530,766円を節内流用し415,826円を不用額としている。

なお，本年度の印刷製本費2,853,158円は前年度の印刷製本費1,749,957円に比し倍額以上となつている。

以上のことから，本年度の印刷製本費の予算額は予算の積算においてかなり甘い算定をしているものと思われる。

また，本年度賦課徴収費の支出済額11,776,408円は前年度の支出済額7,906,793円に比し約3,870,000円余増加している。

これは主として印刷製本費，バインダー等の消耗品，郵便料金の値上げによる通信運搬費，市民税の普通徴収計算の委託料，保管用の耐火書庫，計算機の購入費，納税貯蓄組合数並びに組合員の増加に伴なう納税額の増加に対する奨励金等の増加によるものである。

なお，本年度一般会計徴税費から納税貯蓄組合に対し，納税奨励金（助成金）として2,271,525円を交付しているが，このうちには国民健康保険税の納付に対する助成金の一部10,090円が含まれている。

これは助成金の交付対象が同じ納税貯蓄組合であることから誤つて一般会計から支出されたものである。

この場合，国民健康保険税の納付に対する補助金が不足しているならば一般会計から特別会計へ繰入れを行なつてから支出すべきである。

3. 戸籍住民登録費について

戸籍，住民登録費の支出済額16,622,586円は，予算現額16,681,000円に対し，99.65%の執行率で，100%ちかい良好な執行率である。

この執行率は，40年度の99.27%，39年度の98.52%に比し年々向上している。

また，本年度の支出総額16,622,586円は，前年度の支出総額21,633,971円に比し，約5,000,000円減少している。

これは40年度の戸籍，住民登録費には出張所（豊田，日野台，多摩平）の人件費及びその他の経費が含まれていたのであるが，41年度よりは本庁市民課を除いた支所，出張所の人件費が総務管理費に組替えられたこと，支所，出張所の経費については，支所，出張所費として戸籍，住民登録費と別個に科目が設定されたためである。

4. 選挙費について

本年度選挙費の支出済額は9,465,766円で，この内，年度内に選挙が実施された東京都知事選挙費に1,002,420円，衆議院議員選挙費に2,113,866円，農業委員会委員選挙費に89,680円が支出されている。

経常費としては，選挙管理委員会費5,982,603円，選挙常時啓発費276,565円の支出がなされているが，選挙管理委員会費の予算現額6,112,000円に対する執行率は97.88%であり，支出済額5,982,613円の83.09%は選挙管理委員関係の報酬と職員給与の人件費である。

なお，人件以外の経費のうち，主なるものは永久選挙人名簿作成のため，委託費から343,860円が支出されている。

選挙常時啓発費については文字通りPR活動費としての支出である。

5. 統計調査費について

統計調査費の支出済額５２３,２９２円は，予算現額５４９,０００円に対し，９５.３２％の執行率で，前年度の執行率９２.３０％に比し向上している。 また，本年度の支出総額５２３,２９２円は，前年度の支出総額1,８８６,５１９円に比し，約1,３６３,０００円余減少している。

これは４０年度においては，統計調査費に人件費を計上していたこと，並びに国勢調査が行なわれたための経費が増加している等のため差異を生じたものであり，４１年度においては，統計調査の人件費を一般管理費に組替えている等によるものである。

6. 市民施設費について

市民施設費は，市民集会所の管理費で，市民施設費の支出済額５３８,０４１円は予算現額６４６,０００円に対し ８３.２９％の執行率で，前年度の執行率９３.０５％に比し低下している。

これは主として需用費中の修繕費の大部分が不用額となつたためである。すなわち，市民集会所及び便所の位置が道路ぎわにあるので，夜間などに防犯灯がないため投石によつて破損され，年々修繕をしていたので，４１年度もこれを予算に計上したところ，防犯灯が設置された後は修繕個所も少なくなり，修繕料が不用となつたためである。

また，本年度の支出総額５３８,０４１円は前年度の支出総額1,３７８,０６０円 に比し，約８４０,０００円余減少している。

これは主として，市民集会場の管理のため，４０年度までは専任の管理人を配置していたが，４１年度において，これを配置換し，庶務課において直接管理するようにしたためである。

1

内

7. 監査委員費について

監査委員費の支出済額3,045,428円は，予算現額3,071,000円に対し，99.17%の執行率である。

また，本年度の支出総額3,045,428円は，前年度の支出総額2,600,293円に比し，約445,000円余増加している。

これは主として，監査委員報酬及び職員給与の改訂により増加したものである。

なお，前年度に比し，経費の増加しているものは旅費であるが，これは監査委員の研修旅費である。逆に減少しているものは印刷製本費と備品購入費であるが，40年度には住民監査請求資料の作成とロツカー備品購入があつたことによるものである。

第3款 民生費

41年度民生費の才出は，予算現額213,963,478円に対し，支出済額210,574,554円で98.42%の執行率である。

この予算執行率は40年度の98.28%，39年度の95.96%に比較して年々向上している。

また，本年度民生費の支出済額は，39年度の支出総額を100とすると40年度は153.00%，41年度は271,39%と年々かなり増加している。

すなわち，本年度民生費の支出総額210,574,554円は，前年度民生費の支出総額118,716,834円に比し，約81,855,000円余増加している。

これは主として前年度からの継続工事である。

福祉センター建設費と国民健康保険事業への繰出金が大巾に増加していること，並びに生活保護費の引上げと保護世帯数の増加等に伴つて増加して

いるためである。

なお，本年度の主たる行政効果としては，

① 福祉センターの設置により，センターを主軸として各地区にそれぞれ老人クラブが設立され，老後の憩の場として活用されていること。

また，市の福祉事務所がセンターに移転し，福祉六法に基づき社会福祉行政の原動力となつて積極的に活動を行なつていること。

なお，民間機関として日野市社会福祉協議会の法人化が行なわれ，事務所をセンター内におき，市の助成によつて福祉活動を行なつている。

② 平山保育所を新たに都営住宅内に開設し，定員６０名の措置児童を収容し，保育に恵まれない乳幼児の保育につとめ，児童福祉の増進をはかつている。

③ 生活保護法に基づく生話困窮者に対し，年間3,617人，39,537,220円の扶助費を支出して援護を行なつている。

民生費項別執行率年度別対比表

年度別 / 種別 / 項別	昭和41年度					昭和40年度					昭和39年度				
	予算額	決算額	執行率	決算額構成比	決算額趨勢比率	予算額	決算額	執行率	決算額構成比	決算額趨勢比率	予算額	決算額	執行率	決算額構成比	決算額趨勢比率
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%
1. 社会福祉費	119,487,000	117,900,637	98.67	55.99	481.73	39,812,000	38,998,422	97.96	32.85	159.35	24,892,072	24,474,330	98.32	31.34	100.00
2. 児童福祉費	42,644,930	41,480,925	97.27	19.70	187.08	39,668,000	38,910,557	98.09	32.78	175.43	22,501,283	22,173,249	98.54	28.58	100.00
3. 生活保護費	44,732,888	44,112,871	98.61	20.95	159.87	36,957,500	36,462,648	98.66	30.71	132.14	30,080,082	27,593,275	91.73	35.56	100.00
4. 災害救助費	717,660	717,660	100.00	0.34	7,176.60	20,000	13,000	65.00	0.01	130.00	16,000	10,000	62.50	0.01	100.00
5. 国民年金費	6,381,500	6,362,461	99.71	3.02	190.53	4,341,000	4,332,207	99.80	3.65	129.73	3,364,822	3,339,388	99.24	4.31	100.00
合計	213,963,478	210,574,554	98.42	100.00	271.39	120,798,500	118,716,834	98.28	100.00	115.30	80,854,259	77,590,242	95.96	100.00	100.00

1. 社会福祉費について

社会福祉費の支出済額１１,９３７,２７４円は，予算現額１２,３３４,０００円に対し９８.６７％の執行率で，前年度の執行率９７.９６％に比し向上している。

また，本年度の支出総額は３９年度の支出総額を１００とすると４０年度は１５９.３５％，４１年度は４８１.７％と年々大巾な増加をたどつている。

すなわち，本年度の支出総額１１７,９００,６３７円は，前年度の支出総額３８,９９８,４２２円に比し約３倍，７８,９０２,２１５円の支出増加となつている。これは主として社会福祉センターの建設施設費と国保事業への繰出金が大巾に増加したためである。

因みに，社会福祉センターの建設は，４０年度に約７,０００,０００円をもつて始められ，４１年度には約４８,０００,０００円をもつて完成されたものである。

なお，その他運営費については，福祉センター建設に伴なう備品購入費３,２４４,４４７円，施設の維持管理費等いずれも４０年度の支出総額に比し，支出増となつている。

また，国保事業への繰出金については，４０年度の繰出金１４,１０５,０００円に対し，４１年度には４５,８２７,０００円の繰出金を行なつている。

この繰出金は国保事業の赤字補塡金１３,６２６,０００円と市立病院の赤字補塡金３２,２０１,０００円とである。

社会福祉費年

年度別 / 種別 / 目別	昭和41年度 予算額	昭和41年度 決算額	昭和41年度 予算執行率	昭和41年度 決算額趨勢比率	昭 予算額
	円	円	%	%	円
1. 社会福祉総務費	12,334,000	11,937,274	96.78	146.22	10,096,000
2. 社会福祉施設費	53,066,000	52,931,007	99.75	4,674.61	7,360,000
3. 公益質屋費	2,020,000	1,598,863	79.15	53.69	3,169,000
4. 老人福祉費	6,240,000	5,606,493	89.85	29.256	4,684,000
5. 国保事業繰出金	45,827,000	45,827,000	100.00	345.55	14,503,000
合計	119,487,000	117,900,637	98.67	481.73	39,812,000

決算額趨勢比率は昭和３９年度を１００％とした。ただし，公益質屋費は昭和

（昭和３９年度は公益質屋特別会計であつたため）

2

内

度 別 対 比 表

和40年度			昭和39年度			
決算額	予算執行率	決算額趨勢比率	予算額	決算額	予算執行率	決算額趨勢比率
円	%	%	円	円	%	%
9,928,217	98.34	121.61	8,304,894	8,163,653	98.30	100.00
7,351,728	99.89	649.27	1,229,178	1,132,309	92.12	100.00
2,977,763	93.97	100.50	—	—	—	—
4,635,601	98.97	241.90	2,096,000	1,916,368	91.43	100.00
14,105,113	97.26	106.36	13,262,000	13,262,000	100.00	100.00
38,998,422	97.96	159.34	24,892,072	24,474,330	98.32	100.00

３９年度に支出がないため，昭和４１年度を１００％とした。

① 社会福祉総務費について

本年度の支出済額11,937,274円は，予算現額12,334,000円に対し，96.78%の執行率で，前年度の執行率98.34%に比し低下している。

これは主として扶助費，社会福祉委員報酬からの不用額によるものである。

扶助費については，前年度の当初予算145,000円に対し，本年度は当初予算に205,000円を計上し，その後，身障者及び精薄者施設事務費として249,000円の増額補正を行ない，予算現額454,000円とした。

然るに，この予算現額454,000円に対し，支出済額は230,305円で，支出額とほぼ同額を不用額としており，補正しなくともよかつたような結果をまねいている。

因みに扶助費の決算額は141,996円となつている。

また，社会福祉委員報酬については，前年度の当初予算485,000円に対し，本年度は当初予算に461,000円を計上し，その後，社会福祉委員並びに民生委員推薦会委員の報酬として20,000円の増額補正を行ない，予算現額を481,000円とした。

この報酬は，社会福祉委員並びに民生委員推薦会委員等に対する委員会等の出席歩合によつて支払われるものであるが，予算現額481,000円に対し，支出済額は366,000円で，115,000円の不用額を出している。

これは委員会の開催日数を予定通り開催できなかつたことと，委員会に委員の出席が必ずしも十分でなかつたことから不用額を出したもので，増額補正20,000円は補正しなくともよかつたような結果となつている。

また，本年度の支出総額11,937,274円は，前年度の支出総額9,928,217円に比し，約 2,000,000円の支出増加となつている。

これは主として人件費の増加によるもので，本年度の人件費は社会福祉委

員報酬を含め，8,016,651円で，支出総額に占める割合は67.16％であり，前年度の人件費6,084,508円に比し，約2,000,000円　の増加となつている。

これは福祉センターの建設に伴なう職員数の増加と職員給与のベースアップによるものである。

その他，主なる支出額としては，日社協に対する事業委託費2,130,000円で前年度と同額を支出している。

② 社会福祉施設費について

本年度の支出済額52,931,007円は，予算現額53,066,000円に対し，99.75％の執行率で，前年度の執行率99.89％に比較すると稍々　低下しているが，特に不用額について指摘すべき点もみられない。

また，本年度の支出済額52.931,007円は，前年度の支出済額7,351,728円に比し，約45,578,000円余増加している。

これは殆んど福祉センターの第二期工事費の増加によるものである。

③ 公益質屋費について

本年度の支出済額1,598,863円は，予算現額2,020,000円に対し79.15％の執行率で，前年度の執行率93.97％に比しかなり低下している。

これは一般会計より公益質屋基金への繰出金が予算現額800,000円のところ503,600円で間に合つたため，296,400円の不用額を生じたためである。

また，本年度の支出総額1,598,863円は，前年度の支出総額2,977,763円に比し，約1,379,000円の減少となつている。

これは一般会計より公益質屋基金への繰出金が４０年度は1,874,800円であつたのに対し，４１年度には503,600円で間に合つたため，その差異によるものである。

その他の費用については，僅かな支出増となつているが，特に指摘すべき点はない。

④　老人福祉費について

本年度の支出済額5,606,493円は，予算現額6,240,000円に対し89.85％の執行率で，前年度の執行率98.97％に比し低下している。これは主として扶助費，委託料等の不用額によるものである。

扶助費については，老人保護措置費を予算に計上後，対象者の中に死亡したものがあつたため，扶助費の一部が不用となつた。

委託費については，老人の健康診断を地区毎に最寄りの医院において実施したのであるが，受診者が予定通り診察を受けなかつたため不用額を生じた。

また，本年度の支出総額5,606,493円は，前年度の支出総額4,635,601円に比し，約971,000円余の増加となつている。

これは主として，老人保護措置費，敬老金，老人健康診断費，老人クラブ助成金等の老人福祉対策費が増加しているためである。

2. 児童福祉費について

児童福祉費の支出済額41,480,925円は，予算現額42,644,930円に対し97.27%の執行率で，前年度の執行率98.27%に比し，稍々低下している。これは主として児童措置費より不用額を出しているためである。

また，本年度の支出総額41,480,925円は，前年度の支出総額38,910,557円に比し，約2,570,000円の支出増加となつている。

これは児童福祉総務費の人件費が大巾に増加していることと，児童措置委託料が増加している。反面，保育所建設費が減少しているためである。

① 児童福祉総務費について

本年度の支出済額24,971,426円は，予算現額25,125,000円に対し，99.39%の執行率である。

また，本年度の支出総額24,971,429円は，前年度の支出総額18,589,905円に比し，約6,381,000円余増加している。

これは主として人件費の増加によるもので，41年度の人件費24,587,840円は，40年度の人件費18,399,656円に比し，約6,188,000円余増加している。

すなわち，本年度の人件費の支出総額に占める割合は98.46%で，40年度に保育所が増設されたため，41年度は保育所職員の増加と職員給与のベースアップによつて大巾な増加となつている。

なお，本年度の人件費以外の主なる支出金としては，各地区における児童遊園地の設置並びに施設費補助金等である。

② 児童福祉施設費について

本年度は，４０年度において，平山保育所の新築工事並びにこれに伴う備品購入費や各保育所にグラスプール等の設置が既になされているため，需用費を除いては，特に支出額の多いものはない。

本年度の需用費6,668,678円の内，4,718,693円が食糧費となつているが，前年度の食糧費2,632,717円に比し，約2,000,000円の増加となつている。

これは保育所増設に伴なう児童数の増加による給食費の増加であり，その他の需用費の増加分は光熱水費，教材費等である。

③ 児童措置費について

本年度の支出済額8,459,908円は，予算現額8,612,000円に対し，98.23％の執行率で，152,092円の不用額を出している。

これは措置児童数が少なかつたため，委託料の一部が不用額となつたものである。

また，本年度の児童措置委託料5,019,994円に比し，約3,330,000円増加している。

これは措置児童数の増加と措置費の値上りによるものである。

児童福祉費目別前年度対比表

年度別 / 種別 / 目別	昭和41年度			
	予算額	決算額	不用額	執行率
1. 児童福祉総務費	25,125,000円	24,971,426円	153,574円	99.39%
2. 児童福祉施設費	8,907,930	8,049,591	858,339	90.36
3. 児童措置費	8,612,000	8,459,908	152,092	98.23
合計	42,644,930	41,480,925	1,164,005	97.27

昭和40年度			
予算額	決算額	不用額	執行率
18,645,000円	18,589,905円	55,095円	99.70%
16,003,006	15,300,658	702,348	95.61
5,019,994	5,019,994	0	100.00
39,668,000	38,900,557	757,443	98.09

対40年度比較（決算額）	
増△減額	増△減率
6,381,521円	34.33%
△ 7,251,067	△ 47.39
3,439,914	68.52
2,570,368	6.61

3. 生活保護費について

生活保護費の支出済額４４,１１２,８７１円は，予算現額４４,７３２,８８８円に対し９８.６１%の執行率で，前年度の執行率９８.６６%に比し，稍々低下している。これは主として扶助費より不用額を出したもので，医療費を概算払いで支払基金に支払つたところ精算において戻入があつたが，年度末で補正ができなく，不用額５５１,６６８円を出したものである。

また，本年度の支出総額は，３９年度の支出総額を１００とすると，４０年度１３２.１４%，４１年度は１５９.８７%と年々増加している。

すなわち，本年度の支出総額４４,１１２,８７１円は，前年度の支出総額３６,４６２,６４８円に比し，約７,６５０,０００円余増加となつている。

これは職員数の増加（１名）と職員給与のベースアツプによる人件費，生活扶助費の単価引上げ，保護世帯数の増加等によるものである。

因みに，生活保護費に占める扶助費の割合は８９.６３%である。

昭和４１年度生活保護費，４０年度との比較

		昭和４１年度	昭和４０年度	差引４１年度増額
居宅等	全額	37,263,281円	30,953,995	6,309,286
	人員	3,474	2,731	743
収容施設	全額	2,273,939	1,420,839	853,100
	人員	143	115	28
計	全額	39,537,220	32,374,834	7,162,386
	人員	3,617	2,846	771

昭和３８年度１９次改訂以降，生活保護基準額アップ率

年別	改訂次	前年度を100としたアップ率
38	19	117.0%
39	20	113.0%
40	21	112.0%
41	22	113.5%

（参考）

４２年度	２３次改訂	113.5%

生活保護費目別執行率の年度別対比表

年度別 / 目別種別	昭和41年度				
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	趨勢比率
1.生活保護総務費	4,644,000円	4,575,651円	98.53%	10.37%	118.38%
2.扶助費	40,088,888	39,537,220	98.62	89.63	166.63
合計	44,732,888	44,112,871	98.61	100.00	159.87

昭和40年度				
予算現額	支出済額	執行率	構成比	趨勢比率
4,151,500円	4,087,814円	98.47%	11.21%	105.76%
32,806,000	32,374,834	98.69	88.79	136.44
36,957,500	36,462,648	98.66	100.00	132.14

昭和39年度度				
予算現額	支出済額	執行率	構成率	趨勢比率
3,889,961円	3,865,228円	97.36%	14.01%	10000%
26,190,121	23,728,047	90.60	85.99	100.00
30,080,082	27,593,275	91.73	100.00	100.00

4. 災害救助費について

本年度における災害救助費７１７,６６０円の支出内訳は，２４号台風被害に対する見舞金，災害融資利子の補助金と火災見舞金等である。

災害救助費については，いつ被害が発生するかわからないので，当初予算には３１,０００円を計上したのであるが，予備費より充当支出している。

5. 国民年金費について

本年度における国民年金費6,362,461円の支出内訳は，人件費と拠出年金用の印紙購入費等であるが，国民年金支出総額の７７.３３%に当る4,920,138円が人件費である。

第４款　衛　生　費

４１年度衛生費の支出は，予算現額１８７,６４０,７７５円に対し，支出済額は１８５,９７９,９４２円で，９９.１１%の執行率である。

この予算執行率は，４０年度の７５.５９%，３９年度の９８.０５%に比し向上している。

因みに４０年度の執行率が非常に低調であるのは，４０年度以降においてじん芥焼却場の建設費３５,７００,０００円が予定用地の入手困難のため止むなく翌年度へ明許繰越としたためである。

また，本年度衛生費の支出総額は３９年度の支出総額を１００とすると，４０年度は９６.１０%，４１年度は１５７.９８%と増加している。

このことは４０年度において，前記のようにじん芥焼却場の建設費が翌年度に明許繰越しとなつたためで，４０年度の支出総額は３９年度の支出総額を下廻り，４１年度の支出総額がそれだけ増加している。

従つて４１年度の支出総額は，じん芥焼却場の建設費を除けば，さほどの支出増加となつていない。

なお，本年度の行政効果としては，

① じん芥処理施設の完成により，１日３０ｔの能力となつて，従来の分離収集月２回程度であつたものが，混合収集に切替え，定時収集とし，全市の９５％に当る２３,１８０世帯のじん芥を処理している。

② 特殊収集車ロータリーローター車２台を購入，収集能率をあげている。

③ し尿処理施設を改修し，曝気槽方式とし，処理効率を上げている。収集対象世帯１１,４５６世帯，２０,３２０ｋｌを終末処理している。

④ 伝染病の予防対策として強力予防剤を購入し，住民の保健衛生につとめている。

1. 保健衛生費について

① 保健衛生総務費について

本年度の支出済額１２,５４３,２３２円は，予算現額１２,９１３,０００円に対し，９７.１４％の執行率で，４０年度の執行率９９.３８％，３９年度の執行率９９.５７％に比し，年々低下している。

これは主として人事交流による職員手当の差異により不用額を生じたものである。

また，本年度の支出総額は，３９年度の支出総額を１００とすると，４０年度は１５２.４０％，４１年度は１５３.５２％と年々増加しているが，本年度の支出総額１２,５４３,２３２円は，前年度の支出総額１２,４５１,８２９円に比し，ほぼ同額にちかく，これが支出内訳についても余り差異がみられず，人件

衛生費の項別，年度別執行状況表

年度別 / 項別 種別	昭和41年度			
	予算現額	支出済額	予算執行率	決算額趨勢比率
1. 保健衛生費	25,755,000円	25,127,587円	97.56%	141.87%
2. 清掃費	153,485,775	152,452,355	99.33	195.28
3. 上下水道費	8,400,000	8,400,000	100.00	38.28
合計	187,640,775	185,979,942	99.11	157.98

昭和40年度			
予算現額	支出済額	予算執行率	決算額趨勢比率
29,512,900円	29,152,855円	98.78%	164.60%
119,277,000	83,095,941	69.67	106.44
866,000	886,000	100.00	40.37
149,675,900	113,134,796	75.59	96.10

昭和39年度			
予算現額	支出済額	予算執行率	決算額趨勢比率
17,915,277円	17,711,651円	98.86%	100.00%
80,171,082	78,069,469	87.38	100.00
21,945,000	21,945,000	100.00	100.00
120,031,359	117,726,120	98.08	100.00

費を除いては特に多額な支出費目もない。

なお，人件費については，保健衛生総務費の９８.２５％を占めているが，職員の減少と職員給与のベースアップが行なわれているため，昨年度の人件費に比し僅かな増加となつている。

② 予防費について

本年度の支出済額8,240,002円は，予算現額8,410,000円に対し，97.98％の執行率で前年度の執行率９８.６０％に比し稍々低下している。

これは主として需用費から不用額を出しているためである。

すなわち，需用費の内訳をみると，主として消耗品費と食糧費から不用額を出しているもので，これは経費の節減節約をはかつているものである。

区分 / 費目別	予算現額	支出済額	不用額
1. 消耗品費	144,000円	108,690円	35,310円
2. 食糧費	67,800	46,265	21,535
計	211,800	154,955	56,845

また，本年度の支出総額8,240,002円は，前年度の支出総額13,737,742円に比し，約5,497,000円減少している。

これは４０年度において，伝染病の集団発生があつたために，予備費より大巾な充当を行なつて予防対策がとられ，支出が増加したためである。

なお，予防費のうち，特に多額な支出費目は，東部共立病院の負担金3,064,000円，需用費中の医薬材料費2,085,055円，並びに 伝染病入院患者の委託料1,700,079円等である。

⑧　環境衛生費について

本年度の支出済額4,251,807円は，予算現額4,332,000円に対し，98.15%の執行率で，前年度の執行率97.12%に比し稍々向上している。また，本年度の支出総額は，39年度の支出総額を100とすると，40年度は125.39%，41年度は179.92%と年々増加しているが，本年度の支出総額4,251,807円は，前年度の支出総額2,963,284円に比し，約1,288,000円余の支出増加となつている。

これは主として本年度の医薬材料費が前年度の医薬材料費に比し2倍以上の支出増加となつているためである。

すなわち，40年度には伝染病の集団発生があつたので，41年度にはこれが予防対策として特にフエニチオン等の高級予防剤を購入し，各家庭に配布したのである。

④　母子保健衛生費について

母子保健衛生法が40年8月に制定されたので，市は41年度予算に100,000円を計上した。

これに対し，支出済額は92,546円となつている。

支出内訳をみると，「母子保健衛生について」母親学級開催の講師謝礼金18,000円，母親学級開催に伴なう参考資料，文房具費28,846円，備品購入費として，保健婦用の自転車（2台分）32,000円，レターケース2,500円，ガスストーブ11,200円等の支出で特に指摘すべき点は認められない。

保健衛生費の目別・年度別執行状況表

年度別 / 項目 種別	昭和41年度 予算現額	支出済額	予算執行率	決算額趨勢比率
1. 保健衛生総務費	12,913,000円	12,543,232円	97.14%	153.52%
2. 予防費	8,410,000	8,240,002	97.98	114.80
3. 環境衛生費	4,332,000	4,251,807	98.15	179.92
4. 母子保健衛生費	100,000	92,546	92.55	—
合計	25,755,000	25,127,587	97.56	140.26

昭和40年度

予算現額	支出済額	予算執行率	決算額趨勢比率
12,529,220円	12,451,829円	99.28%	152.40%
13,932,500	13,737,742	98.60	191.39
3,051,180	2,963,284	97.12	125.39
—	—	—	—
29,512,900	29,152,855	98.78	98.78

昭和39年度

予算現額	支出済額	予算執行率	決算額趨勢比率
8,205,896円	8,170,525円	99.57%	100.00%
7,326,381	7,177,957	97.97	100.00
2,383,000	2,363,169	99.17	100.00
—	—	—	—
17,915,277	17,711,651	98.86	100.00

2. 清掃費について

① 清掃総務費について

本年度の支出済額３６,６５８,９２５円は，予算現額３７,１３２,０００円に対し，９８.７３％の執行率で，良好な執行状況であるが，前年度の執行率９９.３２％，３９年度の執行率９９.５０％に比し，年々僅かではあるが，低下している。

すなわち，本年度の執行率が前年度の執行率に比し稍々低下しているのは主として人事交流に伴なう職員給与の支給差額によつて不用額となつたものである。

また，本年度の支出総額は，３９年度の支出総額を１００とすると４０年度は１０２.７２％，４１年度は１２１.１３％と年々増加している。

これは主として人件費と備品購入費の増加によるもので，人件費についてみると本年度の人件費３２,７３８,５７５円は，前年度の人件費３０,５４９,００１円に比し，約2,１８９,０００円余増加しており，３９年度の人件費27,002,160円に比し，約5,７３６,０００円余増加している。

これは職員給与のベースアップによるものである。なお，３９年度の人件費に比し４０年度の人件費が大巾に増加しているのは職員の増加とベースアップがあつたためである。

備品購入費については，本年度にじん芥収集車を新たに3,１６３,８００円で購入したためである。

② じん芥処理費について

本年度の支出済額５７,６７３,４６９円は，予算現額５７,９００,０００円に対し，９９.６１％の執行率で，４０年度の執行率３０.１１％，３９年度の執行率９１.２０％に比しかなり向上している。

なお，４０年度の執行率が非常に低調であるのは，じん芥焼却場の建設が

予定用地の入手困難のため中止となり，予算を明許繰越としたためである。
また，本年度の支出総額は，３９年度の支出総額を１００とすると ４０年度は１０４.９５％，４１年度は３９２.９６％と増加している。
これは前年度の明許繰越によるじん芥焼却場の建設費３５,７００,０００円 が本年度の支出となつたため大巾な支出増加となつたもので，この外の主たるものは，生ごみ，雑芥収集委託料１３,７１４,６８０円，危険物収集委託料１,４１０,０００円等であるが，これらの受託業者には別に補助金１,１７１,５２５円が支給されている。
なお，需用費2,２９２,４０４円の内訳は，じん芥処理場の修繕費８６１,４０５円燃料費８５６,２７６円，その他消耗品４９６,４２３円であるが，前年度の 支出内訳等と対比し概ね良好に支出されている。

③ し尿処理費について

本年度の支出済額５６,１３９,２７８円は，予算現額５６,４１４,７７５円に対し，９９.５１％の執行率で，前年度の執行率９９.９７％に比し，稍々低下している。
これは主としてし尿のくみとり委託料の算定ちがいから不用額を生じたためである。
なお，公有財産購入費として３０,０００円を予算に計上して全額を不用額としている。
これは東養塚処理場の河川敷の土地を建設省より無償で払下げられたため不用額となつたものである。
また，本年度の支出総額は，３９年度の支出総額を１００とすると，４０年度は１１６.１４％，４１年度は１９２.７１％と年々増加しているが，本年度の支出総額５６,１３９,２７８円は前年度の支出総額３３,８３４,０７９円に比し，約２２,３０５,０００円余増加している。
これは主として処理場の作業員室，実験室，曝気槽等の工事費，諸修繕費，備品費等であるが，この外，人口の増加に伴つてし尿の汲取り委託料が増

加している。因みに，し尿汲取り委託料は年々5,000,000円程度の増加傾向をたどつている。

④　都市美化費について

本年度の支出済額1,980,683円は，予算現額2,039,000円に対し97.14％の執行率で，４０年度の執行率93.22％，３９年度の執行率92.17％に比し年々向上している。また，本年度都市美化費の支出総額は３９年度の支出総額を１００とすると４０年度は69.39％　４１年度は49.56％と年々かなり減少している。このことからみて、都市美化に対する市当局の熱意と活動が不活発になつているように思はれる。

すなわち，都市美化費の支出内訳をみると，美化協力員に対する謝礼金や記念品の報償費，美化協力員の視察旅費等については前年度に比し増加しているが，学校，団体等の美化事業に対する助成金については，３９年度に793,000円の支出が行なわれている。これに反し，４０年度には補助金として予算に100,000円が計上されているにも拘らず全然交付されていない。ただし，４１年度には，予算に100,000円を計上し，90,000円の助成金を自治会に交付している。また，清掃作業人夫賃については，３９年度には36,400円の賃金が支出されているのに，４０年度は5,000円，４１年度は10,000円と支出額が減少している。

需用費の苗木代，球根，薬剤，肥料等の面からの支出状況をみると，４０年度には1,308,610円の支出がなされていたのに対し，４１年度は573,065円と減少している。係員数についても，３９年度には１０名であつたものが４０年度９名，４１年度６名と減員されている。

なお，原材料費については，３９年度に2,559,999円の支出が行なわれているのに対し，４０年度は554,702円，４１年度には僅か37,060円に減少している。因みに，４１年度には原材料費予算現額85,000円に対し支出済額は37,060円で，草花植付作業費を減らしたため47,940円の不用額を出している。

清掃費の目別，年度別執行状況表

目別＼年度別	昭和41年度				
種別	予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
1. 清掃総務費	37,132,000円	36,658,925円	98.73%	24.05%	121.13%
2. 塵芥処理費	57,900,000	57,673,469	99.61	37.83	392.96
3. し尿処理費	56,414,775	56,139,278	99.51	36.82	192.71
4. 都市美化費	2,039,000	1,980,683	97.14	1.30	49.56
合計	153,485,775	152,452,355	99.33	100.00	195.28

昭和40年度

予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
31,299,000円	31,086,198円	99.32%	37.41%	102.72%
51,160,000	15,402,497	30.11	18.53	104.95
33,843,000	33,834,079	99.97	40.72	116.14
2,975,000	2,773,167	93.22	3.34	69.39
119,277,000	83,095,941	69.67	100.00	106.44

昭和39年度

予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
30,417,832円	30,264,430円	99.50%	38.77%	100.00%
16,091,815	14,676,499	91.20	18.80	100.00
29,325,435	29,132,143	99.34	37.31	100.00
4,336,000	3,996,397	92.17	5.12	100.00
80,171,082	78,069,469	97.38	100.00	100.00

第5款　労働費

労働費は失業対策費と労働諸費であるが，４１年度労働費の歳出は予算現額6,323,600円に対し，支出済額は5,750,025円で90.93％の執行率である。この予算執行率は４０年度の97.19％，３９年度の75.14％に比し３９年度の執行率より高く，４０年度の執行率に比しかなり低下している。

これは失業対策費の原材料費，失業対策運営協議会の分担金等から不用額を出していること，労働諸費の需用費，離職対策委員報酬等から不用額を出しているためである。

因みに労働費の構成比は失業対策費80.42％，労働諸費19.58％となつている。

また，本年度の支出総額は３９年度の支出総額を100とすると４０年度は79.55％，４１年度は110.51％と，４０年度の支出総額は３９年度の支出総額に比し下廻つている。

このことは，近年産業界の繁栄に伴ない労働市場が人手不足となつているため，失業対策に重点をおく必要性が薄れて来ていることを示している。

なお，本年度の支出総額5,750,025円は前年度の支出総額4,139,220円に比し約1,611,000円余増加している。

これは主として失業対策費の原材料費，人件費，三市南郡失業対策運営協議会の負担金等の増加によるものである。

なお，本年度の行政効果としては失業対策労務者をして七生中学校，第一小学校等のコンクリートブロック塀工事並びに第一小学校々庭の整地工事を実施し，失業救済事業を行なつている。

1. 失業対策費について

失業対策費の支出済額 4,624,290 円は予算現額 5,130,000 円に対し 90.14 % の執行率で前年度の執行率 96.99 % に比しかなり低下している。

これは主として学校のブロック塀工事を行なつた際，失対労務者の人手不足としかも老齢労務者が多いため予定通り工事が進捗しなかつたために原材料費から不用額を出したこと，三市南郡失業対策運営協議会の分担金が日野市は人手不足のため失対労務者の確保が十分でなかつたために予算見積りよりも分担金が少なく不用額を出したためである。

因みに，失業対策運営協議会の分担金は就労人員の割合により盆暮れの賞与支給についての負担金である。

また，本年度の失業対策費 4,624,290 円は前年度の支出総額 2,971,884 円に比し約 1,652,000 円余増加している。

これは主として失業対策事業用の原材料費，職員給与のベースアップによる人件費及び三市南郡失業対策運営協議会の分担金等の増加によるものである。

2. 労働諸費について

労働諸費の支出済額 1,125,735 円は予算現額 1,193,600 円に対し 94.31 % の執行率で前年度の執行率 97.69 % に比し低下している。

これは主として離職対策委員報酬と需用費からの不用額を出しているためであるが，離職対策については産業界を始め各界において人手不足となつているため離・失業率も低く失業対策の必要性が薄らいでいることにより離職対策会議開催減によるものである。

従つて，会議開催に伴なう食糧費，消耗品等の需用費が支出減となつて不

用額を出したためである。

また，本年度労働諸費1,125,735円は前年度の支出総額1,167,336円に比しほぼ同額であるが，本年度は共同作業所の人件費が職員給与のベースアップによつて増加している。

反面，離職対策委員の報酬は離職対策会議開催回数が減少しているため前年度の半額に減少し，人件費以外の費用についても減少している。

労働費の項別・年度別執行状況

年度別 / 種別 / 項別	昭和41年度 予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
1. 失業対策費	5,130,000円	4,624,290円	90.14%	80.42%	114.58%
2. 労働諸費	1,193,600	1,125,735	94.31	19.58	96.45
合計	6,323,600	5,750,025	90.93	100.00	110.51

昭和40年度 予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
3,064,000円	2,971,884円	96.99%	71.80%	73.64%
1,195,000	1,167,336	97.69	28.20	100.02
4,259,000	4,139,220	97.19	100.00	79.55

昭和39年度 予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
5,627,100円	4,035,828円	71.72%	77.57%	100%
1,297,588	1,117,153	89.95	22.43	100
6,924,688	5,202,981	75.14	100.00	100

労働諸費の目別・年度別執行状況表

年度別 / 種別 / 目別	昭和41年度 予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
1.労働諸費	85,000円	50,056円	58.89%	4.45%	42.58%
2.共同作業所費	1,108,600	1,075,679	97.03	95.55	102.49
合計	1,193,600	1,125,735	94.31	100.00	96.45

昭和40年度 予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
51,000円	48,660円	95.41%	4.17%	41.39
1,144,000	1,118,676	97.79	95.83	106.58
1,195,000	1,167,336	97.69	100.00	100.02

昭和39年度 予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
151,410円	117,560円	77.64%	10.07%	100%
1,146,178	1,049,593	91.57	89.93	100
1,297,588	1,167,153	89.95	100.00	100

失業対策費の目別・年度別執行状況表

年度別 / 種別 / 目別	昭和41年度 予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
1. 失業対策総務費	2,116,750円	1,974,177円	93.26%	42.69%	96.70%
2. 失業対策費	3,013,250	2,650,113	87.95	57.31	132.47
合計	5,130,000	4,624,290	90.14	100.00	114.58

昭和40年度 予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
1,825,000円	1,756,884円	96.27%	59.12%	86.32%
1,239,000	1,215,000	98.06	40.88	60.73
3,064,000	2,971,884	96.99	100.00	73.64

昭和39年度 予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
2,417,000円	2,035,254円	84.21%	50.43%	100%
3,210,100	2,000,574	62.32	49.57	100
5,627,100	4,035,828	71.72	100.00	100

第6款　農業費

41年度農業費の歳出は予算現額26,944,000円に対し支出済額26,681,022円で99.02％の執行率である。

この予算執行率は40年度の97.97％，39年度の95.33％に比し，年々向上している。

また，本年度農業費の支出総額は39年度の支出総額を100とすると，40年度は168.70％，41年度は165.87％と増加しているが，41年度の支出総額26,681,022円は40年度の支出総額27,135,788円に比し約454,000円余減少している。

これは主として41年度においては人件費の増加，農業共済事業への繰出金，温室団地推進事業補助金等の増加に比し，40年度においては石川堰の災害復旧事業費が嵩んでいるため，その差異によるものである。

本年度の行政効果としては

① 農業共済事業の助成

② 花卉栽培の推進を図るため大規模な温室を設置し園芸関係事業の奨励をはかつている。

③ アメリカヒロヒトリの防除を実施し公園街路樹等の害虫防除を実施している。

④ 農業の近代化のため資金の融資につとめ経営の近代化を推進している。

⑤ 各地区の用水路，用水堰等の改修工事，維持管理等に補助金を交付し，農業経営の助成をはかつている。

二内

① 農業委員会費について

農業委員会費2378733円は予算現額2434000円に対し９７.７３％の執行率で前年度の執行率９６.１５％に比し向上している。

また，本年度の支出総額2,378,733円は前年度の支出総額2,313,330円に比し僅か65,000円程度の増加に過ぎなく，主なる支出金としては農業委員報酬で，支出総額の60％以上を占めている。

② 農業総務費について

農業総務費10,476,066円は予算現額10,551,000円に対し，99.29％の執行率で前年度の執行率97.96％に比し向上している。

また，本年度の支出総額は39年度の支出総額を100とすると40年度は130.84％，41年度は157.39％と年々増加している。

これは職員給与が年々ベースアップによつて増加したためである。

因みに支出総額に占める人件費の割合は98％で10,114,094円が支出されている。

なお，40年度の人件費は8,348,776円，39年度6,341,219円となつている。

③ 農業振興費について

農業振興費7,706,221円は予算現額7,726,000円に対し99.74％の執行率で前年度の執行率98.39％に比し向上している。

また，本年度の支出総額は39年度の支出総額を100とすると，４０年度は140.93％，41年度は208.36％と増加している。

これは主として農業共済事業が市に移管されたため，それへの繰出金，ア

メリカヒロヒトリ防除事業費，温室団地推進事業に対する補助金等の増加によるものである。

④　畜産費について

畜産費255,210円は殆んど補助金で，蚕糸畜産事業補助金242,610円と，八南共進会補助金10,000円である。

⑤　農地費について

農地費5,864,792円は予算現額5,955,000円に対し98.49％の執行率で，前年度の執行率98.24％に比しやや向上している。

また，本年度の支出総額5,864,792円は，前年度の支出総額10,706,652円に比し，約4,841,000円余減少している。

これは主として40年度において石川堰の災害復旧工事費として6,542,000円の支出増加があつたためである。

なお，石川堰については本年度においても補修工事を行なつており，その他の工事としては高幡用水路，百草地区等の改修工事及び平山頭首工等の災害復旧工事を行なつている。

その他，主なる支出金としては用水路維持管理，七生土地改良区用水路整備事業等に補助金として1,531,735円が支出されている。

農業費の目別執行状況の年度別対比表

年度別 / 種別 / 目別	昭和41年度 予算現額	支出済額	予算執行率	決算額趨勢比率
1. 農業委員会費	2,434,000円	2,378,733円	97.73%	97.91%
2. 農業総務費	10,551,000	10,476,066	99.29	157.39
3. 農業振興費	7,726,000	7,706,221	99.74	208.36
4. 畜産費	278,000	255,210	91.80	133.01
5. 農地費	5,955,000	5,864,792	98.49	188.61
合計	26,944,000	26,681,022	99.02	165.87

昭和40年度 予算現額	支出済額	予算執行率	決算額趨勢比率
2,406,000円	2,313,330円	96.15%	95.22%
8,890,000	8,708,793	97.96	130.84
5,297,400	5,212,373	98.39	140.93
207,000	194,640	94.03	101.44
10,898,000	10,706,652	98.24	344.33
27,698,400	27,135,788	97.97	168.70

昭和39年度 予算現額	支出済額	予算執行率	決算額趨勢比率
2,443,796円	2,429,508円	99.42%	100%
6,700,097	6,656,054	99.34	100
3,810,000	3,698,564	97.08	100
226,000	191,872	84.90	100
3,693,000	3,109,447	84.20	100
16,872,893	16,085,445	95.33	100

第７款　商工費

４１年度商工費の歳出は予算現額　14,606,000円 に対し，　支出済額 14,450,060円で　98.93％ の執行率である。

この予算執行率は４０年度の 99.69% に比し，やや低下しているが，　特に多額な不用額もなく，良好な執行率である。

また，本年度の支出総額　14,450,060円 は前年度の支出総額 17,430,591円に比し，約 2,980,000 円余減少している。

これは主として４０年度において工場誘致のため奨励金 12,000,000 円 の支出差異によるものである。

即ち，４１年度における工場誘致の奨励金は４０年度の約半額に減少したこと，また反面４１年度には小口事業資金貸付予託金，及び商工会に対する補助金等の支出が４０年度に比し増加している。

商工費の目別年度別対比表

目別＼年度別・種別	昭和41年度 予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
1. 商工総務費	1,906,000円	1,866,815円	97.94%	12.92%	194.97%
2. 商工振興費	11,576,000	11,475,220	99.13	79.41	141.22
3. 観光費	1,124,000	1,108,025	98.58	7.67	306.22
合計	14,606,000	14,450,060	98.93	100.00	152.99

昭和40年度 予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
964,000円	946,829円	98.22%	5.43%	98.89%
15,966,000	15,932,797	99.79	91.41	196.08
554,000	550,965	99.45	3.16	152.27
17,484,000	17,430,591	99.69	100.00	184.55

昭和39年度 予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
967,006円	957,495円	99.02%	10.14%	100%
9,196,000	8,125,500	88.36	86.03	100
493,000	361,835	73.39	3.83	100
10,656,006	9,444,830	88.63	100.00	100

第8款　土木費

41年度土木費の歳出は予算現額 144,438,855円 に対し，支出済額 139,738,097円で，96.75％の執行率である。

この予算執行率は40年度の95.11％，39年度の86.01％に比し，年々向上している。

また，本年度土木費の支出総額は39年度の支出総額を100とすると，40年度は107.82％，41年度は124.96％と年々増加している。

これは主として道路の舗装，改修・復旧工事等の工事費と都市計画特別会計への繰出金並びに人件費の増加等によるものである。

1.　土木管理費について

土木管理費の支出済額 10,091,553円は予算現額 10,837,000円に対し 93.12％の執行率で，前年度の執行率 97.95％に比し低下している。

これは主としてブルトーザーを廃車としたために維持修繕費や燃料費が不用となつたこと，ジープを購入する予定であつたが小型貨物自動車に変更したため，その差金が不用となつたためである。

また，本年度の支出総額 10,091,553円は前年度の支出総額 8,345,049円に比し，約 1,747,000円の増加となつている。

これは主として職員給与のベースアツプによる人件費の増加と小型貨物自動車及びオートバイの購入費等の増加によるものである。

因みに，41年度の人件費は 8,769,905円で40年度の人件費 7,761,256円に比し約 1,000,000円の増加で，人件費の支出総額に占める割合は 86.90％である。

土木費の項別執行状況年度比較表

年度別 / 種別 / 項別	昭和41年度 予算現額	決算額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
1. 土木管理費	10,837,000円	10,091,553円	93.12%	7.22%	308.97%
2. 道路橋梁費	91,161,555	87,610,155	96.10	62.70	139.83
3. 都市計画費	37,321,900	36,953,865	99.01	26.44	116.08
4. 住宅費	5,119,000	5,082,524	99.29	3.64	36.12
合計	144,438,855	139,738,097	96.75	100.00	124.96

昭和40年度 予算現額	決算額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
8,520,000円	8,345,049円	97.95%	6.92%	255.50%
80,055,000	76,801,005	95.94	63.70	122.58
34,617,150	32,024,437	92.51	26.56	100.60
3,578,000	3,405,553	95.18	2.82	242.03
126,770,150	120,576,044	95.11	100.00	111.83

昭和39年度 予算現額	決算額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
9,616,109円	3,266,205円	33.96%	2.92%	100.00%
70,381,399	62,655,369	89.02	56.03	100.00
33,946,627	31,834,708	93.78	28.47	100.00
16,075,730	14,070,820	87.53	12.58	100.00
130,019,865	111,827,102	86.01	100.00	100.00

2. 道路，橋梁費について

道路・橋梁費の支出済額 87,610,155 円は予算現額 91,161,555 円に対し，96.10 %の執行率で 40 年度の執行率 95.94 %，39 年度の執行率 89.02 %に比し年々向上している。

また，本年度道路・橋梁費の支出総額は 39 年度の支出総額を 100 とすると，40 年度は 122.58 %，41 年度は 139.83 %と年々増加している。

これは，各所における道路の舗装新設，改修工事，下排水管の埋設工事等の新設改良費と各所における道路の補修舗装，復旧工事等の維持費の増加によるものであるが，反面，橋梁の新設・改良費については前年度の 10 分の 1 に減少している。

① 道路・橋梁総務費について

本年度の支出済額 6,073,680 円は予算現額 6,382,000 円に対し 98.90 %の執行率で 40 年度の執行率 98.98 %に比しやや低下しているが，39 年度の執行率 97.70 %に比し向上している。

また，本年度の支出総額 15,250,334 円は前年度の支出総額 12,179,425 円に比し約 3,071,000 円の増加となつている。

これは主として職員給与のベースアツプと職員数の増加によつて人件費が増加したためである。即ち，41 年度の人件費は 14,847,512 円で 40年度の人件費 11,989,368 円に比し，約 2,858,000 円の増，人件費の支出総額に占める割合は 97.36 %である。

② 道路維持費について

本年度の支出済額 24,670,812 円は予算現額 25,036,000 円に対し 98.54%

の執行率で，前年度の執行率99.30％に比しやや低下している。

これは主として各種工事請負費の入札差金からの不用額である。

なお，予算金額としては僅か5,000円であるが，補償費の全額を不用額としている。

これは道路の崖崩れによる災害補償費であるが，被害地主の補償料辞退により不用額となつたものである。

また，本年度の支出総額24,670,812円は39年度の支出総額を100とすると，40年度は181.32％，41年度は355.27％と大幅な増加となつている。

これは，本年度に各所において道路の補修，補装，復旧工事等を行なつているためである。

なお，本年度における道路維持費の工種内容によつて支出区分をすると下記の通りである。

1）舗装補修費　　9,597,833円

2）道路補修費　　5,599,000円

3）側溝補修費　　1,151,900円

4）水路補修費　　3,158,372円

③　道路新設改良費について

本年度の支出済額40,644,029円は予算現額43,302,000円に対し93.86％の執行率で，40年度の執行率92.20％，39年度の執行率84.62％に比し，年々向上している。

また，本年度の支出総額は39年度の支出総額を100とすると40年度は115.64％，41年度は142.77％と年々増加している。

即ち，本年度の支出総額 40,644,029 円は前年度の支出総額 32,921,381 円に比し約 7,723,000 円余増加している。

これは主として 41 年度においては各所の道路の舗装新設，改修工事，下排水管の埋設工事等に 38,391,767 円を支出していること，道路の新設に伴なう用地の買収費 1,532,515 円並びに物件補償費 589,773 円等の支出額に対し，40 年度には工事請負費 30,965,425 円，用地買収費 966,750 円並びに補償費 589,773 円等の支出額の差異によるものである。

④ 橋梁維持費について

本年度の支出済額 464,900 円は予算現額 508,400 円に対し 91.44 % の執行率で，前年度の執行率 93.62 %に比し低下している。

これは主として南平 1,283 番地先床版修繕工事費 60,000 円と市役所前水路床版工事費 18,500 円とが予算現額 121,000 円に対し不用額として 42,500 円を出しているためである。

これは南平 1,283 番地先床版修繕工事費は当初予算において工事請負費として 1,000 円を計上し，その後増額補正によつて予算現額 121,000 円としたためである。

然るに，南平 1,283 番地先床版修繕工事費は 60,000 円であり，予算現額の半額の工事費で十分であつた。

このことは予算補正に当り工事費の算定が適正でなかつたものであると思われるので今後予算額の積算については適正な算定を行なう必要がある。

また，本年度の橋梁維持費 464,900 円は前年度の支出総額 214,853 円に比し約 250,000 円余増加している。

これは39年度において約6,944,000円の経費をもつて各所の橋梁補修を行なつているため40年度においては補修工事の必要がなかつたためと，41年度において前記南平1,283番地先床版修繕工事と工事費の残額の一部を地区住民の請願によつて市役所前水路床版工事を行なつたために増加となつたものである。

⑤　橋梁新設改良費について

本年度の支出済額40,644,029円は予算現額43,302,000円に対し98.70%の執行率で前年度の執行率99.71%に比しやや低下している。

これは主として需用費の予算現額23,000円に対し支出済額が7,005円であるため15,995円の不用額を出している。

即ち，需用費の予算内訳をみると消耗品1,560円，印刷製本費5,620円，食糧費15,000円の予算現額に対し支出済額の内訳は消耗品175円，印刷製本費2,880円，食糧費3,950円の支出で何れも経費の節約，節減をはかつているため不用額となつたものである。

また，本年度の橋梁新設，改良費1,207,005円は40年度の支出総額12,548,200円に比し10分の1，39年度の支出総額28,468,143円に比し20分の1に減少している。

これは主として滝合橋の新設工事費によるもので，41年度の当初予算には都支出金13,605,000円の特定財源を見込み27,533,000円を計上したのであるが，都財政の逼迫により都からの支出金が困難となつたため減額補正を行なつて予算現額1,223,000円にしたためである。

なお，41年度における主なる支出額は，大門橋々梁架替工事費470,000円，南広間地1号橋梁新設工事費330,000円及び滝合橋取付道路設計委

託料400,000円等である。

因みに，42年度には滝合橋の新設改良工事費として35,000,000円を予算に計上している。

⑥　街路灯費について

本年度の支出済額4,513,075円は予算現額4,772,155円に対し94.57％の執行率で前年度の執行率96.72％に比しやや低下している。これは主として街路灯の新設工事費が予定の設置数より少なく済んだためである。即ち，街路灯の新設工事費は予算現額1,500,000円に対し支出済額は1,258,300円で，241,700円の不用額を出している。

また，本年度の街路灯費4,513,075円は前年度の支出総額6,345,953円に比し，約1,832,000円減少している。

これは主として41年度には街路灯の新設と自治会所有防犯灯の設置に対する補助個所が40年度において主要場所には一応設置されたので設置個所が少なくなつたこと，反面41年度には街路灯及び防犯灯の維持管理費が，40年度に比し増加している等の差異によるものである。

街路灯費の年度別対比表

費目別＼年度別	41	40
1. 新設工事費	1,258,300円	3,061,800円
2. 自治会補助金	523,620	844,700
3. 電灯料	1,541,298	1,156,360
4. 修繕費	929,800	258,230
5 その他	260,057	586,762
計	4,513,075	6,345,952

道路橋梁費の目別支出状況年度別比較表

年度別 / 種別 / 目別	昭和41年度					昭和40年度					昭和39年度				
	予算現額	決算額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率	予算現額	決算額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率	予算現額	決算額	予算執行率	決算額構成比率	決算額趨勢比率
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%
1. 道路橋梁総務費	15,420,000	15,250,334	98.90	17.41	135.49	12,305,000	12,179,425	98.98	15.86	100.22	12,438,921	12,152,925	97.70	19.40	100
2. 道路維持費	25,036,000	24,670,812	98.54	28.16	355.27	12,670,000	12,591,194	99.30	16.39	181.32	7,391,000	6,944,268	93.96	11.08	100
3. 道路新設改良費	43,302,000	40,644,029	93.86	46.39	142.77	35,705,000	32,921,381	92.20	42.87	115.64	33,647,500	28,468,143	84.62	45.44	100
4. 橋梁維持費	508,400	464,900	91.44	0.53	411.67	229,500	214,853	93.62	0.28	190.25	158,000	112,929	71.47	0.18	100
5. 橋梁新設改良費	1,223,000	1,207,005	98.70	1.38	10.03	12,584,500	12,548,200	99.71	16.34	104.30	12,148,750	12,030,315	99.03	19.20	100
6. 街路灯費	4,772,155	4,513,075	94.57	5.15	170.28	6,561,000	6,345,952	96.72	8.26	239.43	2,813,228	2,650,389	94.21	4.23	100
7. 受託事業費	900,000	860,000	95.56	0.98	300.28	—	—	—	—	—	1,784,000	296,400	10.61	0.47	100
合計	91,161,555	87,610,155	96.10	100.00	139.83	80,055,000	76,801,005	95.94	100.00	122.58	70,381,399	62,655,369	89.02	100.00	100

⑦ 受託事業費

本年度の受託事業費860,000円は百草，高幡台団地の進入路について，日本住宅公団より測量，設計を委託されたもので，市はこれを土木建築事務所にその測量設計を委託した費用である。

3. 都市計画費について

都市計画費の支出済額36,953,865円は予算現額37,321,900円に対し99.01％の執行率で前年度の執行率92.51％に比し，かなり向上している。

また，本年度都市計画費36,953,865円は39年度の支出総額を100とすると40年度は100.60％，41年度は116.08％と増加している。

これは主として職員給与のベースアップによる人件費と都市計画事業の特別会計への繰出金の増加によるものである。

① 都市計画総務費について

本年度の支出済額6,073,680円は予算現額6,382,000円に対し，95.47％の執行率で40年度の執行率88.02％，39年度の執行率85.51％に比し年々向上している。

また，本年度の支出総額は39年度の支出総額を100とすると，40年度は129.62％，41年度は160.83％と年々増加している。

これは主として各年度とも人件費の増加によるものである。

即ち，本年度の支出総額6,073,680円に対する人件費5,274,274円の占める割合は86.84％で前年度の支出総額4,895,132円に対する人件費3,963,133円の占める割合は80.96％であり，本年度の支出総額は前年度の支出総額に比し約1,179,000円余増加している。

これに対し，本年度の人件費は前年度の人件費に比し約 1,311,000 円 余増加しており，ほぼ両者の支出額は見合つているなお本年度の人件費の増加は職員数の増加と職員給与のベースアツプによるものである。

その他，前年度の支出額に比し増加しているものは豊田南口駅前広場築造のための原形測量費である。

なお，この原形測量については，予算現額 400,000 円に対し，支出済額 248,000 円で 152,000 円の不用額を出している。

これは，駅前広場の測量をするにはこれと関連のある区域外の都市計画街路（ 2, 2, 3 号 ）をも含めなければ正確な測量図とはならないので，都市計画街路をも含めて予算に計上したところ，道路位置の関係から区域内の測量で問題を生じないことが判明したので測量区域を減少し、そのため不用額を生じたものである。

② 区画整理費について

本年度の支出済額 18,930,000 円は予算現額 18,930,000 円に対し 100 % の執行率である。

これは吹上団地区画整理組合に対する補助金 2,220,000 円と 都市計画事業特別会計への総出金 16,710,000 円で不用額はない。

また，本年度の区画整理事業費 18,930,000 円は前年度の支出総額 20,121,256 円に比し約 1,191,000 円減少している。これは，吹上団地区画整理事業に対する市の負担金が年度区分によつて支出されることになつている関係から減少しているためであることと，反面都市計画特別会計への繰出金が大幅に増加しているためである。

因みに，吹上団地に対する市負担金の年度区分は39 年度 6,000,000 円，

40年度8,000,000円，41年度2,220,000円となつている。

③　公園管理費について

本年度の支出済額852,185円は予算現額911,300円に対し93.51％の執行率で，40年度の執行率80.59％，39年度の執行率70.03％に比し年々向上している。

また，本年度の支出総額852,185円は前年度の支出総額529,000円に比し年々増加している。

これは多摩平公園地内の整地，草取り，柵直し，照明，ベンチ設置等の整備費が増加しているためである。

④　都市下水路費について

本年度の支出済額11,098,000円は予算現額11,098,000円に対し100％の執行率である。

これは全額，平山台地区外の都市下水路費として下水道事業特別会計への繰出金であるので，不用額はない。

また，本年度都市下水路費の繰出金11,098,000円は前年度の繰出金6,684,880円に比し，約　4,413,000円　の増加になつている。

これは平山台地区外都市下水路事業費の増加分である。

都市計画費の目別支出状況年度別比較表

年度別 / 種別 / 目別	昭和41年度				
	予算現額	決算額	予算執行率	構成比率	趨勢比率
1. 都市計画総務費	6,382,000円	6,073,680円	95.47%	16.43%	160.83%
2. 区画整理費	18,930,000	18,930,000	100.00	51.23	77.63
3. 公園管理費	911,300	852,185	93.51	2.31	23.20
4. 都市下水路費	11,098,000	11,098,000	100.00	30.03	166.02
合計	37,321,300	36,953,865	98.75	100.00	116.08

昭和40年度				
予算現額	決算額	予算執行額	構成比率	趨勢比率
5,561,150円	4,895,132円	88.02%	15.29%	129.62%
21,914,000	20,121,256	91.82	62.83	82.51
401,000	323,169	80.59	1.01	8.80
6,741,000	6,684,880	99.17	20.87	100.00
34,617,150	32,024,437	92.51	100.00	100.60

昭和39年度				
予算現額	決算額	予算執行額	構成比率	趨勢比率
4,416,627円	3,776,543円	85.51%	11.86%	100%
24,385,000	24,385,000	100.00	76.60	100
5,145,000	3,673,165	70.03	11.54	100
—	—	—	—	—
33,946,627	31,834,708	93.78	100.00	100

注： 都市下水路費の趨勢比率は昭和40年度を100%とした。

4. 住宅費について

住宅費の支出済額5,082,524円は予算現額5,119,000円に対し99.29％の執行率で，40年度の執行率95.18％，39年度の執行率87.53％に比し年々向上している。

また，本年度の支出総額5,082,524円は前年度の支出総額3,405,553円に比し約1,677,000円余増加している。

これは向川原市営住宅の給水工事費の増加と，その他の市営住宅の修繕費の増加などによるものである。

因みに本年度市営住宅の貸付家賃収入は10,441,199円であり，修繕費の支出内訳は下表の通りである。

41年度市営住宅の修繕費支出内訳

修繕対象	修繕内容	金額	摘要
1. 向川原	排水溝修理	55,000円	
2. 下田高幡	塗装	225,000	
3. 向川原	外灯新設	99,000	
4. 向川原	外灯ポール替	117,000	
5. 各団地	屋根修理	96,970	
6. 各団地	修理	113,880	
7. その他		263,740	
計		970,590	

第9款　消防費

41年度消防費の歳出は予算現額49,971,000円に対し，支出済額48,739,393円で97.54％の執行率である。

この予算執行率は40年度の99.77％，39年度の99.62％に比し，39年度の執行率より高く40年度の執行率よりやや低下している。

このことについて消防費の内訳をみると，常備消防費に関しては日野消防

署を東京都に委託しているため，予算現額通り100％執行されているが，非常備消防費と防災対策費の執行率についてはいずれも低下している。

また，本年度の支出済額は39年度の支出総額を100とすると，40年度は124,79％，41年度は164.46％と年々増加している。

即ち，本年度の支出総額48,739,393円は前年度の支出総額36,984,334円に比し，約11,755,000円余増加している。

これは主として常備消防署を東京都に委託している委託料が前年度に比し8,833,000円増加していること，防火用貯水槽の設置並びに指定水利標識等の工事費等が増加しているためである。

① 非常備消防費について

本年度の支出済額7,868,295円は予算現額8,962,000円に対し87.80％の執行率で前年度の執行率98.25％に比し低下している。

これは主として防火貯水槽を当初5カ所に設置する予定であつたが，原材費の値上りによつて3カ所に縮少したため不用額を出したもので，4カ所設置するには資金不足となるためである。

また，消防施設整備の補助金については台風等による施設の被害が少なかつたので補助金から不用額を生じたものであり，消防機材に対する修繕費についても毎年機材の更新をはかつているので修繕費の不用額を出したことなどのためである。

また，本年度の支出総額7,868,295円は前年度の支出済額4,761,884円に比し約3,106,000円余増加している。

これは主として防火貯水槽の設置，指定水利標識工事等の工事請負費と三輪車及びその他の消防機材の備品購入費の増加によるものである。

② 防災対策費について

本年度の支出済額309,098円は予算現額447,000円に対し69.15％の執行

率で，前年度の執行率 99.92 %に比しかなり低下している。

これは主として防災計画書の作成が機構改革による人事移動のため遅延し印刷製本が年度内に間に合わなかつたため不用額となつたものである。

また，本年度の支出済額 309,098 円は前年度の支出済額 493,450 円に比し約 194,000 円余減少している。

これは主として，40 年度において消防団員の団服を新調したことと，ホース等の備品購入費の増加によるものである。

消防費の目別年度別執行状況表

年度別 / 種別 / 目別	昭和41年度				
	予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比	決算額趨勢比率
1. 常備消防費	40,562,000円	40,562,000円	100.00%	83.22%	164.15%
2. 非常備消防費	8,962,000	7,868,295	87.80	16.14	160.39
3. 防災対策費	447,000	309,098	69.15	0.64	148.28
合計	49,971,000	48,739,393	97.54	100.00	164.46

昭和40年度				
予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比	決算額趨勢比率
31,729,000円	31,729,000円	100.00%	85.79%	128.41%
4,846,500	4,761,884	98.25	12.88	97.07
493,840	493,450	99.92	1.33	236.71
37,069,340	36,984,334	99.77	100.00	124.79

昭和39年度				
予算現額	支出済額	予算執行率	決算額構成比	決算額趨勢比率
24,710,000円	24,710,000円	100.00%	83.38%	100%
4,972,700	4,905,652	98.65	16.55	100
66,000	20,846	31.58	0.07	100
29,748,700	29,636,498	99.62	100.00	100

第10款　教育費

41年度教育費の歳出は，予算現額 490,729,176円 に対し，支出済額 438,500,256円で89.36％の執行率である。

この予算執行率は40年度の96.27％，39年度の82.17％に比し，39年度の執行率よりは高く，40年度の執行率よりかなり低下している。

これは40年度において，学校施設建設関係の工事が多いため，執行率がかなりよかつたことによるものである。

また，本年度教育費の支出総額は39年度の支出総額を100とすると，40年度は159.88％，41年度は119.13％と，41年度における教育費は39年度よりは増大しているが，40年度よりはかなり減少している。

これは40年度において学校防音関係工事費がかなりのウエイトを占めていたのであるが，41年度に至つて学校防音関係工事が一段落していることを示している。

なお，本年度の主なる教育施設としては平山小学校屋内体育館，第5小学校及び潤徳小学校の仮設教室，平山小学校防音校舎の改築，第2小学校防音校舎の建設等が行なわれ完成している。

また，学校用地として第2小学校の用地買収が行なわれ，社会教育施設として新井分館の新築，体育施設として多摩川総合グランドの建設が行なわれている。

教育費の項別執行状況年度比較

年度別 / 種別 / 項別	昭和41年度					昭和40年度					昭和39年度				
	予算現額	決算額	予算執行率	決算額構成比	決算額趨勢比率	予算現額	決算額	予算執行率	決算額構成比	決算額趨勢比率	予算現額	決算額	予算執行率	決算額構成比	決算額趨勢比率
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%
1. 教育総務費	29,284,850	28,283,725	96.58	6.45	93.51	43,718,120	42,947,860	98.24	7.30	141.99	31,331,512	30,246,621	96.54	8.22	100
2. 小学校費	254,195,456	208,936,671	82.20	47.65	87.00	358,937,964	343,202,999	95.62	58.32	142.91	316,246,235	240,159,870	75.94	65.25	100
3. 中学校費	110,150,950	105,767,590	96.02	24.12	204.11	104,412,000	98,898,966	94.72	16.81	190.85	53,139,637	51,818,993	97.51	14.08	100
4. 幼稚園費	19,227,920	18,686,367	97.18	4.26	54.46	31,006,000	30,660,322	98.89	5.21	89.01	34,446,810	34,310,850	99.61	9.32	100
5. 社会教育費	48,803,000	48,033,531	98.42	10.95	581.02	46,988,000	46,742,068	99.48	7.94	565.40	9,365,613	8,267,107	88.27	2.24	100
6. 保健体育費	29,067,000	28,792,372	99.06	6.57	877.62	26,214,500	26,026,598	99.28	4.42	793.32	3,419,540	3,280,729	95.94	0.89	100
合　　計	490,729,176	438,500,256	89.36	100.00	119.13	611,276,584	588,478,813	96.27	100.00	159.88	447,949,347	368,084,170	82.17	100.00	100

注：　小学校費の中に翌年度繰越明許費39,294,329円を含む。

⑥
1
外

1. 教育総務費について

教育総務費の支出済額28,283,725円は，予想現額29,284,850円に対し，82.88％の執行率で，前年度の執行率98.24％に比し，かなり低下している。

これは主として，林間施設大成荘の借地料が値上げされずに安すく契約できたこと，冬期利用者が少なかつたため燃料費等が節減されたこと，維持管理費が少なかつたことなどによつて不用額を出したためである。

また，本年度の支出総額は３９年度の支出を100とすると，４０年度は93.51％と４０年度をピークとして４１年度はかなり減少している。

これは４０年度において林間施設大成荘の第二期工事と建設に伴なう施設の備品購入費等多額な支出があつたのに対し，４１年度は人件費，教育指導用の需用費等が幾分増加している程度で特別多額な支出がなかつたためである。

① 教育委員会費について

本年度の支出済額1,255,853円は，予算現額1,474,850円に対し，85.15％の執行率で，前年度の執行率86.90％に比し，稍々低下している。

これは主として教育委員の１名が後任難のため欠員となつているために，委員報酬の一部が不用額となつたこと，先進都市の教育行政視察研修を２回のところ，委員の欠員となつていることから１回しか実施できなく，不用額を生じたものである。

また，本年度の支出総額1,255,853円は，前年度の支出総額1,368,849円に比し，約113,000円余減少している。

これは主として教育委員報酬が委員１名の欠員のため支出減となつたことと，委員の調査委託料が４１年度には委員旅費に組替えられ，且つ減少している等のためである。

② 事務局費について

本年度の支出総額20,920,371円は，予算現額21,131,000円に対し，99.00%の執行率で，前年度の執行率99.11%に比し，稍々低下している。

これは主として人事交流により職員給与に差額を生じたことと，防音工事費関係の旅費を一般旅費に振替えて使用したため，一般旅費が節約され不用額を出したことなどによるものである。

また，本年度の支出総額は３９年度の支出総額を100とすると，４０年度は122.92%，４１年度は148.34%と年々増加している。

これは主として人件費の増加によるものである。即ち，４１年度の人件費は18,456,983円で，支出総額に占める割合は88.22%，４０年度の人件費は15,360,923円，３９年度の人件費は11,632,155円となつている。

なお，人件費以外の費目で比較的多額に支出されている費目は，報償費1,012,590円のうち，大学生１７名，高校生２０名に972,000円が奨学金として支出されていることと，需用費800,343円は，消耗品 284,703円，食糧費190,491円，修繕費141,171円，燃料費101,247円等で，前年度の支出内訳と対比し，概ね良好に支出されているものと認められる。

③ 教育指導費について

本年度の支出総額4,326,407円は，予算現額4,530,000円に対し，95.51%の執行率で，前年度の執行率98.47%に比し，低下している。

これは主として学校に対する研究費の補助金が研究者の申し出が少なかつたために不用額を生じたこと，教材用フイルムの白黒とカラーの購入割合によつて備品購入費に不用額を生じたことなどのためである。

なお，扶助費については全額を不用額としているが，これは要準要護生徒

教育総務費の目別支出状況，年度別比較表

目別＼年度別	昭和41年度					昭和40年度					昭和39年度				
	予算現額	決算額	執行率	構成比率	趨勢比率	予算現額	決算額	執行率	構成比率	趨勢比率	予算現額	決算額	執行率	構成比率	趨勢比率
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%
1. 教育委員会費	1,474,850	1,255,853	85.15	4.40	95.21	1,575,120	1,368,849	86.90	3.19	103.78	1,386,000	1,319,037	95.17	4.36	100.00
2. 事務局費	21,131,000	20,920,371	99.00	73.96	148.34	17,490,000	17,334,922	99.11	40.36	122.92	14,347,512	14,102,737	98.29	46.63	100.00
3. 教育指導費	4,530,000	4,326,407	95.51	15.30	291.78	2,826,000	2,782,753	98.47	6.48	187.68	1,543,000	1,482,750	96.10	4.90	100.00
4. 林間施設管理費	2,149,000	1,781,094	82.88	6.30	-	21,818,000	21,461,336	98.37	49.97	-	0	0	-	0	-
5. 林間学校建設費	0	0	-	0	-	0	0	-	0	-	14,055,000	13,342,097	95.26	44.11	-
合計	29,284,850	28,283,725	82.88	100.00	93.51	43,718,120	42,947,860	98.24	100.00	141.99	31,331,512	30,246,621	96.54	100.00	100.00

の進路対策扶助費であり，進路対策扶助費については負担金で支出しているためである。

然るに，前年度においても本年度と同様，扶助費15,000円を予算計上し，該当者がいなかつたため全額を不用額としていた。今後，予算計上に当つては十分調査の上，扶助対象者の把握につとめる必要がある。因みに42年度においては扶助費を負担金として予算を組替えている。

また，本年度の支出総額4,326,407円は，前年度の支出総額2,782,753円に比し，約1,545,000円余増加している。

これは，主として学校教育用テレビや映写機等の備品購入費，小学校3年用の社会副読本の印刷製本費，並びに教職員の研究費補助金等が増加しているためである。

なお，本年度から幼稚園の兼務校長に対し報償費より謝礼金が支出されている。

④　林間施設管理費について

本年度の支出済額1,781,094円は，予算現額2,149,000円に対し，82.88%の執行率で，前年度の執行率98.37%に比し，低下している。

これは，40年度において大成荘の第二期工事の請負費が殆んど予算現額にちかい金額で入札されているため，執行率が良好であつたのに対し，41年度には大成荘敷地の借上料が値上げもなく非常に低額で済んだことと，冬期利用者が少なかつたため燃料費が不用となつたことなどのためである。

また，本年度支出総額1,781,094円は，前年度の支出総額21,461,336円に比し，約19,680,000円減少している。

これは40年度において林間施設大成荘の第二期工事費18,510,305円と施

設建設に伴なう備品購入費1,143,960円等の支出に対し，４１年度においては施設の維持管理費のみとなつているためである。

2. 小学校費について

小学校費の支出済額208,936,671円は，予算現額254,195,456円に対し82.20％の執行率で，前年度の執行率95.62％に比して，かなり低下している。

これは主として，第三小学校の防音関係工事が地盤の関係から遅延し，翌年度に予算額を明許繰越したためである。

また，本年度の支出総額は３９年度の支出総額を100とすると，４０年度は142.91％，４１年度は，87.00％と，４０年度をピークとしてかなり減少している。

これは，４０年度において，４小，調徳小，６小等の教室の増築，平山小，６小等の防音工事等の建設が大巾に行なわれたのに比し，４１年度には，平山小の防音改築工事や平山小屋内運動場，５小，調徳小等の仮設教室等の建設費が減少しているためである。

① 小学校管理費について

本年度の支出済額61,104,850円は予算現額63,642,456円に対し，96.01％の執行率で，前年度の執行率96.43％に比し，稍々低下している。

これは主として暖房用の燃料，コークス，重油の購入単価が安く購入できたこと，火災保険を全国市有物件災害共済会に切替えたため安い料率で契約できたこと，汲取料が浄化槽となつたため安くなつたこと，木造校舎のストーブ取付と取外しを学校の用務員にさせて賃金を節約したことなどによつて不用額を出したもので経費の節減節約をはかつたためである。

因みに，本年度の賃金の支出額を前年度の支出額と対比すると，前年度の支出額667,060円に比し，本年度の支出額は391,180円で，かなり節約をはかっているものと認められる。

また，本年度の支出総額は39年度の支出総額を100とすると，40年度は136.96%，41年度は169.59%と年々増加している。

即ち，本年度の支出総額61,104,850円は，前年度の支出総額49,348,188円に比し，約11,750,000円余増加している。

これは主として職員給与のベースアップによる人件費と各小学校の教用備品費，光熱水費，並びに電気保安，清掃等の委託費が増加しているためであるが，反面，工事請負費については前年度の半額程度となつている。

② 小学校教育振興費について

本年度の支出額2,547,260円は予算現額2,909,000円に対し，87.56%の執行率で前年度の執行率83.47%に比し向上している。

また，本年度の支出総額2,547,260円は，前年度の支出総額1,405,789円に比し，約1,140,000円余増加している。

これは，主として国庫補助対象備品の購入費の増加と，要準要保護生徒に対する林間，臨海学校，校外教育，学用品等の扶助費の増加，夏期施設の教育にあたる教師に対する謝札金等の増加によるものである。

③ 小学校保健体育費について

本年度の支出総額6,061,216円は，予算現額6,645,000円に対し，91.21%の執行率で前年度の執行率94.76%に比し，低下している。

これは主として結核検診結果による精密検査該当者が少なかつたため委託

料が少なくなつたこと。要準要保護児童の該当者が少なく，給食扶助費等から不用額を出したためである。

また，本年度の支出総額6,061,216円は，

前年度の支出総額4,045,493円に比し，約2,016,000円余増加している。

これは主として給食作業員が公務傷害により休んでいるため臨時に作業員を雇つたためその賃金が増加したこと。給食用備品の買替えのため備品費が増加したこと，結核検診料，給食費，学校安全会負担金等が値上げとなつたために増加したものである。

④　小学校建設施設整備費について

本年度の支出済額58,908,609円は，予算現額59,957,000に対し，98.25％の執行率で，前年度の執行率90.03％に比し，向上している。

また，本年度の支出総額58,908,609円は，前年度の支出総額112,200,875円に比し，約53,300,000円減少している。

これは，４０年度において４小，潤徳小，６小等の教室増築費99,571,604円の支出があつたためである。

なお，本年度には平山小屋内運動場，５小，潤徳小等の教室の増築と２小５小，６小等の校地取得が行なわれている。

⑤　小学校防音工事関係費について

防音工事事務費，防音工事費及び防音工事雑費を含めた学校防音工事関係費の予算現額121,042,000円に対し，支出済額は80,314,736円で66.35％の執行率であり，前年度の執行率99.45％に比し，かなり低下している。

これは平山小学校の防音改築工事費が明許繰越となつたためである。

小学校費の目別支出状況，年度別比較表

目別＼年度別	昭和41年度					昭和40年度					昭和39年度				
種別	予算現額	決算額	執行率	構成比率	趨勢比率	予算現額	決算額	執行率	構成比率	趨勢比率	予算現額	決算額	執行率	構成比率	趨勢比率
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%
1. 学校管理費	63,642,456	61,104,850	96.01	29.25	169.59	51,175,000	49,348,188	96.43	14.38	136.96	38,596,235	36,031,150	93.35	15.00	100.00
2. 教育振興費	2,909,000	2,547,260	87.56	1.22	151.26	1,685,300	1,406,789	83.47	0.41	97.57	1,684,000	1,441,863	85.62	0.60	100.00
3. 学校保健体育費	6,645,000	6,061,216	91.21	2.90	214.94	4,269,000	4,045,493	94.76	1.18	143.46	3,153,000	2,819,965	89.44	1.18	100.00
4. 学校建設施設整備費	59,957,000	58,908,609	98.25	28.19	89.71	124,627,390	112,200,875	90.03	32.69	170.87	126,793,000	65,668,339	51.79	27.34	100.00
5. 学校防音工事事務費	7,794,000	6,681,368	85.72	3.20	123.49	7,039,274	6,606,155	93.85	1.93	124.19	5,680,000	5,410,608	95.46	2.25	100.00
6. 学校防音工事費	111,424,000	73,004,000	55.19	34.94	57.04	169,882,000	169,514,782	99.78	49.39	132.38	139,299,000	128,055,754	91.93	53.32	100.00
7. 学校防音工事雑費	1,824,000	629,368	34.50	0.30	141.53	260,000	80,717	31.05	0.02	18.15	765,000	444,691	58.13	0.19	100.00
8. 学校防音工事調査費	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	288,000	287,500	99.83	0.12	100.00
合計	254,195,456	208,936,671	82.20	100.00	87.00	358,937,964	343,202,999	95.62	100.00	142.91	316,246,235	240,159,870	75.94	100.00	100.00

また，本年度の支出総額80,314,736円は，前年度の支出総額 176,201,654円に比し，約95,885,000円減少している。

これは主として第3小学校の防音改築工事費を翌年度に明許繰越したので本年度の工事費が減少している。反面，前年度には第4小学校と鶴徳小学校の防音改築工事が行なわれている。

3. 中学校費について

中学校費の支出済額105,767,590円は，予算現額110,150,950円に対し96.02%の執行率で，前年度の執行率94.72%に比し向上している。

また，本年度中学校費105,767,590円は，39年度の支出総額を100とすると，40年度は190.85%，41年度は204.11%と年々増加している。

これは主として第二中学校防音工事費の増加と人件費の増加によるものである。

① 中学校管理費について

本年度の支出済額21,400,221円は，予算現額22,736,950円に対し94.12%の執行率で40年度の執行率96.25%，39年度の執行率96.65%に比し，年々低下している。

これは主として，火災保険料が全国市有物件災害共済会に切替えたため，安い料率で契約できたこと，暖房用の燃料，コークス，重油の購入単価が安く納入されたこと，汲取料が浄化槽となつたため安くなつたこと，工事請負費の入札差金，ストーブ取付取外し賃金が安くなつたこと，並びに各中学校の備品については新規購入を控えて修繕して間に合わせたことなどによつて不用額を出したためである。

因みに，修繕費については，前年度の修繕費428,911円に比し，本年度の修繕費は997,350円で前年度の倍額程度支出している。

また，本年度の支出総額は３９年度の支出総額を100とすると，４０年度は103.89％，４１年度は131.84％と年々増加している。

即ち，本年度の支出総額21,400,221円は，前年度の支出総額16,863,810円に比し，約4537,000円余増加している。

これは主として職員給与のベースアップによる人件費，光熱水費，印刷製本費，修繕費等の需用費，一中，七中の火災報知器取付工事費，各中学校備品購入費等の増加によるものである。

② 中学校教育振興費について

本年度の支出済額1,680,443円は，予算現額2.157,000円に対し，77.91％の執行率で前年度の執行率90.36％に比し，かなり低下している。

これは主として林間学校児童の負担金が参加者が少なかつたため不用額となつたこと，産業教育備品の購入について国庫補助金が減額されたため購入減となつて不用額を出したこと，要準要保護児童の修学旅行並びに，林間学校に参加する者が少なかつたこと等のため不用額を出している。

また，本年度の支出総額は３９年度の支出総額を100とすると，４０年度は147.06％，４１年度は176.33％と年々増加している。

即ち，本年度の支出総額1,680,443円は，前年度の支出総額1,401,484円に比し，約283,000円余増加となつている。

これは主として理科教育備品と特殊学級備品の購入が増加したためである。

③ 中学校保健体育費について

本年度の支出済額2,532,351円は，予算現額3,130,000に対し，80.91％の執行率で，４０年度の執行率86.42％，３９年度の執行率89.65％に比し，年々低下している。

これは主として学校行事が多かつたため給食回数が減少したことや欠席生徒の数が多かつたために，ミルク給食費から不用額を出したこと，結核検診について精密検査該当者が少なかつたなどのため，委託料が減少して不用額となつたものである。

また，本年度の支出総額2,532,351円は，前年度の支出総額2,598,751円に比し，僅かではあるが減少している。

これは主として在校生徒数が前年度に比し減少しているため，ミルク給食や，結核検診が少なかつたためである。

④　中学校建設施設整備費について

本年度の支出済額2,114,704円は，予算現額2,122,000円に対し，99.66％の執行率で，前年度の執行率93.47％に比し，向上している。

また，本年度の支出総額2,114,704円は，前年度の支出総額54,372,287円に比し，約52,257,000円余減少している。

これは４０年度において主として一中，七生中の屋体設計料，工事費，備品の購入等が多かつたためである。

⑤　中学校防音工事関係費について

防音工事事務費，防音工事費及び防音工事雑費を含めた学校防音工事関係費の本年度支出済額78,039,871円は，予算現額80,005,000円に対し，97.54％の執行率で，前年度の執行率97.94％に比し，稍々低下している。

これは，備品購入費について防衛庁より予め交付内定がなされていたが，実際には交付がなかつたので全額不用額としているためである。

また，本年度中学校防音工事関係費78,039,871円は，前年度の支出総額23,662,634円に比し，約54,377,000円余増加している。

これは主として二中校舎設計委託料，防音工事費が増加しているためである。

4. 幼稚園費について

本年度の支出済額18,686,367円は，予算現額19,227,920円に対し，97.18%の執行率で，前年度の執行率98.89%に比し，稍々低下している。

これは主として，工事請負費の入札差金と暖房用燃料費の節約によつて不用額を出したためである。

また，本年度の幼稚園費18,686,367円は，前年度の支出総額30,660,322円に比し，約11,974,000円余減少している。

これは40年度において，第三幼稚園の建設工事費17,100,000円の多額な支出があつたために減少したものである。反面，41年度においては，第三幼稚園の設置に伴なう備品費，需用費，保母職員の増加と教職員給与のベースアップによる人件費その他の経費が増加している。

因みに，人件費等の主なる支出費目を年度別に対比すると下表の通りである。

中学校費の目別支出状況年度別比較表

目別＼年度別	昭和41年度					昭和40年度					昭和39年度				
	予算現額	決算額	執行率	構成比率	趨勢比率	予算現額	決算額	執行率	構成比率	趨勢比率	予算現額	決算額	執行率	構成比率	趨勢比率
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%
1. 学校管理費	22,736,950	21,400,221	94.12	20.23	131.84	17,521,000	16,863,810	96.25	17.05	103.89	16,794,637	16,232,564	96.65	31.33	100.00
2. 教育振興費	2,157,000	1,680,443	77.91	1.59	176.33	1,551,000	1,401,484	90.36	1.42	147.06	1,171,000	953,025	81.39	1.84	100.00
3. 学校保健体育費	3,130,000	2,532,351	88.91	2.40	122.70	3,007,000	2,598,751	86.42	2.63	125.92	2,302,000	2,063,796	89.65	3.92	100.00
4. 学校建設施設整備費	2,122,000	2,114,704	99.66	2.00	64.93	58,173,000	54,372,287	93.47	54.98	166.94	32,872,000	32,569,608	99.08	62.85	100.00
5. 学校防音工事事務費	3,579,000	2,811,862	98.57	2.66	294.92	1,142,000	953,448	83.49	0.96	100.00	-	-	-	-	-
6. 学校防音工事費	75,296,000	75,171,588	99.83	71.07	331.44	22,868,000	22,680,000	99.18	22.93	100.00	-	-	-	-	-
7. 学校防音工事雑費	1,130,000	56,421	49.93	0.05	193.32	150,000	29,186	19.46	0.03	100.00	-	-	-	-	-
合計	110,150,950	105,767,590	96.02	100.00	204.11	104,412,000	98,898,966	94.72	100.00	190.85	53,139,637	51,818,993	92.51	100.00	100.00

（注）学校防音工事事務費，学校防音工事費，学校防音工事雑費の趨勢比率は昭和40年度を100％とした。

人件費等主なる費目の年度別対比表

節別＼年度別	41	40	増減
1. 人件費	14,473,823円	9,164,539円	5,309,284円
2. 需用費	1,035,207	452,885	582,322
3. 委託料	134,110	856,095	△ 721,985
4. 工事請負費	272,224	18,218,220	△ 17,945,996
5. 備品購入費	1,991,900	1,526,010	465,890
6. その他	679,103	442,473	236,630
計	18,686,367	30,660,322	△ 11,973,955

5. 社会教育費について

社会教育費の支出済額48,033,531円は，予算現額48,803,000円に対し，98.42％の執行率で前年度の執行率99.48％に比し，稍々低下している。

これは主として，社会教育総務費の印刷製本費，職員手当等と，社会教育施設建設費の設計委託料，新井分館新築工事請負費の入札差金，中央公民館新設に伴なう庁用備品購入費等から不用額を出したためである。

また，本年度社会教育費の支出済額48,033,531円は，３９年度の支出総額を100とすると，４０年度は565.40％，４１年度は581.02％と，４０年度から４１年度にかけて大巾な増加となつている。

これは主として４０年度には，図書館が新設されたこと，中央公民館の建設が行なわれたなどのためである。

また，４１年度には，施設増加に伴なう人件費，運営費等の増加と，新井分

館新築工事費の増加があつたためである。

① 社会教育総務費について

本年度の支出済額17,862,612円は，予算現額18,315,000円に対し，97.53%の執行率で，前年度の執行率98.77%に比し，稍々低下している。

これは主として「社会教育学習のまとめ」の印刷製本を業者に発注し，納品が納期限の42. 3. 31に間に合わず，且つ，出納閉鎖期においてさえ納品されなかつたので，この印刷製本費145,000を不用額としたこと，人事交流により職員手当に差額を生じて不用額を出したことなどである。

また，本年度の支出総額17862,612円は，３９年度の支出総額を100とすると，４０年度は154,98%，４１年度は285,02%とかなり増加している。これは主として，図書館，公民館等の職員数の増加と職員給与のベース・アップによる人件費の増加によるものである。

因みに，４１年度の教育委員報酬を含めた職員給与の人件費13,794,547円は，前年度の人件費7,188,902円に比し，約6,605,000円余増加している。

なお，人件費以外の費目で前年度に比し，増加しているものは，記念品，賞品代，講師謝札金等の報償費，消耗品，印刷製本費，食糧費等の需要費の増加である。

② 社会教育施設建設費について

本年度の支出済額7,177,607円は，予算現額7,326,000円に対し，97.97%の執行率で，前年度の執行率99.85%に比し稍々低下している。

これは４０年度の支出総額が殆んど中央公民館の設計と工事費である関係から100%ちかい支出となつていることに対し，４１年度の不用額は主と

して，新井分館の新築設計図等の作成を委託する予定であつたのを建設部において作成し，外注を取りやめたこと，新井分館新築工事費の入札差金，中央公民館新設に伴なう庁用備品の購入費，仮設電話の取付を見送つたことなどで経費の節減をはかつて不用額を出している。

また，本年度の支出総額7,177,607円は，前年度の支出総額　28,547,910円に比し約4分の1に減少している。

これは40年度に全額28,547,910円を，中央公民館建設費に支出しているのに対し，41年度は新井分館の新築工事費6,699,000円と中央公民館の庁用備品購入費並びに需用費等478,607円の支出額しかなかつたためである。

③　公民館費について

本年度の支出済額5,945,494円は，予算現額6038,000円に対し，98.47%の執行率であるが，支出済額の内訳をみると，公民館の建設に伴なう庁用器具，機械器具等の購入費3,817,354円，敷地内の垣根工事，文化祭展示用仮設工事等の費用320,980円，光熱水費等の需要費788,645円，全公連，関公連等の負担金等，予算計画に従い良好に執行されている。

④　図書館費について

本年度の支出済額17,047,818円は，予算現額17,124,000円に対し，99.56%の執行率で前年度の執行率99.06%に比し，稍々向上しており，良好な執行状況である。

また，本年度の図書館費17,047,818円は前年度の支出総額8,481,230円に比し，殆んど倍額ちかく増加している。

これは主として図書購入費9,450,110円，移動図書館としての巡回自動車購

社会教育費の目別支出状況年度別比較表

年度別 / 目別 種別	昭和41年度 予算現額	決算額	執行率	構成比率	趨勢比率
1. 社会教育総務費	18,315,000円	17,862,612円	97.53%	37.19%	285.02%
2. 社会教育施設建設費	7,326,000	7,177,607	97.97	14.94	358.88
3. 公民館費	6,038,000	5,945,494	98.47	12.38	-
4. 図書館費	17,124,000	17,047,818	99.56	35.49	201.01
合計	48,803,000	48,033,531	98.42	100.00	581.02

昭和40年度 予算現額	決算額	執行率	構成比率	趨勢比率
9,834,000円	9,712,928円	98.77%	20.78%	154.98%
28,592,000	28,547,910	99.85	61.08	1,427.40
-	-	-	-	-
8,562,000	8,481,230	99.06	18.14	-
46,988,000	46,742,068	99.48	100.00	565.40

昭和39年度 予算現額	決算額	執行率	構成比率	趨勢比率
6,365,613円	6,267,107円	98.45%	75.81%	100.00%
3,000,000	2,000,000	66.67	24.19	100.00
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
9,365,613	8,267,107	88.27	100.00	100.00

「注」 図書館費の趨勢比率は昭和40年度を100%とした。

入費2,100,000円，図書館用備品購入費1,260,393円，図書運用のための消耗品費1,990,683円等の支出が大巾に増加している。

このことは，図書館が市民の社会教育の場として重視され，積極的に図書館活動が強化されつつあることを示している。

6. 保健体育費について

保健体育費の支出済額28,792,372円は，予算現額29,067,000円に対し，99.06％の執行率で，前年度の執行率99.28％に比し，稍々低下している。

これは保健体育費の総務費，施設建設費，施設管理費等全体からの不用額が集積されたものであるが，体育施設管理中の電話仮設費の保証金の積立を交渉の結果，積立を要しなくなつて全額を不用額としているためなどである。

また，本年度の支出総額は，３９年度の支出総額を100とすると，４０年度は793.32％，４１年度は877.62％と，４０年度から４１年度にかけて大巾な増加となつている。

これは，主として市民プール，市民総合グランド，多摩平テニス，野球場の体育施設費等の増加によるものである。

① 保健体育総務費について

本年度の支出済額4,348,946円は，予算現額4,416,000円に対し，98.48％の執行率で，前年度の執行率95.75％に比し向上している。

また，本年度の支出総額4,348,946円は前年度の支出総額3,713,328円に比し，約635,000円余増加している。

これは殆んど職員給与のベース・アップによる人件費の増加であり，反面文化団体に対する体育費の補助金については，社会教育総務費の社会教育

団体補助金に切換たため前年度に比し減少している。

② 体育施設建設費について

本年度の支出済額22,639,146円は，予算現額22,712,000円に対し，99.68％の執行率で，前年度の執行率99.90％に比し，稍々低下している。

これは主として，総合グランドの設計委託料が安く設計できたため不用額を生じたためである。

また，本年度の支出総額22,639,146円は，前年度の支出総額21,223,780円に比し，約1,415,000円余増加している。

これは，４０年度の市営プール建設費21,107,500円に対し，４１年度には多摩川の総合グランドの設計及工事費，多摩平のテニス場，野球場，市民プールの第二期工事費，プール進入路の買収費等が増加しているためである。

③ 体育施設管理費について

本年度の支出済額1,804,280円は，予算現額1,939,000円に対し，93.05％の執行率で，前年度の執行率99.80％に比し，低下している。

これは主として，市民プール場の電話仮設保証金の積立が不用となつたためである。

また，本年度の支出総額1,804,280円は前年度の支出総額1,089,490円に比し，約714,000円余増加している。

これは主として，市民プール場の監視員の賃金，備品購入費，ポンプ取付工事費が増加したものである。

保健体育費の目別支出状況年度別比較

年度別 / 目別種別	昭和41年度 予算現額	決算額	執行率	構成比率	趨勢比率
1.保健体育総務費	4,416,000円	4,348,946円	98.48%	15.10%	134.40%
2.体育施設建設費	22,712,000	22,639,146	99.68	78.63	106.67
3.体育施設管理費	1,939,000	1,804,280	93.05	6.27	165.61
合計	29,067,000	28,792,372	99.06	100.00	877.62

昭和40年度 予算現額	決算額	執行率	構成比率	趨勢比率
3,878,000円	3,713,328円	95.75%	14.27%	114.76%
21,244,780	21,223,780	99.90	81.55	100.00
1,091,720	1,089,490	99.80	4.18	100.00
26,214,500	26,026,598	99.28	100.00	773.32

昭和39年度 予算現額	決算額	執行率	構成比率	趨勢比率
3,319,540円	3,235,729円	114.76%	98.63%	100.00%
100,000	45,000	-	1.37	-
-	-	-	-	-
3,419,540	3,280,729	95.97	100.00	100.00

「注」 体育施設管理費，体育施設建設費の趨勢比率は昭和40年度を100％とした。

第14款　予　備　費

41年度予備費の議決予算額は13,468,000円で，本年度中に他の科目へ5,476,152円充当し，7,991,848円の不用額を出している。

予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため，　　才出予算に予備費として計上しているものであるが，本年度の予備費 5,476,152 円を款別と節別に充当している状況は次表の次りである。

予備費の充当状況表（款別）

款　別	支出済額	充当額	件数	台風災害に伴なう充当額
1. 議会費	29,015,948円	0円	0件	円
2. 総務費	295,700,307	941,268	4	
3. 民生費	210,574,554	1,725,478	4	(941,590)
4. 衛生費	185,979,942	360,775	2	(360,775)
5. 労働費	5,750,025	15,600	1	(15,600)
6. 農業費	26,681,022	48,000	1	(48,000)
7. 商工費	14,450,060	200,000	1	
8. 土木費	139,738,097	517,855	3	(181,300)
9. 消防費	48,739,393	234,000	3	(234,000)
10 教育費	438,500,256	1,162,176	5	(814,326)
11. 災害復旧費	0	0	0	
12. 公債費	33,103,916	0	0	
13. 諸支出金	0	0	0	
計	1,428,233,520	5,205,152	24	2,595,591

5

内

予備費の充当状況表（節別）

節別	支出済額	充当額	件数
1. 職員手当	222,455,811 円	400,000 円	1 件
2. 報償費	11,004,605	764,640	3
3. 償還金利子及び割引料	36.524,981	461,268	2
4. 需用費	82,057,081	1,482,011	7
5. 扶助費	43,209,884	783,888	1
6. 負担金	49,104,316	308,420	3
7. 委託料	120,310,759	664,775	2
8. 原材料費	8,852,073	48,000	1
9. 工事費	389,453,699	181,300	1
10. 使用料	1,958,601	16,000	1
11. 備品購入費	52,365,491	91,000	1
12. 災害補償費	7,821	3,850	1
計	1,017,305,122	5,205,152	24

○ 予算の流用について

４１年度における予算の流用状況は流用件数３１件，金額にして2,573,670円が目ないし節間において流用されている。

即ち，目間の流用４件 1,126,750円，節間の流用37件1,446,920円となつている。

流　用　状　況　表

節　別	金　額	件数	節　別	金　額	件数
旅　費から	940,250円	4件	委　託　料へ	328,406円	3件
給　料から	20,962	1	共　済　費へ	22,227	4
需　要　費から	261,364	7	職　員　手　当へ	600,000	1
負　担　金から	30,000	1	備品購入費へ	240,701	4
使　用　料から	49,500	2	負　担　金へ	30,000	1
委　託　料から	28,835	3	役　務　費へ	104,980	6
賃　金から	38,266	2	使　用　料へ	12,500	1
工事請負費から	980,000	1	旅　費へ	45,770	3
職　員　手　当から	115,865	5	需　用　費へ	43,276	2
報　酬から	22,631	1	工事請負費へ	1,000,980	2
公有財産購入費から	23,480	1	給　料へ	121,350	3
備品購入費から	41,537	2	補　償　費へ	23,480	1
役　務　費から	20,980	1			
計	2,573,670	31	計	2,573,670	31

○予算の不用額について

本年度予算の不用額40,437,151円は，前年度予算の不用額39,255,629円に比し，1,181,552円の増加となつているが，本年度の予算現額に対する不用額の割合は2.68％で，前年度の予算現額に対する不用額の割合2.87％に比し，減少している。

このことは つまり，予算に対する執行率が前年度に比較して向上していることを示しているものであるが，一方，不用額となつた費目の内容について検討すると，使用料及び賃借料は予算額に対し，37.90％の不用額を出している。

これは主として自動車の借上料が庁用自動車が利用できたためである。その他，予算額に対し１割以上の不用額を出しているものは，役務費の16.43％，賃金の14.94％，補償料の12.00％，災害補償料の11.63％，旅費の11.16％等となつているが，これらの費用については予算の編成上（経費の算定上）かなりの困難があるが，検討の余地があると思われる。

なお，一部に経費の節減節約を行なつているものもあつたが，次表に示す通り全体的にみると必ずしも経費の節減節約がはかられているとは言い難く，逆に経費の算定が甘いと思われるものもあつた。

予算の不用額状況

節別	予算額	不用額	比率
1. 報酬	19,240,369円	680,969円	3.54％
2. 給料	214,971,388	270,618	0.13
3. 職員手当	223,961,135	1,477,335	0.66
4. 共済費	20,504,227	14,751	0.07
5. 災害補償費	8,850	1,029	11.63
6. 恩給及び退職手当	0	0	0
7. 賃金	7,623,734	1,139,035	14.94
8. 報償費	12,043,640	1,039,035	8.63

節別	予算額	不用額	比率
9. 旅費	7,285,760円	813,436円	11.16%
10. 交際費	4,580,000	56,310	1.23
11. 需要費	89,099,663	6,898,924	7.74
12. 役務費	12,583,250	2,067,216	16.43
13. 委託費	123,678,356	2,898,997	2.34
14. 使用料及び賃借料	3,199,760	1,212,799	37.90
15. 工事請負費	432,224,280	4,474,581	1.04
16. 原材料費	9,667,000	814,927	8.43
17 公有財産購入費	39,377,520	1,021,505	2.59
18. 備品購入費	54,904,164	2,272,673	4.14
19. 負担金補助及び交付金	50,874,420	1,770,104	3.48
20. 扶助費	44,708,888	1,499,004	3.35
21. 貸付金	3,500,000	0	0
22. 補償補塡及び賠償金	1,059,480	127,098	12.00
23. 償還金利子及び割引料	37,105,268	580,287	1.56
24. 投資及び出資金	735,000	18,270	2.49
25. 積立金	0	0	0
26. 寄付金	0	0	0
27. 公課費	0	0	0
28. 繰出金	87,037,000	1,296,400	1.49
29. 予備費	7,991,848	7,991,848	1.00
計	1,507,965,000	40,437,151	2.68

6

内

○補助金について

本年度の補助金交付状況は別表に示すとおり182件，37,859,435円となつている。

この補助金の主なものは，し尿汲取業者に対する補助金，自治会館改修工事に対する補助金，貯蓄納税組合の育成に対する補助及び老人クラブ活動の育成に対する補助金，児童遊園地の新設及び整備に対する補助金，各種農業団体の事業費及び団体の育成費に対する補助，商工振興事業に対する補助，社会教育団体の育成のための事業費補助，教育研究に対する事業費補助等である。

これらの補助金について書類監査を行なつたほか抽出により6団体について監査を実施した結果

① 補助金交付の根拠となる補助金交付に関する条例規則要綱等が定められておらずに交付しているものが多い。

② 補助金交付の算定基準が不明確なため同一事業に対する補助金においてもアンバランスな交付がなされているものが見受けられる。

③ 補助金であるにもかかわらず，事業に対して全額補助を行なつているものがある。

④ 実査した団体の中には事業が完了していないにもかかわらず補助金を交付しているものが見受けられた。

⑤ 補助金を交付した後における市の指導が徹底していないために補助金の実績，効果等の検討がなされていないものが散見された。

⑥ 50,000円以下の零細補助金が105件で全体の件数182件の57％を占めている。

以上の結果から早急に補助金に関する条例，規則，要綱を制定し，交付基

準を明確にし，算定基準を明らかにするとともに，補助金を交付した団体等については充分指導を行い，補助金の効果を上げるように努力されたい。また，零細な補助金については充分検討し，必要度に応じて整理統合をはかり事業活動がより効果的に行い得るよう指導されたい。

各款決算額に占める補助金交付件数及び交付額状況

款別	決算額（A）	補助金交付額（B）	交付件数	1件当り5万円以下の交付件数	才出決算額に占める補助金の割合 (B)/(A)×100
議会費	29,015,948円	0円	0件	0件	0%
総務費	295,700,307	5,695,435	16	4	1.93
民生費	210,574,454	976,296	23	9	0.46
衛生費	185,979,942	9,661,525	4	0	0.52
労働費	5,750,025	0	0	0	0
農業費	26,681,022	6,899,927	50	25	25.86
商工費	14,450,060	8,608,757	6	1	59.58
土木費	139,738,097	3,130,020	4	0	2.24
消防費	48,739,393	557,975	13	7	1.14
教育費	438,500,256	2,329,500	66	59	0.53
災害復旧費	0	0	0	0	0
公債費	33,103,916	0	0	0	0
諸支出金	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0
合計	1,428,233,520	37,859,435	183	105	2.65

尚全額補助を行なつているものについては補助金の対象となつている工事事業等を充分検討し補助金の趣旨に添うようにされたい。

○委託料について

本年度の委託料は120,311,000円で，前年度の106,651,000円に比し，13,660,000円（12.81％）の増加，前年度の79,792,000円に比し40,519,000円（50.78％）の増加となつており，年々増加の傾向を示している。

委託料は，委託契約により支出されているが，一部において，委託契約通りに委託料が使用されてないものが見受けられるので，委託契約に基づき支出されている委託料が委託契約通りに執行されているかどうかを充分確認し，委託契約に基づいた執行がなされるように注意を払われたい。

○土木建築工事の契約について

４１年度において土木建築の工事契約を行なつた件数は２６５件，契約金額406,153,969円である。

このうち４２年４月１日現在において工事が契約工期内に竣工していないものが２０件，116,587,000円に及んでいる。

このように，契約工期内に竣工していない原因についてみると，

① 契約工期が契約を締結するときに既に無理であると判つているにもかかわらず，予算等の関係上執行している。

② 事実実績を考慮せず同一業者に同一期間内に数カ所の工事を契約している。

③ 従来，市の監督が甘かつたため請負業者が工期をややもすると安易に考え入札を行なつている傾向がみられる。

以上の点から今後は契約を締結する際には

① 請負業者の実績を十分に検討し，能力に応じた契約を締結すること。

② 工期の決定は設計内容を十分に検討し，細心の注意を払い無理のないようにすること。

③ 事業計画は発注の時期を十分に考慮し，契約工期内に工事が竣工し得るよう注意を払うこと。

等によつて契約工期内に工事が竣工するように努め，施設が予定通り使用出来得るように執行されたい。

なお，年度内に正当な事由により工事が竣工できないものについては，繰越明許，事故繰越等の所定の手続により執行すべきである。

また，工事契約に伴なう遅延利子については，日野市契約事務規則第３１条に「契約の期限および期間の延長は契約者の責に帰すべき事由があるときは遅延日数１日につき日歩５銭に相当する利子を徴収する。この場合，検査に要した日数はこれに算入しない」と規定されているにもかかわらず遅延利子を１件も徴収していない。

このように遅延利子を徴収しないということにより請負業者に工期が遅れても遅延利子を徴収されないという安易な考えを生じさせ，入札の際に工期を考慮せずに入札金額を決定し，入札するおそれがあり，正直な業者は工期を守るために突貫工事の費用を見込む等により，どうしても高い金額で入札するために落札することが困難となる。

よつて請負業者の質的低下をきたす要因ともなるので，今後は正当な事由なくして契約工期内に竣工しない工事については，契約事務規則を遵守し遅延利子を徴収すべきである。

昭和42年4月1日現在において竣功していなかつた工事一覧表

工事件名	契約金額	契約日	契約工期
補助市道第13号線改修	8,550,000円	41. 1 4	41. 11. 5 ～ 42. 3. 31
市立平山小学校防音改築2期	46,550,000	41 121	41. 11. 22 ～ 42. 3. 31
市立平山小学校体育館新築	16,150,000	41. 1 7	41. 12. 9 ～ 42. 3. 31
新井地区センター新築	6,699,000	42. 12.	42. 1. 13 ～ 42. 3. 31
市立平山小学校防音改築第2期（設備）	20,200,000	42. 19	42. 1. 20 ～ 42. 3. 31
市営多摩川総合グランド建設	8,330,000	42. 8	42. 2. 9 ～ 42. 3. 31
消防用水槽新設	2,200,000	42. 23	42. 2. 24 ～ 42. 3. 31
下河原412番地先日野用水下流石積	11,550,000	42. 23	42. 2. 24 ～ 42. 3. 31
補助市道第1号線舗装新設	970,000	42. 2	42. 3. 3 ～ 42. 3. 31
平山小学校屋体放送装置設備	145,000	42. 6	42. 3. 7 ～ 42. 3. 31
市立第2中学校外構増設他	925,000	42. 10	42. 3. 11 ～ 42. 3. 31
北御越前1号線舗装補修	1,078,000	42. 10	42. 3. 11 ～ 42. 3. 31
市道新田3号線舗装新設	580,000	42. 13	42. 3. 14 ～ 42. 3. 31
補助5号線舗装新設	510,000	42. 3 13	42. 3. 14 ～ 42. 3. 31
日野2753～2782番地先水路護岸改修	1,150,000	42. 3 13	42. 3. 14 ～ 42. 3. 31
市立平山小学校換気扇取付	50,000	42. 3 13	42. 3. 14 ～ 42. 3. 31
市道下田37号線舗装新設	270,000	42. 3 20	42. 3. 21 ～ 42. 3. 31
市道北広間地6号線舗装新設	250,000	42. 3. 20	42. 3. 21 ～ 42. 3. 31
衛生処理場管理事務所非常階段新設	238,000	42. 3. 23	42. 3. 24 ～ 42. 3. 31
衛生処理場委託作業員浴室	587,000	42. 3. 27	42. 3. 28 ～ 42. 3. 31
合計	116,587,000		

(二) 特 別 会 計

1. 都市計画事業特別会計

本年度の歳入総額は76,479,814円で，これに対し歳出総額は61,016,168円で，歳入歳出差引残額15,463,646円となり，これを翌年度へ繰越した。

本年度の歳入総額76,479,814円は一般会計からの繰入金27,808,000円，国庫補助金5,000,000円，都補助金1,000,000円，市債10,000,000円，前年度からの繰越金3,765,150円，保留地処分の予納金28,906,664円とである。

歳出総額61,016,168円は区画整理総務費6,680,939円，審議会費403,590円，区画整理事業費36,161,055円，都市下水路総務費8,299,348円，都市下水路事業費9,471,236円とである。

歳入予算額76,481,000円に対し調定額及び収入済額は76,479,814円で，予算執行率は約100％であり，おおむね良好な予算執行がなされているものと認められる。

ところが歳出においては，予算額76,481,000円に対し，支出済額は61,016,168円で，執行率は79.78％と低率であり，15,464,832円の不用額が生じている。この不用額の生じた原因は都市下水路事業縮少のため都市下水路事業費の委託料が当初予算20,732,000円であつたが8,895,000円の支出に止どまつたため11,837,000円の不用額が生じたことと都市下水路事業縮少により農工作物補償金が1,081,764円不用となつたこと及び平山区画整理事業の一部が延伸したこと，並びに神明上区画整理事業が遅延したために農工作物補償が1,780,609円不用となつたこと等に基因するものである。

このように多額の不用額を生じたことは単に不用額が生じたということのみが

問題でなく，下水路事業が遅延することによつて，区画整理全体が遅延し，工場団地への工場の進入が遅延することになり，今後の財政（歳入）に影響を及ぼすことになり，消極的損失の発生となるので，将来の問題を考慮し，極力事業の進捗に努め，実現化をはかるように努力されたい。

2. 国民健康保険事業特別会計

(1) 概　況

昭和４１年度の国民健康保険事業特別会計は歳入総額105,951,442円に対し，歳出総額は105,897,303円で歳入歳出差引残額54,139円となり，これを翌年度へ繰越した。

これを前年度と比較すると前年度は歳入歳出差引残額は1,064,388円で，本年度の歳入歳出差引残額54,139円に比し1,010,249円の歳入歳出差引残額の減少となつている。

本年度決算の歳入歳出差引残額は54,139円となつているが，一般会計からの繰入金13,626,000円及び前年度繰越金1,064,388円を差引いた単年度の実質的収支においては14,636,249円の歳入不足を生じている。これは前年度の実質的収支の歳入不足額4,935,612円に比し9,700,637円の歳入不足額の増加となつている。このように，歳入不足額が増加した最も大きな要因は保険給付費が前年度は77,402,050円であつたが，本年度は95,360,103円となり，前年度に比し17,958,053円（23.20％）増加したためである。

繰入金及び繰越金を除いた歳入についてみると，前年度に比し，保険税は，2,664,330円，国庫支出金は6,544,068円，諸収入は195,418円と増加し，逆に都支出金は3,156,711円，使用料及び手数料は5,930円の減少となつており

日野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算額年度比較

（歳　入）

款別＼年度別	昭和41年度 (A)		昭和40年度 (B)		昭和39年度		増△減額	増△減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}\times 100$
1. 国民健康保険税	32,455,190円	30.63%	29,790,860円	32.73%	18,739,869円	32.37%	2,664,330円	108.94%
2. 使用料及び手数料	3,320	—	9,250	0.01	20,930	0.04	△ 5,930	△ 35.89
3. 国庫支出金	55,601,152	52.48	49,057,084	53.90	27,616,473	47.70	6,544,068	113.34
4. 都支出金	2,462,375	2.33	5,619,086	6.17	3,871,337	6.69	△ 3,156,711	△ 43.82
5. 繰入金	13,626,000	12.86	6,000,000	6.59	6,596,000	11.39	7,626,000	227.10
6. 繰越金	1,064,388	1.00	0	0	620,647	1.07	1,064,388	—
7. 諸収入	739,117	0.70	543,699	0.60	431,303	0.74	195,418	135.94
歳入合計	105,951,442	100.00	91,019,979	100.00	57,896,559	100.00	14,931,463	116.40

（歳　出）

款別＼年度別	昭和41年度 (A)		昭和40年度 (B)		昭和39年度		増△減額	増△減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}\times 100$
1. 総務費	6,985,914円	6.60%	5,790,442円	6.44%	4,222,550円	6.85%	1,195,472円	120.65%
2. 保険給付費	95,360,103	90.05	77,402,050	86.04	55,072,984	89.25	17,958,053	123.20
3. 保健施設費	3,208,036	3.03	2,899,368	3.22	2,371,334	3.84	308,668	110.65
4. 公債費	0	0	28,412	—	0	0	△ 28,412	—
5. 諸支出金	343,250	0.32	3,835,319	4.30	37,810	0.06	△ 3,492,069	△ 89.50
6. 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	105,897,303	100.00	89,955,591	100.00	61,704,678	100.00	15,941,712	117.72

差引6,241,075円の歳入増加となつた。

これに対し，歳出は前年度に比し公債費28,412円，諸支出金3,492,069円の支出減となつたが，総務費は1,195,472円，保険給付費は17,958,053円の支出増加となつた。

そのため繰入金と繰越金を差引いた単年度の実質的歳入の増加額6,241,075円よりも歳出の増加額が9,700,637円上廻つたために実質的収支において歳入不足額が生じたものである。

なお，保険給付費は年々増加の傾向にあり，今後においても増加するものと思われるので，健全なる運営を行なつていく上には収入財源の確保に努力を望むものである。

(2) 歳入について

本年度の歳入総額は105,951,442円で，前年度の歳入総額91,019,979円に比し，14,931,463円の増加となつている。

これを各款別にみると，~~別表に示すとおりで~~前年度に比し国民健康保険税は2,664,330円，国庫支出金は6,544,068円，繰入金は7,626,000円，繰越金は1,064,388円，諸収入は195,418円と各々増加しているが，逆に使用料及び手数料は1,930円，都支出金は3,156,711円と減少している。

国庫支出金が本年度は前年度に比し6,544,068円増加したのは，補助金の交付率が前年度は25％であつたものが本年度は40％に引き上げられたために増加したものである。

都の支出金が減少したのは前年度までは国庫補助金としての療養給付改善補助金の家族給付改善分（5割給付から7割給付になつたため）の補助金と調整交付金として世帯主給付改善分の補助金の不足額を都が補助していたが，

本年度はこの分が国庫補助金となつたために都市出金が減少したものである。

歳入の 30.63 %を占める国民健康保険税の調定額は 43,819,025 円で前年度の調定額 38,062,755 円に比し 5,756,270 円の増加となつているが，収入済額は 32,385,540 円で前年度の収入済額 29,790,860 円に比し 2,594,680 円の増加であり，調定額の増加額の約 ½ の増加に止どまつている。

このように調定額が 5,756,270 円増加したにもかかわらず 収入済額が 2,594,680 円 の増加に止どまつたのは，徴収率が前年度は 78.27 % であつたものが本年度は 73.91 %となり 4.36 %低下したために調定額が増加した割に収入済額が増加しなかつたものである。

また，当市の徴収率は都下各市の徴収率に比し，低率であるので各段の努力をし，徴収成績の向上をはかり一般会計からの繰入金の減少に努めるべきである。

仮りに本年度の徴収率が 90 %に達したとすると，収入済額は 39,437,122 円となり 6,981,932 円の収入増加となり一般会計からの繰入金は約 6,644,000円（本年度は 13,626,000 円）で済む。

尚，国民健康保険税の賦課割合が，所得割 76.41 %，資産割 4.24 %，均等割 10.28 %，平等割 9.07 %となつており，所得割に重点がおかれていることも徴収率の低下をきたしている一因とも考えられるので賦課割合の検討を行なう必要があると思われる。

都下各市の賦課徴収状況は次表の通りである。

保険税の賦課徴収状況

区分 / 市名	徴収回数	賦課割合				税率				課税対象数					
		所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割	所得割		資産割		均等割	平等割
										世帯数A	割合 A/D	世帯数B	割合 A/D		
八王子	6回	59.33%	4.77%	23.35%	12.55%	2.30/100	11.00/100	660円	1,280円	13,864世帯	79.0%	10,354世帯	59.0%	63,300人	17,550世帯
立川	10	35.00	15.00	28.00	22.00	○98.96/100	24.59/100	532	1,480	3,264	42.2	3,146	36.7	28,577	8,581
武蔵野	6	85.00	—	10.24	4.76	○1.48/100	—	610	790	4,258	47.7	0	0	24,406	8,929
三鷹	6	74.64	5.76	10.53	9.07	○1.20/100	14/100	500	1,280	4,161	46.6	2,870	32.2	27,725	8,928
青梅	10	48.22	14.65	24.62	12.51	1.33/100	22/100	500	930	4,815	99.3	4,218	87.0	20,126	4,848
府中	6	62.37	12.68	12.86	12.09	○87/100	20/100	390	1,200	3,965	45.8	3,324	38.4	28,311	8,654
昭島	6	58.35	10.92	17.93	12.80	2.3/100	15/100	600	1,500	3,208	80.3	1,603	40.1	13,728	3,994
調布	10	76.40	—	12.19	11.41	○134/100	—	480	1,440	3,657	43.4	0	0	27,019	8,434
町田	4	56.12	12.11	20.66	11.11	2.2/100	30/100	800	1,500	7,892	90.2	4,528	51.7	30,526	8,752
小金井	6	50.51	8.33	27.11	14.05	1.28/100	8.73/100	780	1,310	3,130	86.7	1,619	44.8	11,921	3,612
小平	6	56.89	9.68	24.43	9.00	2.46/100	25.31/100	900	1,050	5,263	81.7	2,046	31.7	20,409	6,446
日野	7	76.41	4.24	10.28	9.07	2.5/100	9/100	330	990	2,986	80.7	1,617	43.7	12,590	3,702
東村山	10	55.76	8.00	22.77	13.47	2.5/100	19/100	780	1,500	3,212	67.3	1,528	32.0	15,528	4,774
国分寺	6	45.60	10.40	27.20	16.80	1.6/100	19/100	930	1,810	3,337	85.9	227	5.8	12,279	3,883
国立	6	53.70	—	30.40	15.90	1.99/100	—	929	1,469	2,521	80.1	0	0	9,571	3,146
田無	4	60.12	5.01	21.22	13.65	2/100	10/100	720	1,440	2,734	80.0	1,310	38.3	10,491	3,417
保谷	12	60.53	7.07	21.69	10.71	2.35/100	17/100	810	1,280	3,697	89.8	1,332	32.4	13,174	4,118

○印は所得割の課税標準を「市町村民税の所得割額」としている市

都下17市国民健康保険税収納状況

区分 / 市名	現年分				滞納繰越分				合計			
	調定額	収納額	未収額	収納率	調定額	収納額	未収額	収納率	調定額	収納額	未収額	収納率
八王子	163,248,010円	157,310,420円	5,937,590円	96.36%	9,642,330円	4,141,430円	(471,760)円 5,500,900	42.95%	172,890,340円	161,451,850円	11,438,490円	93.38%
立川	69,299,210	61,243,230	8,055,980	88.37	11,312,570	3,765,090	(391,200) 7,547,480	33.28	80,611,780	65,008,320	15,603,460	80.64
武蔵野	72,734,860	59,609,400	13,125,460	81.95	18,891,140	8,080,391	(585,650) 11,396,399	42.77	91,626,000	67,689,791	24,521,859	73.88
三鷹	76,351,470	68,329,125	8,022,345	89.49	12,659,093	5,746,582	(415,588) 6,912,511	45.39	89,010,563	74,075,707	14,934,856	83.22
青梅	45,773,980	44,812,780	961,200	97.90	2,658,980	443,652	(240,053) 2,215,328	16.69	48,432,960	45,256,432	3,176,525	93.44
府中	67,271,520	56,725,350	10,546,170	84.32	15,079,437	5,838,333	(812,210) 9,241,104	38.72	82,350,957	62,563,683	19,787,274	75.97
昭島	40,825,210	37,465,050	3,360,160	91.77	1,743,200	477,130	(53,170) 1,266,070	27.37	42,568,410	37,942,180	4,626,230	89.13
調布	66,220,470	60,589,290	5,631,180	91.50	4,237,641	2,051,621	(221,130) 2,186,020	48.41	70,458,111	62,640,911	7,817,200	88.91
町田	104,448,810	94,106,390	10,342,420	90.10	16,110,619	3,783,285	(268,310) 12,327,334	23.48	120,559,429	97,889,675	22,669,754	81.20
小金井	33,609,810	28,989,886	4,619,924	86.25	7,406,593	2,893,755	(59,990) 4,512,838	39.07	41,016,403	31,883,641	9,132,762	77.73
小平	72,797,600	64,965,420	7,832,180	89.24	12,657,654	4,590,454	(267,740) 8,067,200	36.27	85,455,254	69,555,874	15,899,380	81.39
日野	35,887,880	30,487,920	5,399,960	84.95	7,931,145	1,897,620	(140,400) 6,033,525	23.93	43,819,025	32,385,540	11,433,485	73.91
東村山	46,888,800	41,168,090	5,720,710	87.80	7,894,490	2,276,650	(396,060) 5,617,840	28.84	54,783,290	43,444,740	11,338,550	79.30
国分寺	40,863,520	36,869,490	3,994,030	90.23	5,605,515	2,126,830	(150,180) 3,478,685	37.94	46,469,035	38,996,320	7,472,715	83.92
国立	27,206,650	21,561,610	5,645,040	79.25	8,901,440	3,715,680	(320,720) 5,185,760	41.74	36,108,090	25,277,290	10,830,800	70.00
田無	32,094,241	29,809,663	3,084,578	90.62	5,113,733	1,052,516	4,061,217	20.58	38,007,974	30,862,179	7,145,795	81.20
保谷	46,784,300	41,050,850	5,733,450	87.74	8,214,927	3,785,845	(522,676) 4,429,082	46.08	54,999,227	44,836,695	10,162,532	81.52

( )内は不納欠損分

国民健康保険税徴収状況年度比較

区分 ＼ 年度別		昭和41年度	昭和40年度	昭和39年度
予算額	現年度分	31,303,000円	27,200,000円	17,867,000円
	滞納繰越分	2,250,000	1,500,000	1,200,000
	計	33,553,000	28,700,000	19,067,000
調定額	現年度分	35,887,880	32,612,970	19,697,280
	滞納繰越分	7,931,145	5,449,785	4,665,904
	計	43,819,025	38,062,755	24,363,184
収入済額	現年度分	30,487,920	28,142,570	17,219,330
	滞納繰越分	1,897,620	1,648,290	1,520,539
	計	32,455,190	29,790,860	18,739,869
予算執行率	現年度分	97.62%	103.07%	96.38%
	滞納繰越分	84.34	109.89	126.71
	計	96.73	103.80	98.28
徴収率	現年度分	84.95%	86.29%	87.42
	滞納繰越分	23.93	30.24	32.59
	計	73.91	78.27	76.92

国民健康保険税収入未済額年度別内訳

年度別	収入未済件数	収入未済額
昭和36年度	496件	257,300円
37	991	479,655
38	1,545	701,500
39	2,612	1,115,790
40	4,125	3,338,880
41	4,543	5,399,860
合計	14,312	11,293,085

(3) 歳出について

本年度の歳出総額は１０５,８９７,３０３円で，前年度の歳出総額８９,９５５,５９１円に比し１５,９４１,７１２円の支出増加となつている。

これを各款別にみると，前年度に比し総務費は

1,１９５,４７２円，保険給付費は１７,９５８,０５３円，保健施設費は３０８,６６８円と各々支出増加となつている。逆に公債費は２８,４１２円，諸支出金は3,４９２,０６９円の支出減となつている。

総務費が前年度に比し増加した原因は，職員　給与のベースアップ及び定期昇給により人件費が増加したためである。

また，保険給付費が増加したのは，受診者の自然増及び１件当りの療養費が高くなつたために増加したものである。

受診者の自然増についてみると，昭和４０年度は療養者件数が４８,６０５件で受診率は４０4.６５%であつたのに対し，昭和４１年度は療養件数は５５,３０２件で，受診率は４２６.６%となり，療養者件数において6,６９７件，受診率は２１.９５%の増加となつている。

１人当りの療養費は，昭和４０年度は8,９２８円であつたのに対し，昭和４１年度は１０,５３７円となり，１人当りの療養費は1,６０９円の増加となつたために療養諸費が前年度に比し大巾に増加したものである。

3. 病院事業特別会計

(1) 概　　況

昭和４１年度の病院事業特別会計は，歳入総額１３５,０８８,５０５円に対し，歳出総額は１７６,２８７,０７５円で，歳入歳出差引不足額４１,１９８,５７０円と

なつており，この歳入不足額４１,１９８,５７０円を翌年度歳入を繰上充用し，不足額を賄つている。

ところが，前年度における歳入不足額４０,０１４,５９７円を本年度より繰上充用しているため，本年度における実質的歳出額は１３６,２７２,４７８円となる。これに対し，本年度の歳入総額には一般会計からの繰入金，３２,２０１,０００円が含まれており，この繰入金を差引いたところの実質的歳入額は１０２,８８７,５０５円となる。

しかるに，本年度の実質的歳入額１０２,８８７,５０５円から実質的歳出額１３６,２７２,４７８円を差引いたところの実質的事業収支においては，３３,３３３,８５７円の歳入不足となつている。

前年度は実質的事業収支においては，５２,５８７,１２９円の歳入不足であつたが，本年度は３３,３３３,８５７円となり，歳入不足が１９,２５３,２７２円減少している。ところが営業収支においては，別表Ⅰに示すとおり，収入済額１０２,８８７,５０５円に対し，支出済額は１２５,７０４,９３３円で，差引２２,８１７,４２８円の赤字となつている。これは前年度の営業収支における赤字額７,２５７,７６３円に比し，１５,５５９,６６５円の赤字増加となつている。本年度は前述のように実質的事業収支においては，前年度よりも19,253,272円の歳入不足の減少となつたが，営業収支においては１５,５５９,６６５円の赤字増加となつている。

このように実質的事業収支において，歳入不足額が減少したのは，前年度において施設整備費に１５８,１４３,４８５円と莫大な費用を要したのに比し，本年度は７,７４７,３２３円となり，１５０,３９６,１６２円も減少したことが基因するものである。

一方，営業収支において赤字が増加した大きな要因は，人件費が前年度は

３９,００６,８３１円であつたが，本年度は５６,２１５,２９５円となり，１７,２０８,４６４円（４４.１２％）と大巾に増加したことと管理運営費が前年度に比し，１１,０８６,３９２円（１６６.５７％）と大巾に増加したこと等である。

人件費については，前年度において施設拡張を行なつたために医師及び職員等の増員があつたことと，給与のベースアツプによる給与改訂が行なわれたためのものである。

また，管理運営費については，施設を前年度拡張したために施設の管理運営に必要な光熱水費，臨時医師の賃金等が増加したためである。

しかし，収入においては，前年度に比し３２,０５０,７８５円（４８.５９％）増加したが，支出の増加割合が上廻つているために営業収支において赤字となつたものである。よつて今後は十分営業収支について検討を行ない，経営の合理化を推進し，営業収支の向上をはかるよう努力されたい。

(2) 予算執行状況について

本年度の予算執行状況は，別表に示すとおりで，歳入においては，診療収入（予算執行率６７.２３％）を除いてはおおむね良好な執行がなされたものと認められた。

しかし，歳入予算の７９.８９％を占めている診療収入の予算執行率が６７.２３％と低調である。本年度の診療収入は当初予算１２７,３００,０００円で，前年度の決算額６５,９６２,６２３円の約２倍近くの予算計上を行なつている。

これは病棟の増築により病床数が２０床であつたものが１００床に増加し，本年度は当初より使用できたため入院収入の大巾な増収を見込み計上したものである。

当初予算において，このように大巾な増収を見込み，予算計上したにもかか

わらず，補正予算において１８,４８１,０００円の増額補正を行ない，最終予算額は１４５,７８１,０００円に達している。

ところが，決算における収入済額は９８,０１３,４６８円で予算額を４７,７６７,５３２円も下廻つている状態であり，当初予算よりも２９,２８６,５３２円の収入減となつている。

このことから増額補正を行なわず，むしろ減額補正を行なうべきものである。

このように当初予算額よりも決算額が大巾に下廻つているにもかかわらず増額補正を行なつたことは，予算編成にあたつて，支出に対する財源がないために診療収入を明らかに過大見積りしたものである。診療収入の過大見積により予算編成を行なつたために決算において４０,０６１,０００円の歳入不足を生じ，この歳入不足額を翌年度の繰上充用によつて収支の均衡を保つたものであるが，このように繰上充用を行なうことは当然翌年度の財源に影響を及ぼし，累積赤字の原因になるおそれがあるので，予算編成にあたつては，これらの点を十分配慮し健全な予算を作成すべきである。

なお，前年度においても診療収入の過大見積を行なつており，決算審査意見として取上げたものであるが，本年度においても改善されていないため再度注意を促すものである。

一方，歳出予算においては，予算執行率９６.６１％で，前年度の予算執行率９９.４４％に比しやや低下している。

このように前年度に比し予算執行率が稍々低下した要因は医業費が予算現額４５,４８７,０００円に対し，支出済額４１,７２５,９９５円で，予算執行率９１.７３％となり，前年度の予算執行率９９.８２％に比し，８.０９％低下したことと，総務費が予算現額７６,５５０,０００円に対し，支出済額７４,５６８,７２６円で，予算執行率９７.４１％であり，前年度の予算執行率９９.０４％に比し，１.６３％低下し

たことである。医業費においては，医療用薬品の購入が当初の予定よりも少なくてすんだために不用額が生じたものである。また，総務費においては職員費を当初予算に６０,９９０,０００円計上し，補正予算にて3,2９６,０００円の減額補正を行なつたが，決算においてなおかつ1,４７８,７０５円の不用額を生じており，予算の算定が稍々甘かつたために執行率の低下をきたしたものである。

(3) 歳入について

本年度の歳入総額は１８２,４７６,０００円で，前年度の歳入総額１９４,２０４,８９３円に比し５９,１１６,３８８円の減少となつている。

このように歳入総額が減少したのは，前年度は病院増築に伴う財源として市債を１００,０００,０００円発行したために歳入が膨脹したものであるが，本年度は前年度に病院増築工事が完了したために市債の発行を行なわずに済んだために減少したものである。

歳入をさらに分析し，款別にみると，診療収入は９８,０１３,４６８円で，前年度の６５,９６２,６２３円に比し３２,０５０,８４５円（４８.５９％）の増収となつている。これは病院増築により病床数が増加したことにより入院収入が前年度に比し２１,２４７,００９円増加したことと，総合病院になつたために外来診療が増加し外来収入が前年度に比し１０,００３,３３３円増加したこと等により増収となつたものである。

使用料及び手数料は2,９３２,９７０円で前年度の８３０,４８３円に比し2,１02,487円（２５３.１６％）の増収となつている。

これは入院患者の増加に伴い特別室の使用増加及び容器の使用増加による使用料の増加並びに健康診断の増加による手数料の増加及び健康診断書等の文書料の増収によるものである。

繰入金は32,201,000円で，前年度の10,700,000円に比し,21,501,000円（200.94%）の増加となつており，一般会計からの繰入金が増加したものであるが，繰入金は年々増加の一途をたどつている。

諸収入は1,941,067円で，前年度の1,003,255円に比し，937,812円の増加となつている。これは入院患者の増加に伴い付添者の給食料が増加したことによつて増収となつたものである。

以上のことから本年度は病院増設により経常的収入が増加したにもかかわらず，一般会計からの繰入金が大巾に増加している。これは病床数を前年度は20床であつたものを100床に増設した割に入院収入が増加しなかつたためにこのような結果となつたものであり，今後はこれらの点を十分検討し，診療収入の増加に努め，一般会計からの繰入金の減少を図るよう努力を望むものである。

(4) 歳出について

本年度の歳出総額は176,287,075円で，前年度の歳出総額234,219,490円に比し57,932,415円の支出減となつている。

前年度は病院増設のため施設整備費に158,143,485円と莫大な費用を要したが，本年度の施設整備費は7,747,323円で，前年度に比し，150,396,162円減少したことが最も大きな要因である。

このように歳出総額においては前年度に比し大巾に減少したが，施設整備費以外の費用は大巾な支出増加となつている。

これを各款毎にみると，総務費は74,568,726円で，前年度の36,683,464円に比し28,562,720円（62.08%）の増加となつている。

これは病院の増設を行なつたために職員数が昭和40年10月現在は44名

であつたが，昭和４１年１０月現在においては６７名となり，２３名増員となつたこと及び職員給与のベースアツプによる給与改訂が行なわれたために人件費が増加したこと，並びに病院の管理運営に要した光熱水費，臨時医師の賃金等の管理運営費の増加によるものである。

医業費は４１,７２５,９９５円で，前年度の２４,６５１,０５２円に比し 17,074,943円（６９.２７％）の増加となつている。これは患者数の増加により医薬品材料費が前年度に比し１２,７４５,５６７円増加したこと及び給食材料費が 2,227,654円増加したこと等によるものである。

公債費は１２,２３０,４３４円で，前年度の 5,418,947円に比し 6,811,487円（１２５.７０％）の支出増となつている。これは前年度において市債を１００,０００,０００円発行したことにより，本年度は前年度より市債に対する償還金利子が増加したためである。

諸支出金は，前年度は零であつたが，本年度は 4,014,597円の支出がなされているが，これは前年度決算において歳入が歳出に対して不足していたため本年度より繰上充用したためのものである。

以上のことから本年度は施設整備費を除いては大巾に支出増となつており，特に経常的費用が増大し，経常的収入を上廻つている状態にあるので，これらの点を十分検討し，経費の節減をはかり，地方自治法第２条第２項の１２の規定の趣旨に添うよう努力されたい。

営　業　収　支　状　況

収入及び支出区分＼年度別		昭和41年度 (イ)	昭和40年度 (ロ)	昭和39年度	増△減額 (イ)－(ロ)	増△減率 (イ)/(ロ)×100
収入	診療収入	98,013,468円	66,031,836円	63,473,229円	32,050,785円	148.43%
	使用料及び手数料	2,932,970	830,483	706,849	2,102,487	353.16
	諸収入	1,941,067	1,003,255	653,758	937,812	193.48
	収入計 (A)	102,887,505	67,865,574	64,833,836	35,021,931	151.60
支出	総務費	74,568,726	46,006,006	36,683,464	36,683,464	162.08
	医業費	41,725,995	24,651,052	26,810,749	29,810,749	169.27
	公債費（支払利息のみ）	9,410,212	4,466,279	1,009,246	4,943,933	210.69
	支出計 (B)	125,704,933	75,123,337	64,503,459	50,581,596	167.33
営業収支 (A)—(B)		△ 22,817,428	△ 7,257,763	330,377	△ 15,559,665	△ 314.39

4. 用品特別会計

用品特別会計による昭和４１年度の年間用品購入額は47,683,583円におよび，年間47,427,644円の用品供給が行なわれている。

これが運転資金として，一般会計から2,000,000円が繰出され，年間約２４回転におよぶ資金回転が行なわれている。

これは，前年度の資金回転数約１８回転に比し，約６回転上廻つており，年間用品供給額において12,050,547円の供給増加となつており，良好な資金運用がなされているものと認められ，集中購入による経費の節減，使用物品の規格の統一，需要に対する供給の迅速，事務手続の簡素化等がはかられているものと認められた。

5. 公益質屋基金

本年度の基金額は3,900,000円で，年度末における在庫は1,750点数 1,039口で3,761,300円，年度末現金は138,700円となつている。

これは，前年度末の在庫1,803点1,006口，3,067,850円，年度末現金832,150円に比し，在庫は点数及び口数においては減少しているが，金額においては，693,450円の増加となつている。

また，年度末現金にあつては693,450円の減少となつている。

本年度の基金運用状況は，別表に示すとおり前年度に比し貸付金 20.81%，弁済金 21.50 %，利子収入 17.15%の増加となつている。

また，前々年度に比し，貸付金 44.40%，弁済金 47.82%，利子収入 49.96%の増加となつており，年々利用者が増加していることを物語つている。

貸付金合計額を月平均在庫高で除したところの貸付回転数にあつては，本年度

は3.48回転であり，前年度の3.34回転に比し，やや向上しており基金運用が効率的に行なわれているものと認められる。

流質処分についてみると，本年度の流質処分元金は503,600円で，前年度の668,150円に比し，163,550円の減少となつており，流質処分欠損金は5,300円で，前年度の30,850円に比し，25,550円の欠損金の減少となつている。

しかるに本年度の流質処分欠損金は，流質元金の約1.1％であり，前年度の約4.6％に比し，可成りの向上を示しており，適切な処分がなされている。

よつて，本年度の基金運用は，全般的に適正かつ効果的に行なわれ，基金本来の目的を達成しているものと認められた。

年度	貸付金	弁済金	利子	流質元金
昭和41年	12,157,850円	10,960,800円	1,140,329円	503,600円
昭和40年	10,063,950	9,021,300	944,762	668,150
昭和39年	8,419,800	7,415,050	760,428	166,850
41年度対40年度増減額	2,093,900	1,939,500	195,567	△ 164,550
41年度対40年度増減比率	20.81％	21.50％	20.70％	△ 24.63％

流質物処分金	月平均在庫高	貸付回転数
543,100円	3,490,037円	3.48回
637,300	3,017,825	3.34
149,000	2,330,658	3.61
△ 94,200	472,212	-
14.78％	15.65％	-

昭和41年度事業成績比率

1日平均貸付	12.2口	21　点	40,526円
1日平均弁済	11.3口	19.1点	36,536円
1口平均貸付金額	3,326.36銭		
1口平均弁済金額	3,238.05銭		
貸付金回転率	3.48回	流期を4カ月として契約しているので（12カ月÷4月）年間3回転する。	
弁済金回転率	3.14回	弁済は貸付と同一条件から年間3回転する。	
弁済日数	104日	流期4カ月とし1カ月30日（30日×4月）弁済日数120日が基準	
貸付利率	3,267割		
貸付対流質率	2.4%		
年間平均在庫高	1,103口	2.038点	3,490,037.50銭